第51回

勤労者短観

－連合総研・第51回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書－

目　次

はじめに

調査の実施概要

Ⅰ．首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】
調査結果のポイント　*Ⅰ-1*
回答者の基本属性　*Ⅰ-2*

【本編】
Ⅰ．勤労者の生活と仕事に関する意識　*Ⅰ-9*
Ⅱ．最近の家計の経済状況　*Ⅰ-16*
Ⅲ．中期見通しに関する意識　*Ⅰ-21*
Ⅳ．職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態　*Ⅰ-23*
Ⅴ．社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識　*Ⅰ-30*
Ⅵ．2026年衆議院選挙における投票行動と支持政党　*Ⅰ-34*

【資料編】単純集計表　*Ⅰ-参考1*

Ⅱ．全国分析（参考）

【調査・結果の概要】
全国調査について　*Ⅱ-1*
回答者の基本属性　*Ⅱ-4*
調査結果のポイント　*Ⅱ-11*

【本編】
勤労者の生活と仕事に関する意識　*Ⅱ-15*

【資料編】単純集計表　*Ⅱ-参考1*

2026年6月

公益財団法人　連合総合生活開発研究所

はじめに

連合総研では、2001 年より毎年２回、４月と 10 月に勤労者に対する仕事と暮らしについてのアンケート調査を「勤労者短観」として行っており、2026 年４月に第 51 回調査を実施しました。今回の調査では、毎回実施している「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」の定点調査、そして４月調査で毎年行う「家計の経済状況、中期的な景気、雇用情勢などの見通し」の準定点調査を行いました。加えて、トピックス調査として「職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態」「社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識」「2026 年衆議院選挙における投票行動と支持政党」について調査テーマとしました。

今回の調査結果によると、１年前と比べた賃金収入のD.I.値は、正社員、非正社員ともに減少しています。１年前と比べた賃金の増加幅が物価上昇幅に追い付いていないと回答した人は、全体の６割弱、50 代以上では７割弱を占めています。

最近の家計の経済状況については、過去１年間の世帯収支が＜赤字＞とする割合は約１／４で、前年調査とほぼ同水準となりましたが、女性非正社員の主生計維持者では４割に増加しています。中期見通しに関する意識については、３年後の物価は＜上がる＞との見通しが７割と依然として高水準が続いています。

職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態については、OJT、OFF-JT、自己啓発の取り組み割合はいずれも正社員が非正社員を大きく上回っています。

社会保障制度への信頼度については、すべての制度で＜信頼できない＞が＜信頼できる＞を上回っています。給付と負担に関する意識については、給付水準維持のための負担増加を容認する人が約１／４を占めているという結果になりました。

勤労者短観では、2018 年４月調査（第 35 回調査）から対象範囲を全国に拡大しており、本報告書では、首都圏・関西圏を対象とする分析に加えて、地域ブロックの分析も掲載しています。なお、地域別の政党支持率は他のマスコミ等の世論調査ではカバーされていないので、関西圏における支持率などご関心ありましたらご覧いただければと思います。

クロス集計表については、連合総研のホームページに掲載しておりますので、併せてご覧ください。

本調査の実施にあたっては、法政大学キャリアデザイン学部の佐藤厚教授、東京大学の佐藤香名誉教授、神奈川大学経営学部の南雲智映教授、労働政策研究・研修機構の小黒恵研究員および連合本部のスタッフの方々にくわえ、特別分析委員会委員の東京大学大学院法学政治学研究科の境家史郎教授、関西大学社会学部の瀬戸健太郎助教からも数多くの貴重なご助言をいただきました。この場を借りて感謝申し上げます。そして何よりも、貴重なお時間を割いて回答にご協力いただいた㈱インテージリサーチのモニターの皆様に心より御礼申し上げます。

2026 年６月

（公財）連合総合生活開発研究所所長　市川　正樹

（注）本調査報告においては、パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者、嘱託を「非正社員」と呼称しています。

「勤労者短観」および勤労者短観調査研究委員会について

連合総研「勤労者短観」（勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査）は、2001 年４月の第１回調査実施以来、年２回（４月・10 月）調査が行われており、今回で第 51 回を迎えます。

本調査は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的としています。

勤労者短観調査研究委員会は、連合総研に常設されている所内研究委員会です。本調査の実施および報告書の取りまとめにあたっては、アドバイザー会議を開催し、以下の委員からご助言をいただいております。

【アドバイザー会議】

委員　佐藤　厚　（法政大学キャリアデザイン学部教授）
委員　佐藤　香　（東京大学名誉教授）
委員　南雲　智映（神奈川大学経営学部教授）
委員　小黒　恵　（労働政策研究・研修機構研究員）
委員　酒井　伸広（連合労働条件・中小地域対策局次長）
委員　大津　翠　（連合経済政策局部長）

【勤労者短観調査研究委員会】		執筆分担
市川　正樹	（連合総研所長）	
村上　陽子	（連合総研事務局長）	
山脇　義光	（連合総研副所長）	
千谷　真美子	（連合総研主任研究員）	Ⅰ－Ⅰ章
松岡　康司	（連合総研主任研究員）	Ⅰ－Ⅱ章
鶴岡　純	（連合総研研究員）	Ⅰ－Ⅱ章
木村　順治	（連合総研主任研究員）	Ⅰ－Ⅲ章
麻生　裕子	（連合総研主任研究員）	Ⅰ－Ⅳ章
柏田　達範	（連合総研主任研究員）	Ⅰ－Ⅳ章
新井　康弘	（連合総研主任研究員）	Ⅰ－Ⅳ章
伊藤　彰久	（連合総研主幹研究員）	Ⅰ－Ⅴ章、Ⅰ－Ⅵ章、Ⅱ－全国分析

（肩書は 2026 年６月現在）

《調査の実施概要》

1. 調査目的

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を、アンケート調査によって、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001 年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と 10 月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに努めている。2011 年4月調査（第 21 回調査）より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

また、近年における 60 代前半の勤労者の増加を考慮し、2012 年 10 月調査（第 24 回調査）より集計対象を 20～64 歳に拡大した（以前の集計対象は 20～59 歳）。なお、時系列分析において、2011 年4月調査（第 21 回調査）以降の結果については、20～64 歳を合算集計した。2010 年 10 月調査（第 20 回調査）以前は、20～59 歳と 60～64 歳とを合算して集計できるようには設計されていないため、参考値として 20～59 歳の集計結果を表示している。

2018 年4月調査（第 35 回調査）からは、勤労者の仕事と暮らしの実情をより正確に把握・分析する観点から、対象の地域を全国に拡大するとともに、サンプル数を増やして実施している。

2. 調査項目

〇定点観測調査
（1）景気、物価、労働時間、賃金、失業、仕事、生活等に関する状況認識
〇準定点観測調査（隔回）
（2）家計の状況と消費行動・貯蓄行動について（4月定点調査）
（3）3年後の経済状況、5年後の自身の賃金見通し（4月定点調査）
〇トピック調査
（4）職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態
（5）社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識
（6）2026 年衆議院選挙における投票行動と支持政党

3. 調査の対象等

（1）全国に居住する 20 代から 60 代前半までの民間企業に雇用されている人
（2）なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏を基本に公表資料を作成した（全国分析については、参考に詳細資料を掲載した）。

4. サンプル数および抽出方法

（1）首都圏および関西圏の割付基準とサンプル数
過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏について現行割付を維持した。
まず、予め想定した調査対象者数 2,000 人をベースにして、「令和4年就業構造基本調査」の首都圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）および関西圏（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）のそれぞれにおける 20 歳から 64 歳までの雇用者の性・年齢階層・就業形態別の分布割合を反映したサンプル割付基準を作成した。

（2）全国の割付基準とサンプル数
上記、首都圏および関西圏のサンプル割付基準をベースに、全国の割付基準を作成した。
対象人数は 4,190 人となった。割付基準の詳細はⅡ－3 頁をご覧いただきたい。
全国化にあたり「8地方区分」を基本としたが、首都圏・関西圏について現行割付を維持するため、関東地方は「首都圏」と「北関東」に分け、三重は「中部」に含めた。詳細はⅡ－1 頁以降をご覧いただきたい。

（3）アンケートの抽出方法等
この割付基準に基づいて、㈱インテージリサーチにモニター登録をしている全国に居住する民間企業雇用者の中から、各層ごとに割付基準以上の回答が得られるようランダムに抽出し、アンケートへの回答依頼を行った。
そのうえで、回答が得られたなかから、各層ごとのサンプル数が割付基準と等しくなるように乱数によって標本を決定した（いわゆるサンプル・カットを実施）。
㈱インテージリサーチのモニターについては、主にインターネットサイトと新聞・雑誌等の募集広告によりモニター募集を行っている。

5. 調査期間、調査方法および調査実施機関

（1）調査期間　　2026 年4月1日（水）～4月8日（水）
（2）調査方法　　WEB画面上での個別記入方式
（3）調査実施機関　㈱インテージリサーチに調査作業を委託

6. 回答者の構成

（1）首都圏および関西圏

単位：%、（　）内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半
合計	(2000)	(403)	(434)	(517)	(493)	(153)
	100.0	20.2	21.7	25.8	24.6	7.6
男性	(1056)	(203)	(235)	(274)	(260)	(84)
	100.0	19.2	22.3	25.9	24.6	8.0
女性	(944)	(200)	(199)	(243)	(233)	(69)
	100.0	21.2	21.1	25.7	24.7	7.3

※ 四捨五入により、割合の合計値が 100.0% にならない場合がある（以下の集計表も同様）

（2）全国

単位：%、（　）内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半
合計	(4190)	(790)	(895)	(1106)	(1041)	(358)
	100.0	18.9	21.4	26.4	24.8	8.5
男性	(2200)	(402)	(486)	(578)	(543)	(191)
	100.0	18.3	22.1	26.3	24.7	8.7
女性	(1990)	(388)	(409)	(528)	(498)	(167)
	100.0	19.5	20.6	26.5	25.0	8.4

データクリーニングの方法

今回調査では、設問の回答間の矛盾が一部見られた。そのため、矛盾が生じている設問については、以下のような方針でデータクリーニングを行い、回答データの修正を行った。

（データクリーニングの基本方針）

- 一見矛盾があると思われる場合であっても論理的に想定できるケースが存在する場合は、できるだけ元の回答を生かし、論理的に想定しえない場合のみ回答の置き換えを行う。
- 回答の置き換えを行う場合には、基本的に早い順番の設問の回答を生かし、遅い順番の設問を「不明」に置き換える。
- どの設問の回答を間違えたか判断できない場合は、双方の回答を「不明」に置き換える。

具体的処理方法

●F14 と QT3 との間における矛盾

F14…ローンの有無

QT3…1年前と比べたローン残高の増減

内容	F14で「わからない」を選択したにもかかわらず、QT3で「わからない」以外を回答。
処理	QT3 の回答を「わからない」に置き換えた。

ウェイトバック集計について

今回調査では、回答者数が割付基準（Ⅱ-3 頁参照）に満たない層があったため、ウェイトバック集計を行った。ウェイト値は以下のとおりである。なお、本報告書ではウェイトバック集計後の数値を記載している。

	割付数	回答者数	ウェイト値
中　国・男性20代・正社員	17	15	1.133333333
首都圏・男性20代・非正社員	36	35	1.028571429
関西圏・男性20代・非正社員	20	14	1.428571429

第51回 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査

Ⅰ．首都圏・関西圏

調査・結果の概要

- 調査結果のポイント
- 回答者の基本属性

《調査結果のポイント》

Ⅰ．勤労者の生活と仕事に関する意識

◆「１年前と比べた景気認識」は悪化　【図表Ⅰ－１】
◆勤め先の「１年前と比べた経営状況」は製造業で２期連続改善する一方、非製造業で悪化　【図表Ⅰ－６】
◆「賃金の増加幅が物価上昇幅より小さい」は全体で６割弱、50 代以上で７割弱　【図表Ⅰ－５】
◆「１年前と比べた賃金収入」は正社員、非正社員ともに減少　【図表Ⅰ－９】

Ⅱ．最近の家計の経済状況

◆過去１年間の世帯収支が＜赤字＞とする割合は１／４　【図表Ⅱ－１】
◆主生計支持者では非正社員の＜赤字＞は正社員に比べて高い　【図表Ⅱ－２】
◆世帯収入減少を見込む層の８割弱が支出を切り詰め　【図表Ⅱ－９】

Ⅲ．中期見通しに関する意識

◆３年後の物価は＜上がる＞が７割、依然として高水準　【図表Ⅲ－１】

Ⅳ．職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態

◆OJT、OFF-JT、自己啓発の各取り組み割合は、いずれも正社員が非正社員を大きく上回る　【図表Ⅳ－１、Ⅳ－２、Ⅳ―３】
◆職業能力開発や自己啓発に取り組む目的・理由は「自分の仕事をよりよくこなすため」が最多　【図表Ⅳ－９】
◆教育訓練により将来のキャリア見通しが＜ある程度以上改善＞した割合は、若年層で高く、非正社員で低い　【図表Ⅳ－12】

Ⅴ．社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識

◆各社会保障制度で＜信頼できない＞が＜信頼できる＞を上回る　【図表Ⅴ－１】
◆社会保障の給付水準維持のための負担増加を容認する人は約１／４　【図表Ⅴ－５】

Ⅵ．2026 年衆議院選挙における投票行動と支持政党

◆20 代では「ＳＮＳ」を情報源に投票している割合が最も高い　【図表Ⅵ－３】

《回答者の基本属性》

本報告書の分析対象である 20～64 歳の民間雇用者について、以下に基本属性を示した(性・就業形態別)。なお、詳細は連合総研ホームページに掲載した「第 51 回勤労者短観-簡易クロス集計表(首都圏・関西圏)」をご覧いただきたい。

※「令和4年 就業構造基本調査」に基づいて民間雇用者を男女・年齢階級・就業形態・地域別に割り付けている。
なお第 51 回は、ウェイトバック集計および四捨五入の影響により、集計表の値が計算上の値と一致しない場合がある。

(1) 年齢階級 (F2)

男性正社員では、20 代の構成割合が 16.6%と男性非正社員(32.7%)に比べて低い。男性非正社員では 20 代の構成割合が 32.7%と最も高く、60 代前半層も 22.2%と比較的高くなっている。男性正社員と非正社員で年齢構成は異なるものの、平均年齢は男性正社員では43.0歳、男性非正社員では42.8歳と結果的にほぼ変わらない。一方、女性正社員では、20代の割合が28.2%と高く、50代、60代前半の割合は低い(それぞれ19.2%、3.3%)。女性非正社員においては、50代、40 代の割合がそれぞれ 30.3%、28.2%と、中高年の分布割合が高い(第 1 表)。

第1表 年齢階級 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半	平均年齢(歳)
合計	(2000)	(403)	(434)	(517)	(493)	(153)	42.7
	100.0	20.2	21.7	25.8	24.6	7.6	
男性正社員	(885)	(147)	(211)	(248)	(233)	(46)	43.0
	100.0	16.6	23.8	28.0	26.3	5.2	
男性非正社員	(171)	(56)	(24)	(26)	(27)	(38)	42.8
	100.0	32.7	14.0	15.2	15.8	22.2	
女性正社員	(479)	(135)	(124)	(112)	(92)	(16)	39.4
	100.0	28.2	25.9	23.4	19.2	3.3	
女性非正社員	(465)	(65)	(75)	(131)	(141)	(53)	45.5
	100.0	14.0	16.1	28.2	30.3	11.4	

(2) 雇用契約期間 (F4－2)

正社員では、男性の 71.0%、女性の 76.4%が雇用契約期間の定めがないと回答している。また、雇用契約期間の定めがある場合でも「5年超」の割合が高い(男性正社員:18.0%、女性正社員:14.2%)。一方、非正社員では、雇用契約期間の定めがないとの回答は、男性非正社員で 31.0%、女性非正社員で 34.0%となっており、雇用契約期間の定めがある場合では、男性非正社員では「6か月超1年以下」(21.2%)、「1年超3年以下」(15.7%)、女性非正社員では「1か月以上6か月以下」(16.6%)、「5年超」(14.0%)の割合が比較的高い(第 2 表)。

第2表 雇用契約期間(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	期間の定めなし	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	わからない
合計	(2000)	(1205)	(11)	(110)	(109)	(112)	(60)	(306)	(86)
	100.0	60.3	0.6	5.5	5.5	5.6	3.0	15.3	4.3
男性正社員	(885)	(628)	(1)	(9)	(10)	(29)	(22)	(159)	(27)
	100.0	71.0	0.1	1.0	1.1	3.3	2.5	18.0	3.1
男性非正社員	(171)	(53)	(2)	(20)	(36)	(27)	(5)	(14)	(13)
	100.0	31.0	1.2	12.0	21.2	15.7	2.9	8.2	7.7
女性正社員	(479)	(366)	(2)	(4)	(0)	(15)	(13)	(68)	(11)
	100.0	76.4	0.4	0.8	0.0	3.1	2.7	14.2	2.3
女性非正社員	(465)	(158)	(6)	(77)	(63)	(41)	(20)	(65)	(35)
	100.0	34.0	1.3	16.6	13.5	8.8	4.3	14.0	7.5

(3) 配偶関係 (F6)

既未婚の状況をみると、男性正社員では、既婚(配偶者あり)とする割合が最も高く53.8%、未婚は42.1%となっている。逆に男性非正社員では、未婚の割合が 70.2%と最も高い。女性正社員では、既婚(配偶者あり)は 33.6%であり、未婚(56.2%)の割合の方が高い。女性非正社員においては、既婚(配偶者あり)が 53.1%、未婚が 34.8%であり、既婚の割合が高い。また、女性においては、就業形態にかかわらず既婚(離別・死別)の割合が男性に比べて高い(第3表)。

第3表 既未婚の状況 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	既婚(配偶者あり)	既婚(離別・死別)	未婚
合計	(2000)	(924)	(152)	(924)
	100.0	46.2	7.6	46.2
男性正社員	(885)	(476)	(36)	(373)
	100.0	53.8	4.1	42.1
男性非正社員	(171)	(40)	(11)	(120)
	100.0	23.4	6.4	70.2
女性正社員	(479)	(161)	(49)	(269)
	100.0	33.6	10.2	56.2
女性非正社員	(465)	(247)	(56)	(162)
	100.0	53.1	12.0	34.8

(注)表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む。

(4) 世帯における回答者以外の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態 (F10・F11・F12)

「本人以外の賃金収入者がいる」とする割合は、男性正社員 52.5%、男性非正社員 60.0%となっているが、「配偶者が賃金収入者である」とする割合は、男性正社員 35.5%に対して、男性非正社員は 19.3%となっている。「配偶者が賃金収入者であり、かつその就業形態は正社員である」とする割合は、女性非正社員が 30.3%と最も高く、男性非正社員は 3.5%と最も低い(第4表)。

第4表 世帯における他の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	世帯の回答者以外の賃金収入者							
		いる							いない
			うち配偶者						
				うち 正社員	うち パート・アルバイト	うち 契約社員・嘱託	うち 派遣労働者	うち その他・わからない	
合計	(2000)	(1096)	(693)	(423)	(168)	(32)	(10)	(60)	(904)
	100.0	54.8	34.7	21.2	8.4	1.6	0.5	3.0	45.2
男性正社員	(885)	(465)	(314)	(152)	(135)	(18)	(2)	(7)	(420)
	100.0	52.5	35.5	17.2	15.3	2.0	0.2	0.8	47.5
男性非正社員	(171)	(103)	(33)	(6)	(17)	(4)	(5)	(1)	(68)
	100.0	60.0	19.3	3.5	9.9	2.3	2.9	0.6	40.0
女性正社員	(479)	(236)	(141)	(124)	(1)	(2)	(0)	(14)	(243)
	100.0	49.3	29.4	25.9	0.2	0.4	0.0	2.9	50.7
女性非正社員	(465)	(292)	(205)	(141)	(15)	(8)	(3)	(38)	(173)
	100.0	62.8	44.1	30.3	3.2	1.7	0.6	8.2	37.2

(注)表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む。

(5) 主たる生計支持者 (F15)

世帯の主生計支持者の状況をみると、男性正社員の 84.4%、男性非正社員の 59.4%、女性正社員の 53.4%が主たる生計支持者は「本人」であるとしている。また、男性非正社員においては、34.5%が主たる生計支持者を「親」であるとしており、他と比較してその割合が高い。女性非正社員では、46.7%が主たる生計支持者は「配偶者」であるとしている(第 5 表)。

第5表 世帯の主生計支持者の状況(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	本人	配偶者	親	子ども	その他
合計	(2000)	(1275)	(380)	(324)	(9)	(12)
	100.0	63.7	19.0	16.2	0.4	0.6
男性正社員	(885)	(747)	(24)	(109)	(3)	(2)
	100.0	84.4	2.7	12.3	0.3	0.2
男性非正社員	(171)	(102)	(7)	(59)	(0)	(3)
	100.0	59.4	4.1	34.5	0.0	2.0
女性正社員	(479)	(256)	(132)	(86)	(1)	(4)
	100.0	53.4	27.6	18.0	0.2	0.8
女性非正社員	(465)	(170)	(217)	(70)	(5)	(3)
	100.0	36.6	46.7	15.1	1.1	0.6

(注)表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む。

(6) 生計を同一にする子どもの有無と末子の年齢 (F16・F17)

生計を同一にする子どもの有無をみると、男性正社員の 38.1%、女性非正社員の 41.3%が「いる」としている一方、男性非正社員の 85.9%、女性正社員の 78.5%が「いない」としている。末子の年齢については、男性正社員、女性非正社員で「6歳以上 20 歳未満」が約2割である。末子の平均年齢は、男性非正社員が 21.4 歳と最も高い(第 6 表)。

第6表 生計を同一にする子どもの有無と末子の年齢(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	子ども有り						子どもなし
			末子の年齢					
			6歳未満	6歳以上20歳未満	20歳以上	(不明)	平均(歳)	
合計	(2000)	(656)	(131)	(349)	(176)	(0)	13.8	(1344)
	100.0	32.8	6.6	17.5	8.8	0.0		67.2
男性正社員	(885)	(337)	(68)	(198)	(71)	(0)	12.9	(548)
	100.0	38.1	7.7	22.4	8.0	0.0		61.9
男性非正社員	(171)	(24)	(1)	(6)	(17)	(0)	21.4	(147)
	100.0	14.1	0.6	3.5	9.9	0.0		85.9
女性正社員	(479)	(103)	(40)	(46)	(17)	(0)	10.1	(376)
	100.0	21.5	8.4	9.6	3.5	0.0		78.5
女性非正社員	(465)	(192)	(22)	(99)	(71)	(0)	16.5	(273)
	100.0	41.3	4.7	21.3	15.3	0.0		58.7

(7) 個人の賃金収入 (F9)

個人の賃金収入は、男性正社員の 75.4%が 400 万円以上(「400～600 万円未満」+「600～800 万円未満」+「800 万円以上」)としているのに対し、女性正社員は 50.5%と、同じ正社員であっても男女の開きは大きい。また、男性非正社員では、67.2%が 300 万円未満(「100 万円未満」+「100～200 万円未満」+「200～300 万円未満」)、うち 18.4%が「100 万円未満」としているのに対し、女性非正社員では、300 万円未満が 86.2%、うち 29.7%が「100 万円未満」としており、非正社員どうしの比較でも、男女の間で差がみられる(第 7 表)。

第7表 個人の賃金収入 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800万円以上
合計	(2000)	(215)	(219)	(286)	(313)	(505)	(225)	(236)
	100.0	10.8	11.0	14.3	15.7	25.2	11.2	11.8
男性正社員	(885)	(24)	(11)	(62)	(121)	(308)	(160)	(199)
	100.0	2.7	1.2	7.0	13.7	34.8	18.1	22.5
男性非正社員	(171)	(31)	(41)	(42)	(31)	(17)	(7)	(1)
	100.0	18.4	24.2	24.6	18.1	9.9	4.1	0.6
女性正社員	(479)	(22)	(14)	(72)	(129)	(163)	(53)	(26)
	100.0	4.6	2.9	15.0	26.9	34.0	11.1	5.4
女性非正社員	(465)	(138)	(153)	(110)	(32)	(17)	(5)	(10)
	100.0	29.7	32.9	23.7	6.9	3.7	1.1	2.2

(8) 勤め先の業種 (F5)

勤め先企業の業種をみると、男性正社員では、「製造業」が 29.2%と最も多く、次いで「運輸・情報通信業」が 23.3%となっている。男性非正社員では、「その他サービス業」が 32.5%と最も多く、次いで「卸売・小売・飲食店、宿泊業」が 22.5%となっている。女性正社員では、「その他サービス業」が 33.2%と最も多く、次いで「製造業」が 16.3%となっている。女性非正社員では、「その他サービス業」が 43.4%と最も多く、次いで「卸売・小売・飲食店、宿泊業」が 29.2%となっている。(第 8 表)。

第8表 勤め先の業種 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・情報通信業	卸売・小売・飲食店、宿泊業	金融・保険・不動産業	その他サービス業
合計	(2000)	(102)	(412)	(20)	(340)	(339)	(198)	(589)
	100.0	5.1	20.6	1.0	17.0	17.0	9.9	29.4
男性正社員	(885)	(57)	(258)	(16)	(206)	(88)	(88)	(172)
	100.0	6.4	29.2	1.8	23.3	9.9	9.9	19.4
男性非正社員	(171)	(1)	(28)	(1)	(37)	(38)	(10)	(56)
	100.0	0.6	16.4	0.6	21.7	22.5	5.9	32.5
女性正社員	(479)	(30)	(78)	(1)	(64)	(77)	(70)	(159)
	100.0	6.3	16.3	0.2	13.4	16.1	14.6	33.2
女性非正社員	(465)	(14)	(48)	(2)	(33)	(136)	(30)	(202)
	100.0	3.0	10.3	0.4	7.1	29.2	6.5	43.4

(9) 職種 (F21)

職種をみると、男性正社員では、「専門・技術職」が 22.8%と最も多く、次いで「事務職」が 17.5%となっている。女性正社員では、「事務職」が 55.3%と最も多く、次いで「専門・技術職」が 13.6%となっている。また、男性正社員の 15.7%が「管理職」であるのに対して女性正社員では 2.1%と、同じ正社員であっても男女の開きは大きい。男性非正社員では、「技能・労務職等」が 27.2%と最も多く、次いで「サービス職」が 25.1%となっている。女性非正社員では「事務職」が 34.8%で最も多く、次いで「サービス職」が 24.1%となっている(第 9 表)。

第9表 本人の職種 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	管理職	専門・技術職	事務職	営業・販売職	サービス職	技能・労務職等	その他・わからない
合計	(2000)	(154)	(319)	(606)	(280)	(293)	(268)	(81)
	100.0	7.7	16.0	30.3	14.0	14.6	13.4	4.1
男性正社員	(885)	(139)	(202)	(155)	(135)	(82)	(149)	(23)
	100.0	15.7	22.8	17.5	15.3	9.3	16.8	2.6
男性非正社員	(171)	(2)	(15)	(24)	(29)	(43)	(47)	(12)
	100.0	1.2	8.8	13.8	16.7	25.1	27.2	7.3
女性正社員	(479)	(10)	(65)	(265)	(50)	(56)	(16)	(17)
	100.0	2.1	13.6	55.3	10.4	11.7	3.3	3.5
女性非正社員	(465)	(3)	(37)	(162)	(66)	(112)	(56)	(29)
	100.0	0.6	8.0	34.8	14.2	24.1	12.0	6.2

（10） 実労働時間（F8）

週あたりの平均実労働時間は、男性正社員の 16.3%が 50 時間以上（「50 時間以上 60 時間未満」＋「60 時間以上」）としており、他の属性と比べ割合が高い。女性非正社員の 57.6%が「30 時間未満」と、短時間の割合が高い（第 10 表）。

第 10 表 週あたりの平均実労働時間 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成割合・%）

	合計	30時間未満	30時間以上40時間未満	40時間以上50時間未満	50時間以上60時間未満	60時間以上
合計	(2000)	(426)	(522)	(853)	(121)	(77)
	100.0	21.3	26.1	42.7	6.1	3.8
男性正社員	(885)	(47)	(188)	(506)	(94)	(50)
	100.0	5.3	21.2	57.2	10.6	5.6
男性非正社員	(171)	(57)	(52)	(56)	(3)	(2)
	100.0	33.6	30.5	32.8	2.0	1.2
女性正社員	(479)	(54)	(163)	(231)	(17)	(14)
	100.0	11.3	34.0	48.2	3.5	2.9
女性非正社員	(465)	(268)	(119)	(60)	(7)	(11)
	100.0	57.6	25.6	12.9	1.5	2.4

（11） 勤め先の従業員規模（F20）

勤め先企業の従業員規模は、男性正社員では「1,000 人以上」が 36.7%で最も多い。それ以外では、「99 人以下」が最も多い（男性非正社員 29.3%、女性正社員 35.9%、女性非正社員 34.8%）（第 11 表）。

第 11 表 勤め先の従業員規模 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成割合・%）

	合計	99人以下	100～999人	1,000人以上	わからない
合計	(2000)	(626)	(552)	(591)	(231)
	100.0	31.3	27.6	29.6	11.6
男性正社員	(885)	(242)	(275)	(325)	(43)
	100.0	27.3	31.1	36.7	4.9
男性非正社員	(171)	(50)	(41)	(43)	(37)
	100.0	29.3	23.7	25.3	21.7
女性正社員	(479)	(172)	(134)	(139)	(34)
	100.0	35.9	28.0	29.0	7.1
女性非正社員	(465)	(162)	(102)	(84)	(117)
	100.0	34.8	21.9	18.1	25.2

（12）勤め先の労働組合の有無と加入状況 （QR24・QR25）

「勤め先に労働組合がある」とする割合は、男性正社員 45.2%、女性正社員 39.0%に対して、男性非正社員 29.4%、女性非正社員 28.8%と、非正社員より正社員の方が勤め先に労働組合がある割合が高い。「勤め先の労働組合に加入している」割合は、男性正社員 31.5%、女性正社員 32.8%に対して、男性非正社員 15.8%、女性非正社員 15.7%と、いずれも正社員よりも低く、非正社員は勤め先に労働組合があっても加入している割合が低い。また、男性非正社員の 44.1%、女性非正社員の 39.8%が「勤め先に労働組合があるかわからない」としており、非正社員は正社員と比べて勤め先の労働組合の存在を知らないことが多い（第 12 表）。

第 12 表 勤め先の労働組合の有無と加入状況 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成割合・%）

	合計	勤め先に労働組合がある				勤め先には労働組合がない	勤め先に労働組合があるかわからない
			勤め先の労働組合に加入	勤め先以外の労働組合に加入	労働組合には非加入		
合計	(2000)	(771)	(536)	(19)	(216)	(774)	(454)
	100.0	38.6	26.8	1.0	10.8	38.7	22.7
男性正社員	(885)	(400)	(279)	(15)	(106)	(391)	(94)
	100.0	45.2	31.5	1.7	12.0	44.2	10.6
男性非正社員	(171)	(50)	(27)	(0)	(23)	(45)	(75)
	100.0	29.4	15.8	0.0	13.5	26.5	44.1
女性正社員	(479)	(187)	(157)	(1)	(29)	(192)	(100)
	100.0	39.0	32.8	0.2	6.1	40.1	20.9
女性非正社員	(465)	(134)	(73)	(3)	(58)	(146)	(185)
	100.0	28.8	15.7	0.6	12.5	31.4	39.8

第51回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

本 編

（首都圏・関西圏）

Ⅰ．勤労者の生活と仕事に関する意識

1. 景気、物価に対する意識　Ⅰ-9
2. 勤め先と仕事に関する意識　Ⅰ-12
3. 日常の暮らしむきに関する意識　Ⅰ-15

Ⅱ．最近の家計の経済状況

1. 家計の収支・貯蓄動向　Ⅰ-16
2. 世帯収入と家計消費　Ⅰ-18

Ⅲ．中期見通しに関する意識

1. 中期的な経済等の状況の見通し　Ⅰ-21
2. 中期的な賃金に対する見方　Ⅰ-22

Ⅳ．職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態

1. OJT、OFF-JT、自己啓発の実態と課題　Ⅰ-23
2. 職業能力開発の必要性と目的　Ⅰ-26
3. スキル向上、キャリア見通しへの影響　Ⅰ-28

Ⅴ．社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識　Ⅰ-30

Ⅵ．2026年衆議院選挙における投票行動と支持政党

1. 2026年衆議院選挙における投票行動　Ⅰ-34
2. 政党支持の状況　Ⅰ-35

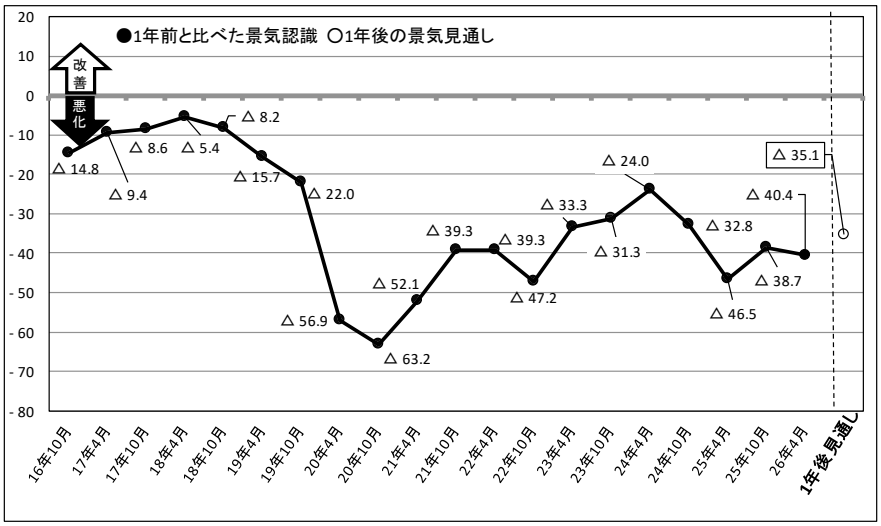
Ⅰ　勤労者の生活と仕事に関する意識

１．景気、物価に対する意識

「１年前と比べた景気認識」は悪化
～「１年後の景気見通し」も、2025 年 10 月調査より悪化認識が強まる

●「１年前と比べた景気認識」は悪化。１年後の景気見通しも、2025 年 10 月調査より悪化するとの認識が強まる（QR2、QR3）

図表Ⅰ－１　１年前と比べた景気認識と１年後の景気見通し（D.I.）

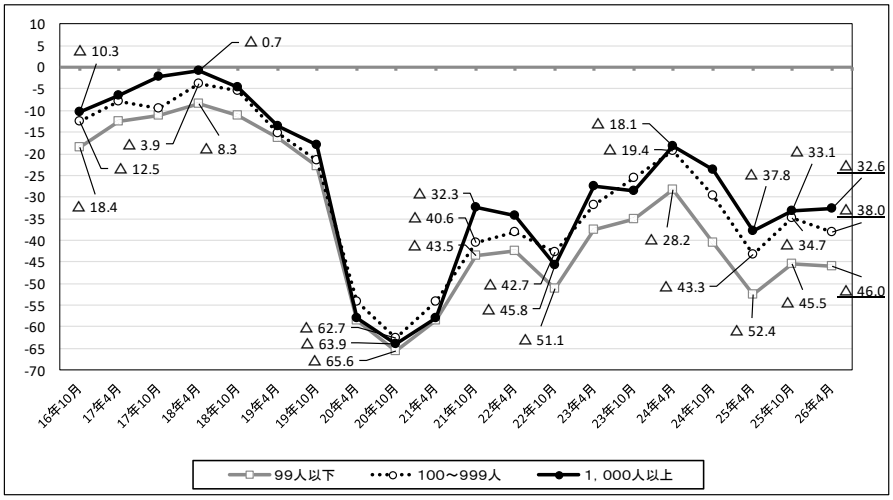


１年前と比べた景気認識 D.I.値は、マイナス 40.4 と、2025 年 10 月調査から悪化した。
１年後の景気見通し D.I.値はマイナス 35.1 と、2025 年 10 月調査（マイナス 33.0）から悪化するとの認識が強まっている。

（注）D.I.＝{「かなり良くなった（かなり良くなる）」×1＋「やや良くなった（やや良くなる）」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや悪くなった（やや悪くなる）」×(-0.5) ＋「かなり悪くなった（かなり悪くなる）」×(-1)}÷回答数（「わからない」）」を除く）×100

●「１年前と比べた景気認識」は、99 人以下及び 100～999 人の従業員規模で悪化（QR2）

図表Ⅰ－２　１年前と比べた景気認識（従業員規模別、D.I.）



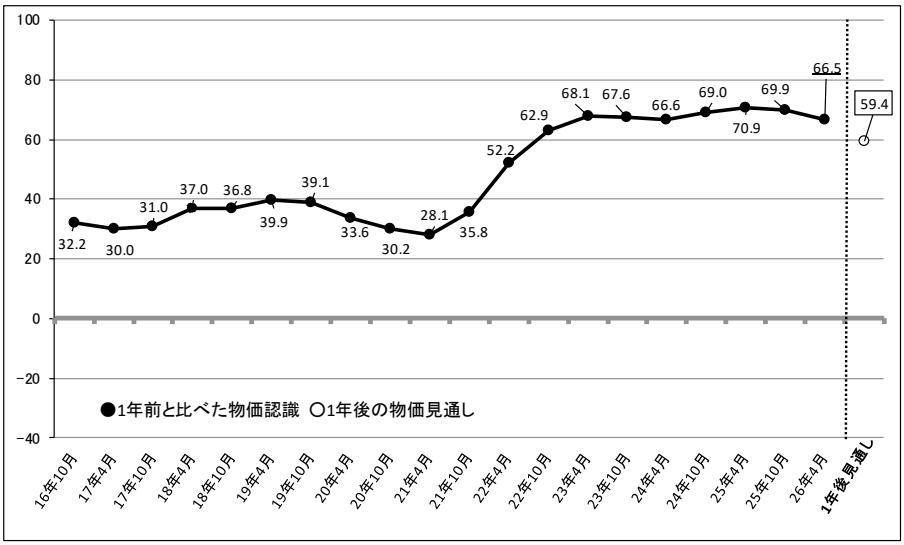
１年前と比べた景気認識 D.I.値は、従業員規模 99 人以下ではマイナス 46.0、100～999 人ではマイナス 38.0、1,000 人以上ではマイナス 32.6 と 99 人以下及び 100～999 人の従業員規模で 2025 年 10 月調査から悪化した。

（注）D.I.＝{「かなり良くなった」×1＋「やや良くなった」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや悪くなった」×(-0.5)＋「かなり悪くなった」×(-1)}÷回答数（「わからない」を除く）×100

１年前と比べて物価が上がったとの認識は高い水準で推移

●「１年前の物価認識」は高い水準で推移。「１年後の物価見通し」についても、引き続き上昇するとの認識（QR15、QR16）

図表Ｉ－３　１年前と比べた物価認識と１年後の物価見通し(D.I.)



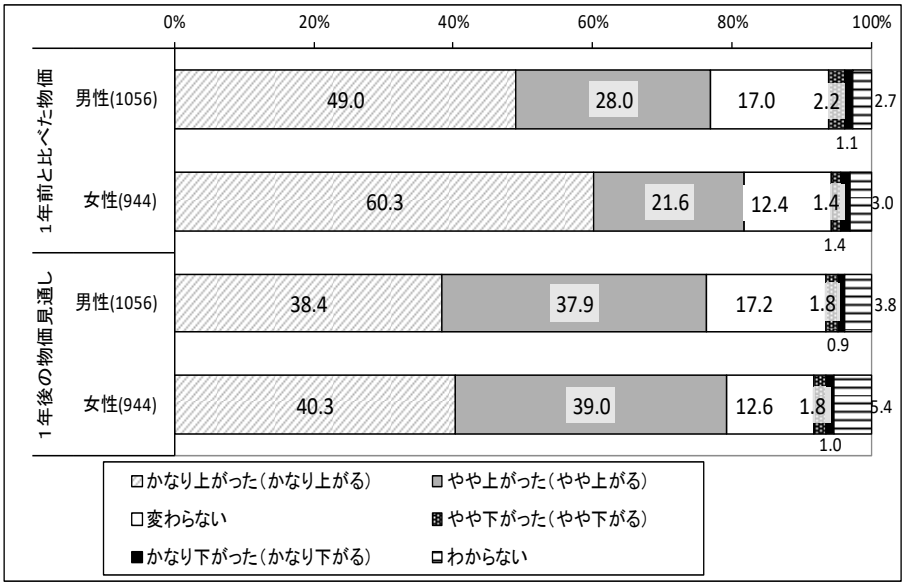
１年前と比べた物価認識 D.I.値は、プラス 66.5 と、高い水準を維持している。

１年後の物価見通し D.I.値は、プラス 59.4（2025 年 10 月調査：プラス 60.9）と、引き続き、物価上昇が続くとの認識が強い。

（注）D.I.＝{「かなり上がった（かなり上がる）」×1＋「やや上がった（やや上がる）」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや下がった（やや下がる）」×(−0.5) ＋「かなり下がった（かなり下がる）」×(−1)}÷回答数（「わからない」を除く）×100

●男性の5割、女性の6割が、１年前と比べ物価が「かなり上がった」との認識（QR15、QR16）

図表Ｉ－４　１年前と比べた物価認識と１年後の物価見通し（性別）

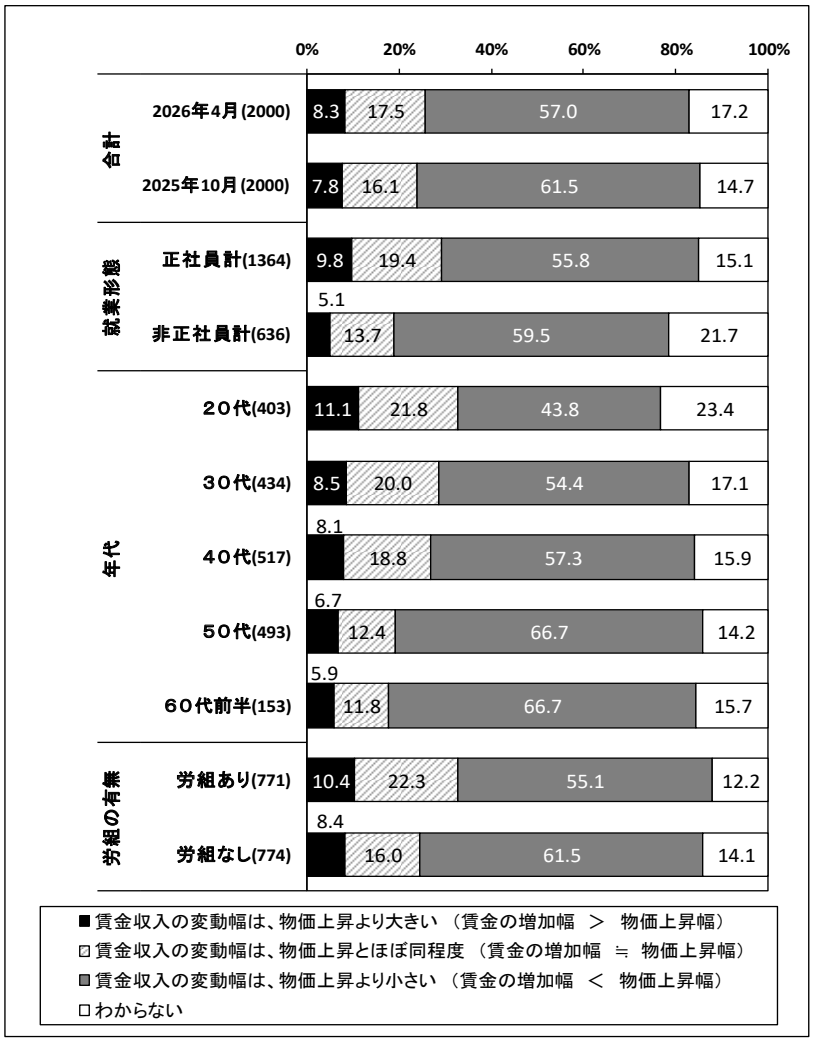


１年前と比べた物価認識を性別でみると、物価が「かなり上がった」とする割合は、男性（49.0%）、女性（60.3%）となっており、2025 年 10 月調査（男性 54.2%、女性 62.5%）より男女とも減少した。

（注）（　）内は、回答者数（N）

●「賃金収入の変動幅は、物価上昇より小さい（賃金の増加幅＜物価上昇幅）」と回答した割合は全体で6割弱、50 代以上で7割弱（QR17）

図表Ｉ－５　１年前と比較した賃金収入の変動幅と物価上昇幅の差
（就業形態・年代・労組の有無別）



（注）（　）内は、回答者数（N）

１年前と比較した賃金収入の変動幅と物価上昇幅の差について、「賃金収入の変動幅は、物価上昇より小さい（賃金の増加幅＜物価上昇幅）」と回答した割合は、全体で57.0%であった。とくに、50 代以上で 66.7%と割合が高い。

また、「賃金収入の変動幅は、物価上昇より大きい（賃金の増加幅＞物価上昇幅）」と回答した割合は、全体で 8.3%と、2025 年 10 月調査（7.8%）より 0.5%ポイント上昇したものの、依然として低い水準。なお、2025 年４月調査は 6.5%であった。

就業形態別では、正社員は 9.8%、非正社員は 5.1%であり、2025 年 10 月調査（正社員 9.2%、非正社員 4.6%）よりも正社員、非正社員ともに増加。

年代別でみると、20 代及び 50 代で 2025 年 10 月調査（20 代 10.7%、30 代 8.5%、40 代 8.7%、50 代 4.1%、60 代前半 6.5%）から増加。

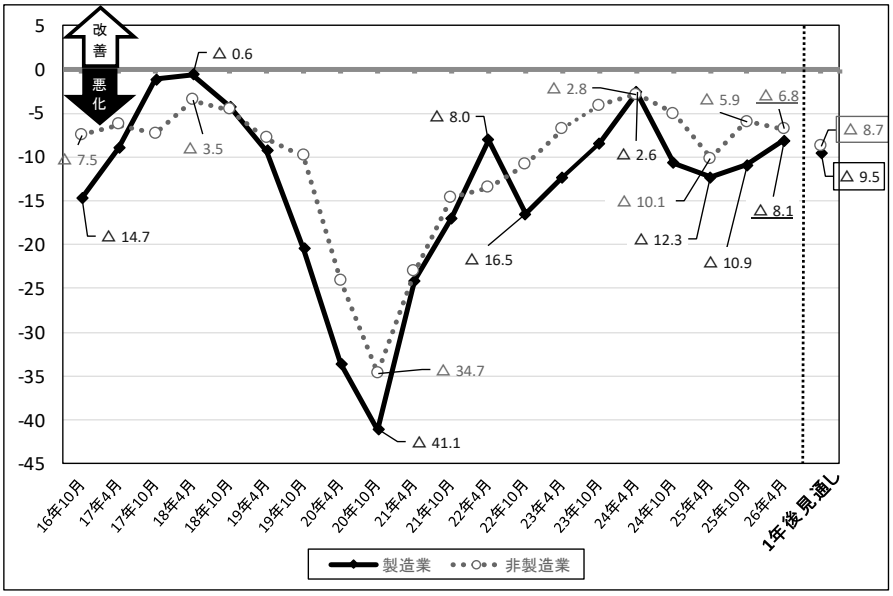
労組の有無別でみると、労組あり（10.4%）の方が労組なし（8.4%）よりも 2.0%ポイント高い。

２．勤め先と仕事に関する意識

勤め先の「１年前と比べた経営状況」に関する認識は製造業で２期連続の改善となったが、非製造業では悪化

●勤め先の「１年前と比べた経営状況」に関する認識は製造業で改善したが、非製造業では悪化。「１年後の経営状況見通し」も同様に、製造業で改善したが、非製造業では悪化（QR4、QR5）

図表Ⅰ－６　１年前と比べた勤め先の経営状況と１年後の経営状況見通し（D.I.）



１年前と比べた勤め先の経営状況認識 D.I.値は、2025 年 10 月調査から、製造業は改善したが、非製造業では悪化した。

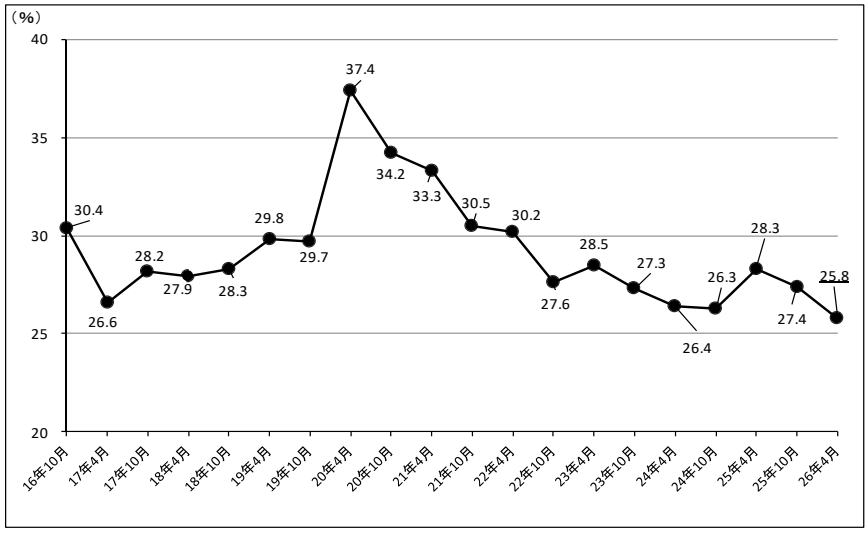
１年後の見通しについては、製造業はマイナス 9.5 と、2025 年 10 月調査（マイナス 10.4）から改善したが、非製造業ではマイナス 8.7 と、2025 年 10 月調査（マイナス 7.3）から悪化した。

（注１）１年前と比べた勤め先の経営状況 D.I.＝{「かなり良くなった」×1＋「やや良くなった」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや悪くなった」×(-0.5) ＋「かなり悪くなった」×(-1)}÷回答数（「わからない」を除く）×100

（注２）１年後の勤め先の経営状況予測 D.I.＝{「かなり良くなる」×1＋「やや良くなる」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや悪くなる」×(-0.5) ＋「かなり悪くなる」×(-1)}÷回答数（「わからない」を除く）×100

●失業不安は低下傾向にあるものの、引き続き３割弱が不安を感じている（QR8）

図表Ⅰ－７　今後１年間に失業する不安を感じる割合

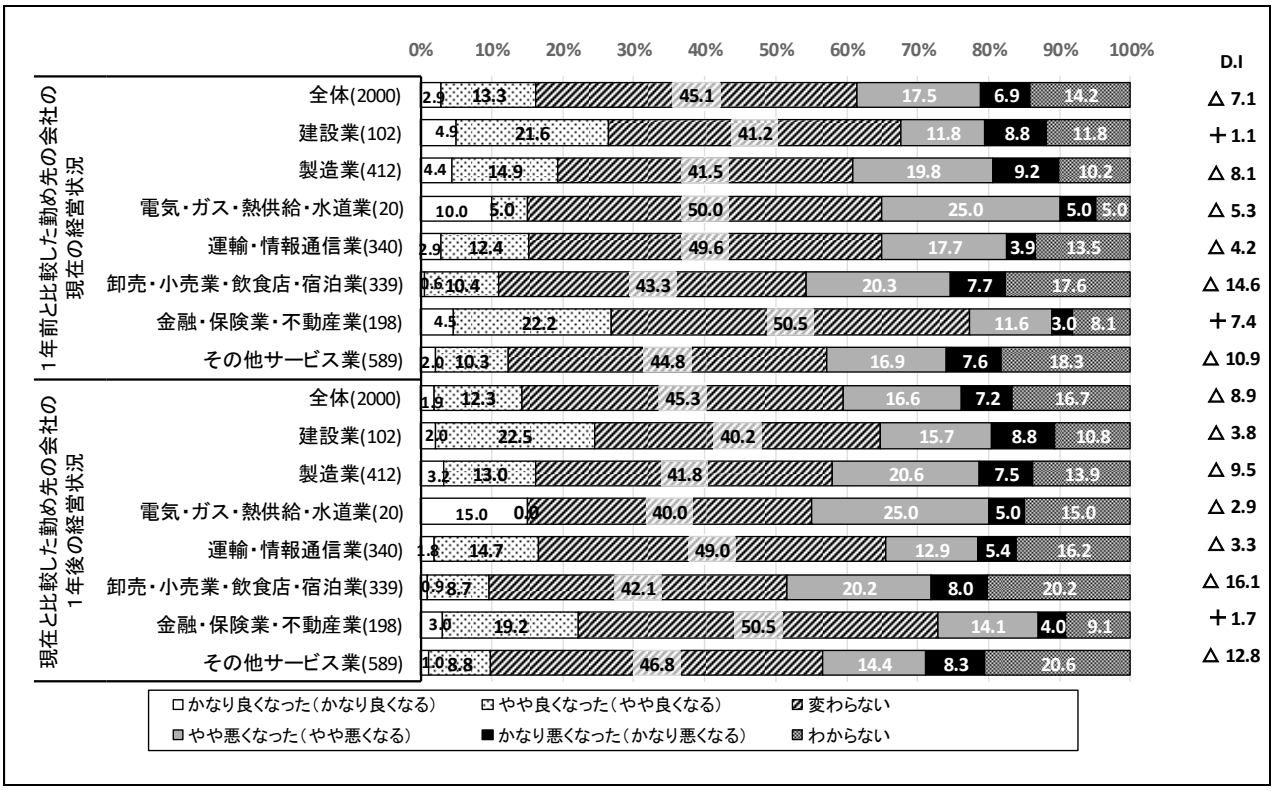


今後１年くらいの間に自身が失業する不安を＜感じる＞割合は低下傾向にあり、今回調査では 25.8%と、コロナ禍前の水準を下回る低い水準となった。しかし、引き続き、３割弱が失業の不安を感じている。

（注）失業不安を＜感じる＞＝「かなり感じる」+「やや感じる」

●電気・ガス・熱供給・水道業は、「１年前と比べた経営状況」に関する認識が悪化したと回答した割合が最も高く、１年後の経営状況の見通しが悪化すると回答した割合も最も高い（QR4、QR5）

図表Ⅰ－８　１年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況、
現在と比較した勤め先の会社の１年後の経営状況（業種別）



（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）１年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況が＜良くなった＞＝「かなり良くなった」＋「やや良くなった」、＜悪くなった＞＝「やや悪くなった」＋「かなり悪くなった」
（注３）現在と比較した勤め先の会社の１年後の経営状況が＜良くなる＞＝「かなり良くなる」＋「やや良くなる」、＜悪くなる＞＝「やや悪くなる」＋「かなり悪くなる」
（注４）１年前と比べた勤め先の経営状況 D.I.＝{「かなり良くなった」×1＋「やや良くなった」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや悪くなった」×(−0.5) ＋「かなり悪くなった」×(−1)}÷回答数（「わからない」を除く）×100
（注５）１年後の勤め先の経営状況予測 D.I.＝{「かなり良くなる」×1＋「やや良くなる」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや悪くなる」×(−0.5) ＋「かなり悪くなる」×(−1)}÷回答数（「わからない」を除く）×100

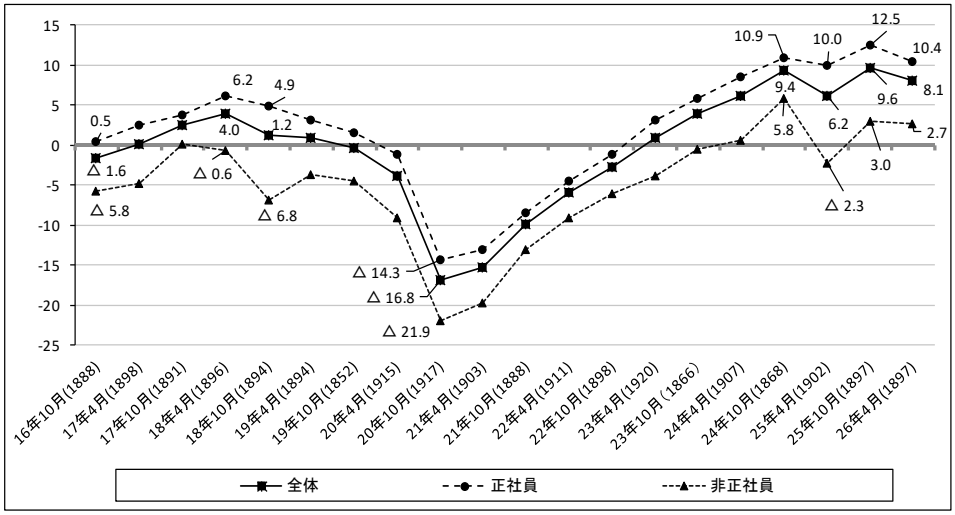
１年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況を業種別にみると、＜良くなった＞とする割合が最も高いのは金融・保険業・不動産業（26.7%）で、＜悪くなった＞とする割合が最も高いのは電気・ガス・熱供給・水道業（30.0%）である。

現在と比較した勤め先の会社の１年後の経営状況が＜良くなる＞とする割合が最も高いのは建設業（24.5%）で、＜悪くなる＞とする割合が最も高いのは電気・ガス・熱供給・水道業（30.0%）である。

「1年前と比べた賃金収入」の増減 D.I.値は正社員・非正社員ともに減少

●「１年前と比べた賃金収入」の増減 D.I.値は、正社員・非正社員ともに減少（QR9）

図表Ⅰ－９　１年前と比べた自身の賃金収入の増減（D.I.）

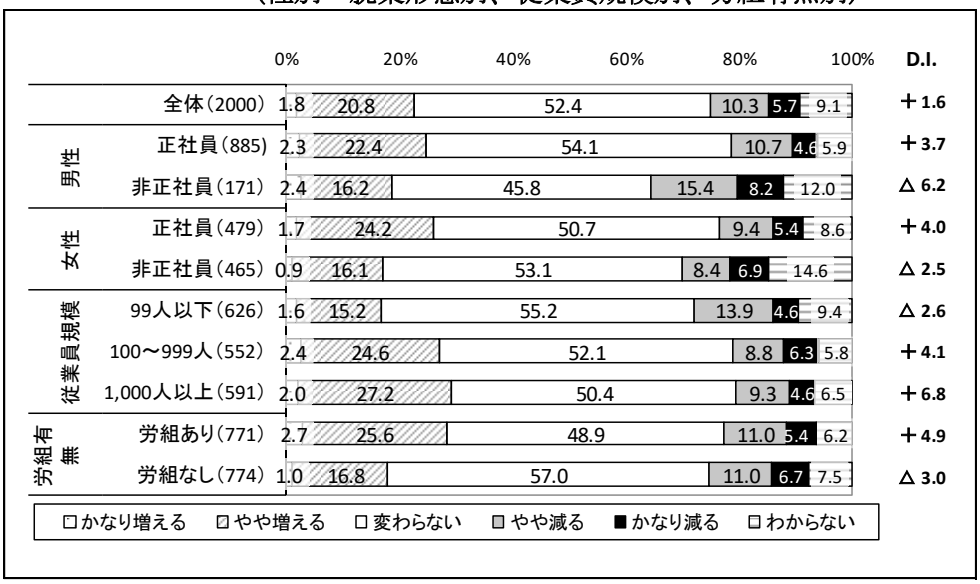


１年前と比べた自身の賃金収入の増減D.I.値は、正社員、非正社員ともに減少した。正社員のD.I.値がプラス 10.4 と、2025 年 10 月調査（プラス 12.5）からの減少幅が大きく、非正社員との差が縮小。

（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）QR1 で１年前の就業状況が「働いていなかった」「わからない」「不明」とした回答者を除いて集計
（注３）１年前と比べた自身の賃金収入 D.I.＝{「かなり増えた」×1＋「やや増えた」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや減った」×（-0.5）＋「かなり減った」×（-1）}÷回答数（「わからない」を除く）×100

●「１年後の賃金収入見通し」は全体として改善が見込まれるが、「非正社員」、「従業員規模 99 人以下」及び「労組なし」では悪化が見込まれる（QR10）

図表Ⅰ-10　１年後の賃金収入の増減見通し
（性別・就業形態別、従業員規模別、労組有無別）

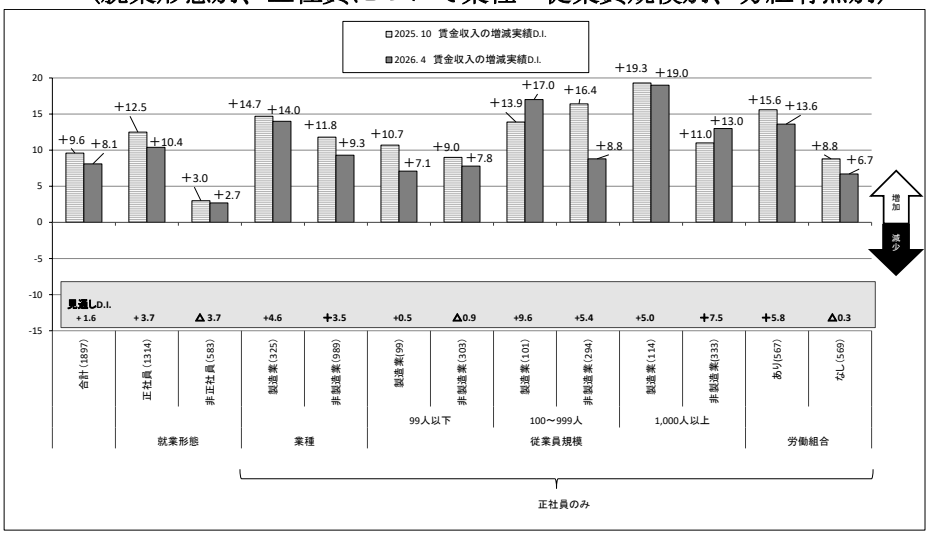


１年後の賃金収入見通しD.I.値はプラス 1.6。属性別にみると、「非正社員」（男性マイナス 6.2、女性マイナス 2.5）、「従業員規模 99 人以下」（マイナス 2.6）及び「労組なし」（マイナス 3.0）で悪化の見込み。

（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）賃金収入が＜減る＞＝「やや減る」＋「かなり減る」、賃金収入が＜増える＞＝「かなり増える」＋「やや増える」
（注３）１年後の賃金収入見通し D.I. ＝{「かなり増える」×1＋「やや増える」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや減る」×（-0.5）＋「かなり減る」×（-1）}÷回答数（「わからない」を除く）×100

●正社員の「１年前と比べた賃金収入」増減 D.I.値は、従業員規模 100～999 人製造業及び 1,000 人以上非製造業を除き 2025 年 10 月調査より低下（QR9、QR10）

図表Ⅰ-11　賃金収入の増減実績と見通し（D.I.）
（就業形態別、正社員について業種・従業員規模別、労組有無別）



１年前と比べた賃金収入増減 D.I.値について、正社員を属性別にみると、従業員規模 100～999 人製造業及び 1,000 人以上非製造業を除き 2025 年 10 月調査より低い値。見通し D.I.では非正社員並びに正社員の 99 人以下非製造業及び労働組合なしがマイナス。

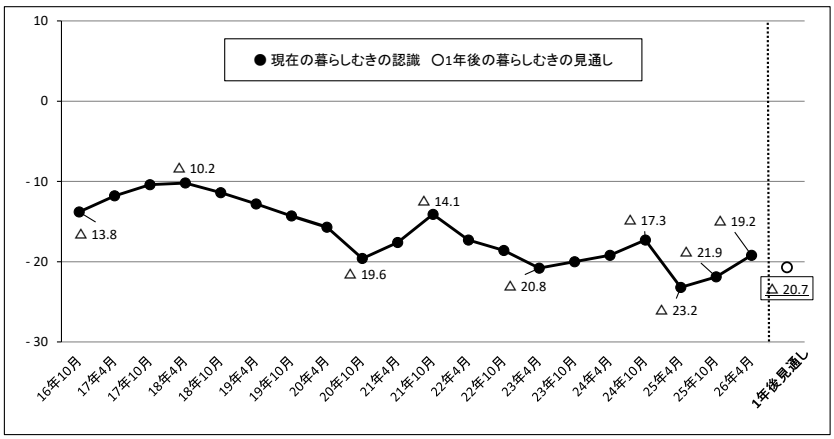
（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）QR１で１年前の就業状況が「働いていなかった」「わからない」「不明」とした回答者を除いて集計
（注３）１年前と比べた賃金収入 D.I.＝{「かなり増えた」×1＋「やや増えた」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや減った」×（-0.5）＋「かなり減った」×（-1）}÷回答数（「わからない」を除く）×100
（注４）１年後の賃金収入見通し D.I.＝{「かなり増える」×1＋「やや増える」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや減る」×（-0.5）＋「かなり減る」×（-1）}÷回答数（「わからない」を除く）×100

３．日常の暮らしむきに関する意識

現在の暮らしむきの認識は２期連続改善するも依然と低水準

●現在の暮らしむきの認識は２期連続改善するも依然として低水準、１年後の見通しも引き続き低い水準（QR18、QR19）

図表Ⅰ-12　暮らしむきの認識（D.I.）



１年前と比べた現在の暮らしむきの認識 D.I.値はマイナス 19.2 となり、２期連続で改善したが、依然として低水準。
１年後の暮らしむきの見通し D.I.値はマイナス 20.7 と、2025 年 10 月調査（マイナス 22.2）から改善したが、引き続き低い水準。

（注）１年前と比べた現在の暮らしむき（１年後の暮らしむき）D.I.＝{「かなり良くなった（かなり良くなる）」×1＋「やや良くなった（やや良くなる）」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや悪くなった（やや悪くなる）」×(-0.5) ＋「かなり悪くなった（かなり悪くなる）」×(-1)}÷回答数（「わからない」を除く）×100

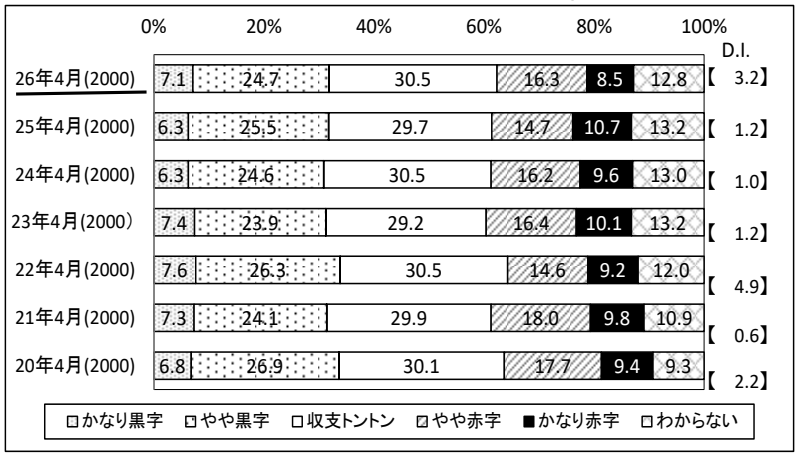
Ⅱ　最近の家計の経済状況

１．家計の収支・貯蓄動向

過去１年間の世帯収支が＜赤字＞とする割合は１/４
主生計支持者では非正社員の＜赤字＞は正社員に比べて高い

●過去１年間の世帯収支について、約１/４が＜赤字＞もD.I.値は改善（QT1）

図表Ⅱ－１　過去１年間の世帯収支の状況

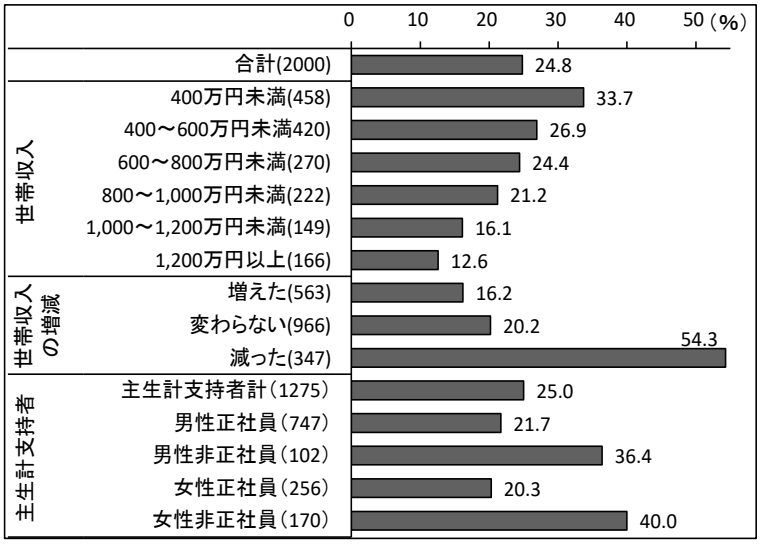


過去１年間の世帯収支を＜赤字＞とする割合は約１/４（24.8%）となっており、2025年（前年）４月調査（25.4%）とほぼ同水準であった。**D.I.値については3.2と前年４月調査（1.2）から改善**した。

（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）過去１年間の世帯収支が＜赤字＞＝「かなり赤字」＋「やや赤字」、＜黒字＞＝「かなり黒字」＋「やや黒字」（図表Ⅱ－2も同様）
（注３）過去１年間の世帯収支状況D.I.＝{「かなり黒字」×1＋「やや黒字」×0.5＋「収支トントン」×0＋「やや赤字」×(-0.5)＋「かなり赤字」×(-1)}÷回答数（「わからない」を除く）×100

●主生計支持者では女性非正社員の＜赤字＞が増加（QT1、QR11）

図表Ⅱ－２　過去１年間の世帯収支が＜赤字＞の割合



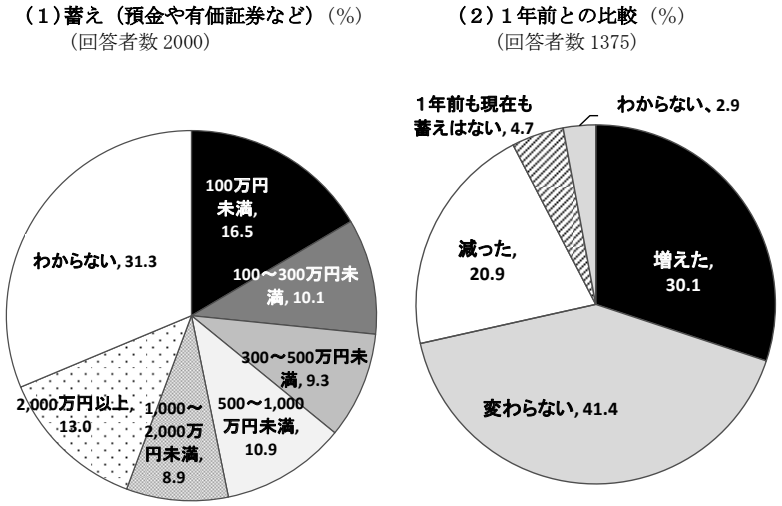
過去１年間の世帯収支が＜赤字＞とする割合は、世帯年収が少ないほど多い傾向にあり、400万円未満の世帯では33.7%となった。また、世帯収入が＜減った＞世帯では半数以上の54.3%が＜赤字＞となった。

主生計支持者のうち、＜赤字＞とする女性非正社員の割合は40.0%と、前年４月調査（38.3%）から増加した。一方、男性非正社員は36.4%と、前年４月調査（37.8%）から減少した。**男女ともに非正社員は正社員と比べて＜赤字＞の割合が高い**。

（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）世帯収入の増減について、＜増えた＞＝「かなり増えた」＋「やや増えた」、＜減った＞＝「かなり減った」＋「やや減った」

●預貯金等が「減った」は 2025 年４月調査から減少、「増えた」は増加（F13、QT２）

図表Ⅱ－３　世帯の預金等の金額と１年前と比較した増減



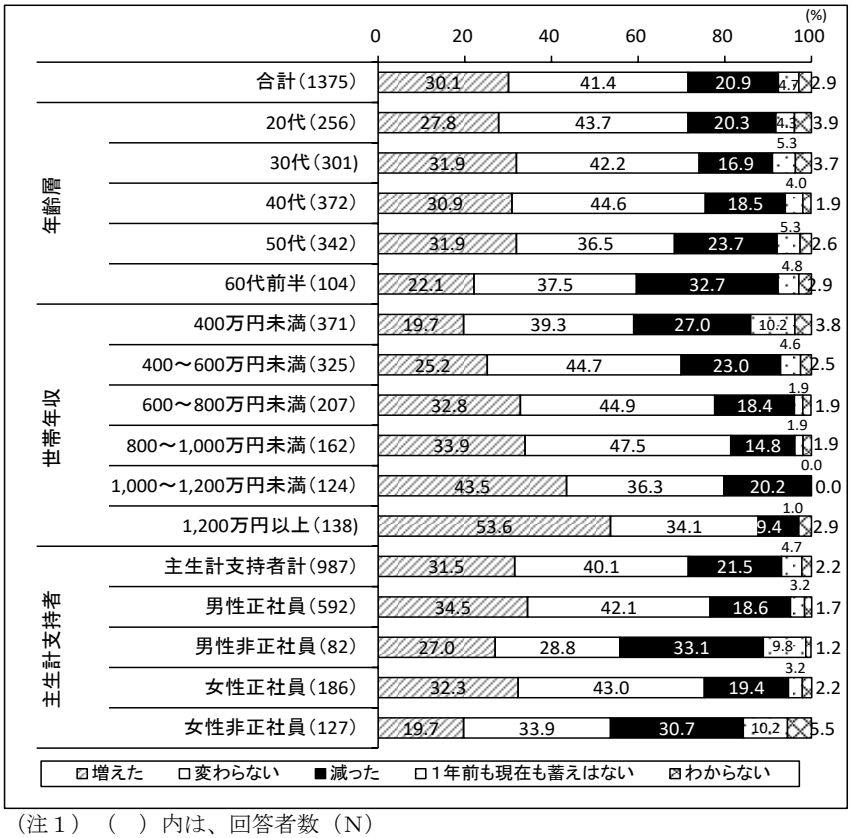
世帯が有する預金や有価証券など蓄えの合計について、100 万円未満の割合が 16.5%となっている。

前年４月調査と比べた増減をみると、**「減った」との回答は 20.9%と前年４月調査（24.7%）から減少し、「増えた」との回答は 30.1%と前年４月調査（27.6%）から増加**している。

（注１）預金や有価証券など合計を世帯の蓄えとして尋ねている
（注２）預金や有価証券など蓄えの増減（図表Ⅱ-3(2)）は、蓄えの現在額を把握している人が回答（図表Ⅱ-4 も同様）

●女性非正社員を除く主生計支持者の預金等が「増えた」は、2025 年４月調査と比較し増加（QT２）

図表Ⅱ－４　１年前と比較した世帯の預金等の増減（属性別）



世帯年収が高いほど世帯の預金等が「増えた」とする割合が高い傾向が見られる。また、一部を除き世帯年収が低いほど「減った」とする割合が高い傾向が見られる。

主生計支持者については、女性非正社員を除き預金等が「増えた」とする割合は前年調査から増加した。女性非正社員の「増えた」は 19.7%となり、前年４月調査（20.0%）からは微減となった。

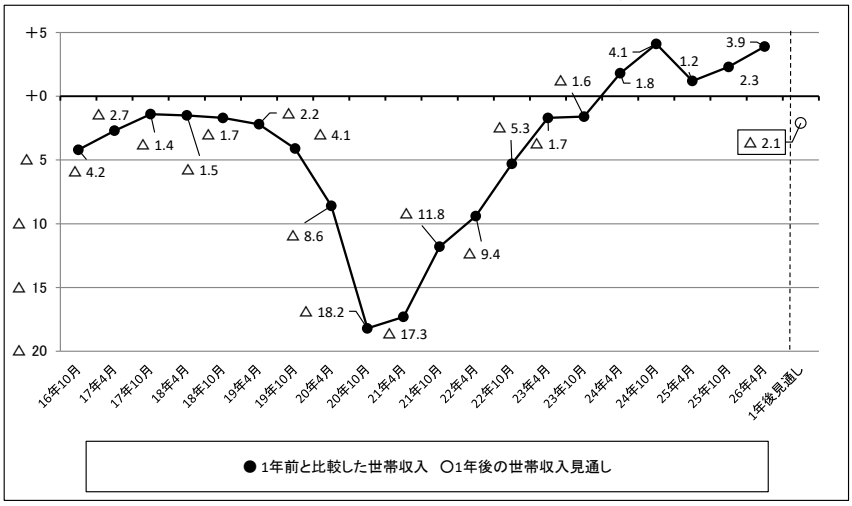
（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）預金や有価証券など蓄えの増減は、蓄えの現在額を把握している人が回答

２．世帯収入と家計消費

１年前と比べた世帯収入 D.I.値はプラスで推移
～世帯収入の増加見込みは若年層ほど高くなる傾向

●世帯収入 D.I.値はプラスで推移、１年後見通しは依然マイナス（QR11、QR12）

図表Ⅱ－５　過去１年間と１年後の世帯収入増減（D.I.）



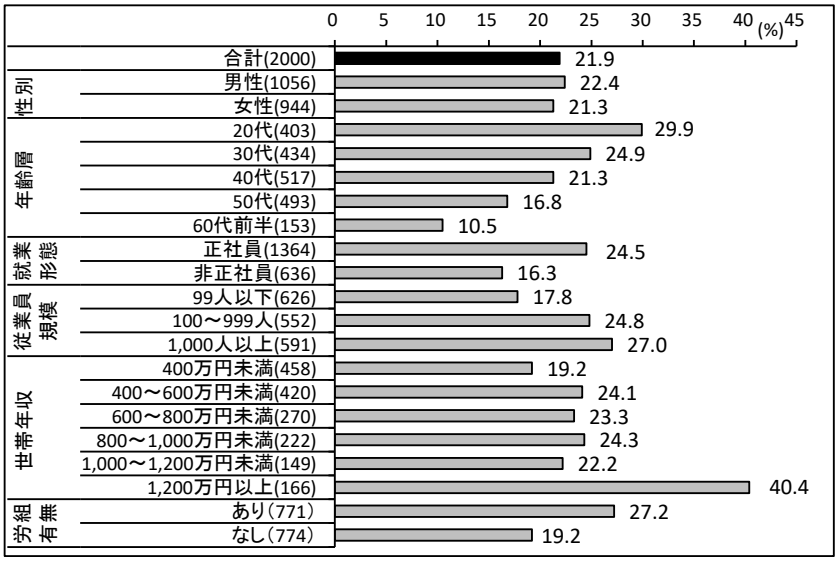
（注）D.I.＝{「かなり増えた」×1＋「やや増えた」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや減った」×(-0.5)＋「かなり減った」×(-1)}÷回答数（「わからない」除く）×100

１年前と比較した世帯収入D.I.値はプラス3.9と、2025年10月調査（プラス2.3）から上昇した。

１年後の見通しD.I.値はマイナス2.1と、2025年10月調査（マイナス1.7）から低下した。

●世帯収入の増加見込みは若年層ほど高くなる傾向（QR12）

図表Ⅱ－６　１年後の世帯収入が＜増える＞見込みと回答した割合（属性別）



（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）１年後の世帯収入見通しについて、各属性内において＜増える＞（＝「かなり増える」＋「やや増える」）と回答した人の割合を示した

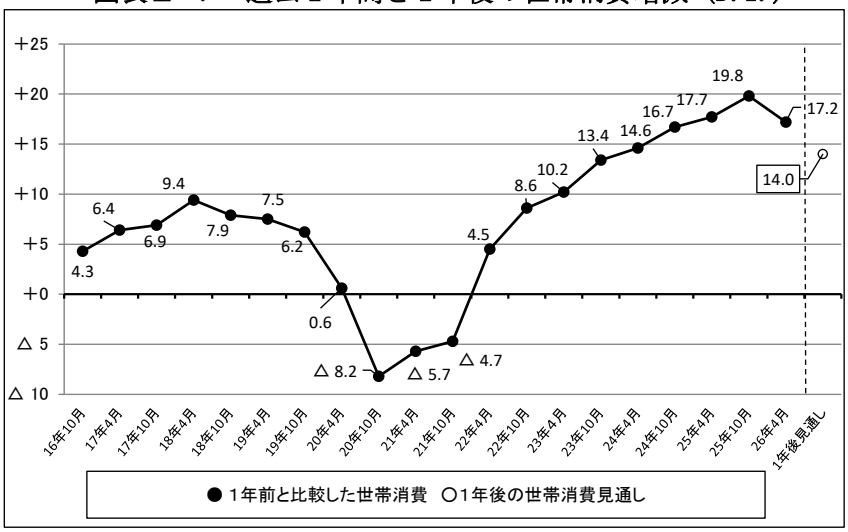
１年後の世帯収入が＜増える＞見込みの割合は21.9%と、2025年４月調査（22.8%）から低下した。

年代別にみると、20代で29.9%、30代で24.9%と高い一方、60代前半は10%台となっている。

従業員規模別では、1,000人以上で27.0%と最も高い。また、世帯年収別では、1,200万円以上で40.4%と高い。

●世帯消費 D.I.値、１年後見通しともに低下（QR13、QR14）

図表Ⅱ－７　過去１年間と１年後の世帯消費増減（D.I.）



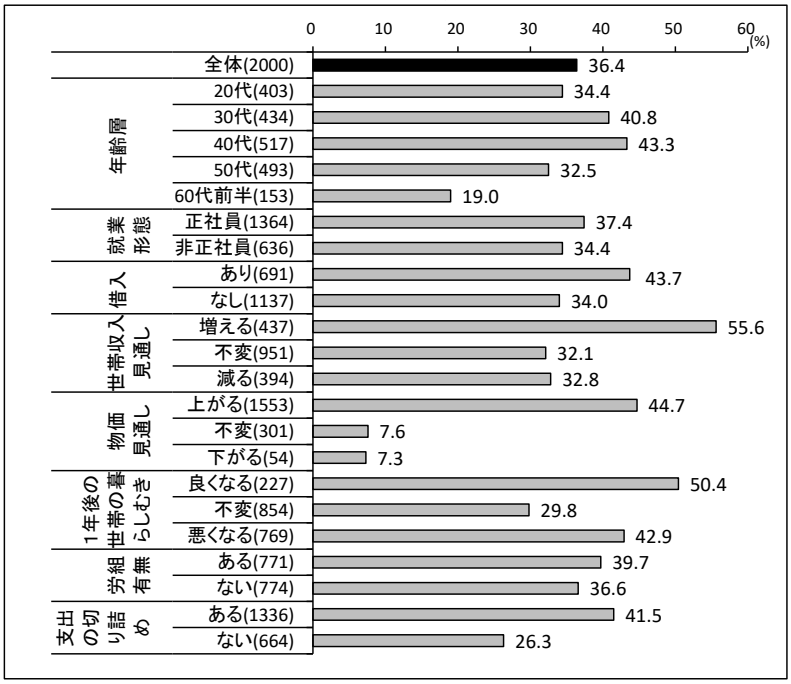
（注）D.I.＝{「かなり増えた」×1＋「やや増えた」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや減った」×(-0.5) ＋「かなり減った」×(-1)}÷回答数（「わからない」除く）×100

１年前と比較した世帯消費 D.I.値はプラス 17.2 と、2025 年 10 月調査（プラス 19.8）から低下した。

１年後の見通し D.I.値もプラス 14.0 と、2025 年 10 月調査（プラス 18.4）から低下した。

●１年後の世帯消費増加を見込む割合は 30 代・40 代が４割台で高い（QR14、QR12、QR16、QR19、QT5）

図表Ⅱ－８　１年後の世帯消費が＜増える＞見込みと回答した割合（属性別）



（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）１年後の世帯消費見通しについて、各属性内において＜増える＞(＝「かなり増える」＋「やや増える」)と回答した人の割合を示した
（注３）世帯収入見通しについて、＜増える＞＝「かなり増える」＋「やや増える」、＜減る＞＝「やや減る」＋「かなり減る」、物価見通しについて＜上がる＞＝「かなり上がる」＋「やや上がる」、＜下がる＞＝「やや下がる」＋「かなり下がる」、１年後の世帯の暮らしむきについて、＜良くなる＞＝「かなり良くなる」＋「やや良くなる」、＜悪くなる＞＝「やや悪くなる」＋「かなり悪くなる」

１年後の世帯消費が＜増える＞見込みの割合は 36.4%と、2025 年４月調査（38.1%）から 1.7%ポイント低下した。

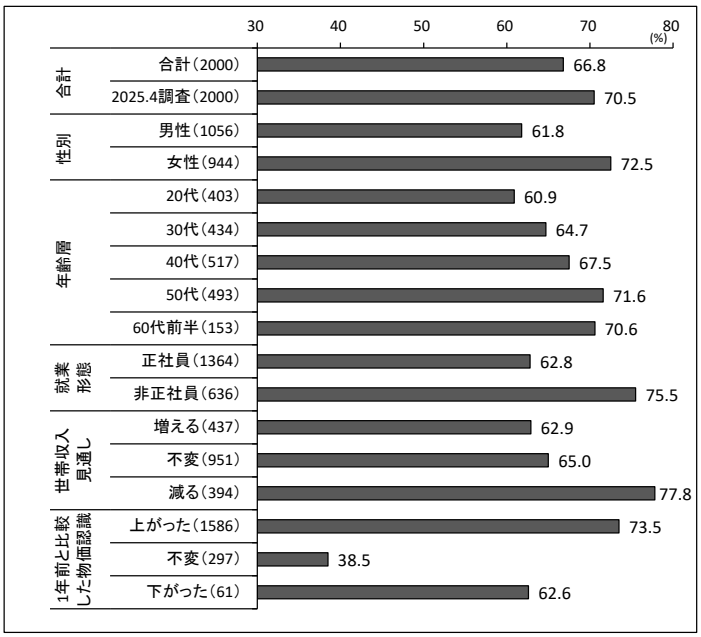
世帯消費が＜増える＞見込みの割合が高いのは、世帯の暮らしむきが＜良くなる＞（50.4%）、世帯収入見通しが＜増える＞（55.6%）と回答した層で、５割以上を占める。

また、30 代（40.8%）、40 代（43.3%）、物価見通しが＜上がる＞（44.7%）、借入あり（43.7%）、支出の切り詰めがある（41.5%）などの層でも４割超と比較的高い。

世帯収入減少を見込む層の８割弱が支出を切り詰め

●世帯収入減少を見込む層の8割弱が何らかの費目で支出を切り詰め（QT5、QR12、QR15）

図表Ⅱ－９　世帯で何らかの費目で支出を切り詰めている割合（属性別）

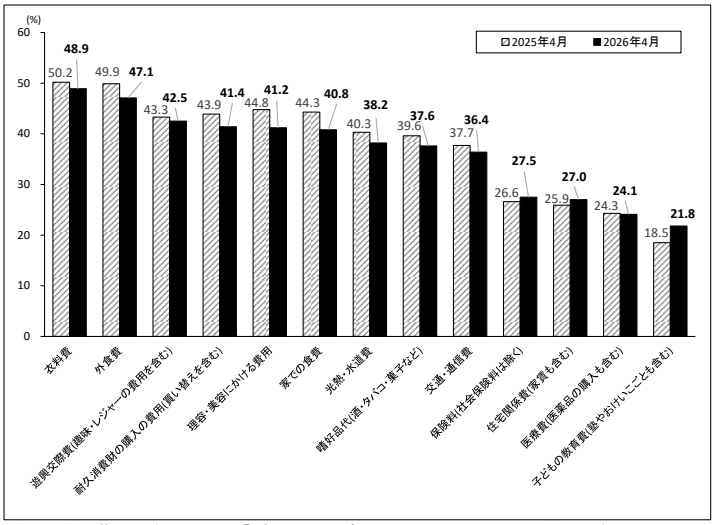


この１年間で、世帯で何らかの費目で支出を切り詰めていると回答した割合は66.8%で、2025年４月調査（70.5%）から低下したが、１年後の世帯収入が＜減る＞見込みの層では77.8%と高い。その他、非正社員（75.5%）、物価が＜上がった＞と認識している層（73.5%）でも、支出を切り詰めている割合が高い。

（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）13項目の費目（下グラフ参照）のうち、1つでも切り詰めていると回答した人の割合を示した
（注３）世帯収入見通しについて、＜増える＞＝「かなり増える」＋「やや増える」、＜減る＞＝「やや減る」＋「かなり減る」
（注４）１年前と比べた現在の物価認識について、＜上がった＞＝「かなり上がった」＋「やや上がった」、＜下がった＞＝「やや下がった」＋「かなり下がった」

●多くの費目で切り詰め割合が低下しているが、子どもの教育費の切り詰め割合は上昇幅が比較的大きい（QT5）

図表Ⅱ-10　世帯で支出を切り詰めている割合（費目別）



世帯で支出を切り詰めている割合は、13費目中10費目で2025年４月調査を下回った。

なかでも、2025年４月調査からの低下幅が大きいのは、「理容・美容にかける費用」（マイナス3.6%ポイント）、「家での食費」（マイナス3.5%ポイント）であった。

一方、「子どもの教育費」を切り詰めている割合は上昇幅が比較的大きい（3.3%ポイント）。

（注１）費目ごとに、「該当する支出はない」との回答を除いたうち「切り詰めている」と回答した割合を示した
（注２）費目は、2026年４月調査で「切り詰めている」割合が高い順に並べている

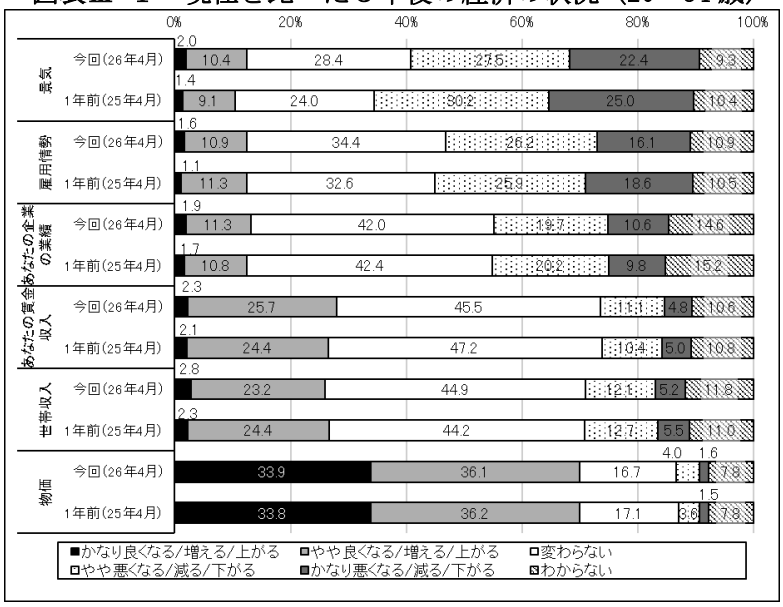
Ⅲ　中期見通しに関する意識

１．中期的な経済等の状況の見通し

３年後の物価は＜上がる＞が７割と依然高水準

●３年後の見込みについて、物価は＜上がる＞が7割と高水準が続く中、景気、企業業績、賃金収入の見込みは若干改善（QT6、QT7）

図表Ⅲ－１　現在と比べた３年後の経済の状況（20～54 歳）



３年後の物価について、「かなり上がる」の割合は33.9%と2025年４月調査（33.8%）とほぼ同水準。

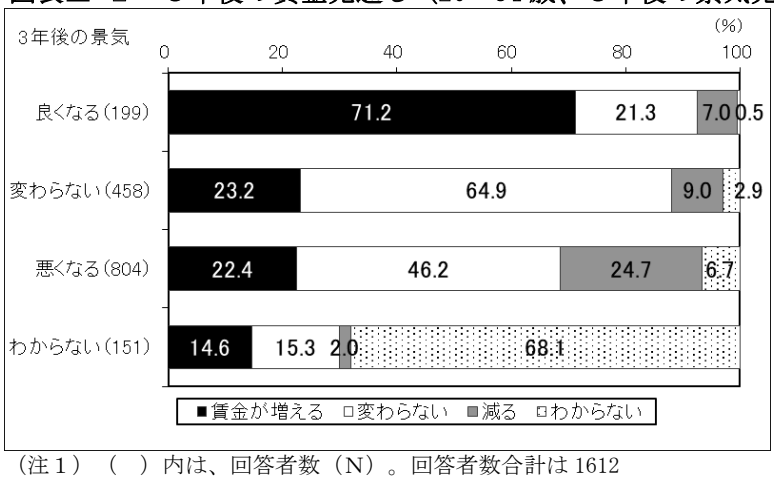
賃金収入は＜良くなる＞の割合が前年より若干増加、世帯収入は前年とほぼ同水準。

景気は＜良くなる＞の割合が増加し、＜悪くなる＞は減少した。企業業績、賃金は＜良くなる＞の割合が増加し、＜悪くなる＞はほぼ同水準。

（注１）＜増える＞＝「かなり増える」＋「やや増える」、＜減る＞＝「かなり減る」＋「やや減る」、＜良くなる＞＝「かなり良くなる」＋「やや良くなる」、＜悪くなる＞＝「かなり悪くなる」＋「やや悪くなる」、＜上がる＞＝「かなり上がる」＋「やや上がる」、＜下がる＞＝「かなり下がる」＋「やや下がる」
（注２）今回調査：N＝1612　１年前：N＝1598

●３年後の景気が悪くなると予測する人の２割強が賃金減収を見込む（QT6、QT7）

図表Ⅲ－２　３年後の賃金見通し（20～54 歳、３年後の景気見通し別）



３年後の景気について、現在より＜良くなる＞と回答した人のうち、71.2%が３年後の自身の賃金収入が現在より＜増える＞と回答した。

一方、景気が＜悪くなる＞と回答した人では、24.7%が３年後の自身の賃金収入が現在より＜減る＞と回答した。なお、2025年４月調査よりも＜減る＞は増加し、＜増える＞が減少している。

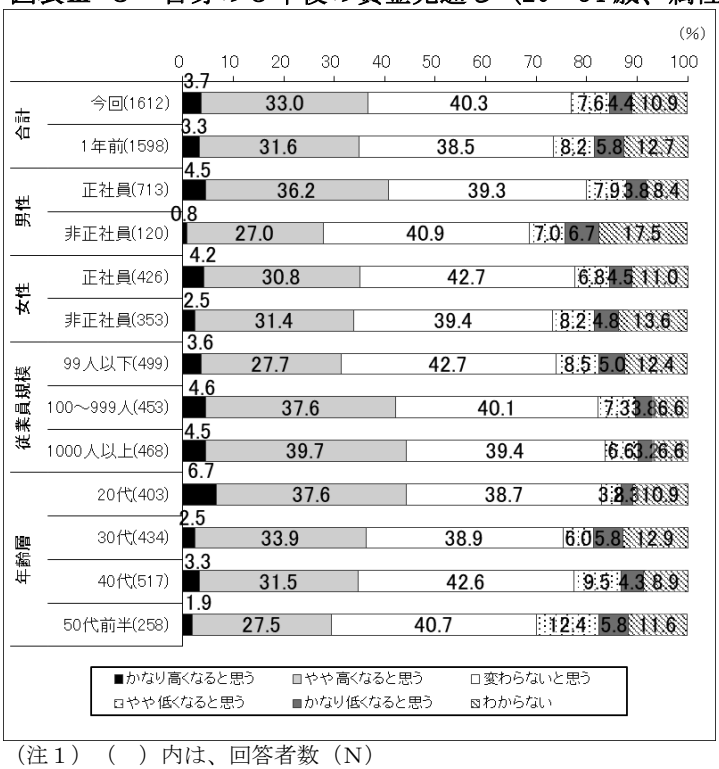
（注１）（　）内は、回答者数（N）。回答者数合計は 1612
（注２）＜増える＞＝「かなり増える」＋「やや増える」、＜減る＞＝「かなり減る」＋「やや減る」、３年後の景気について、＜良くなる＞＝「かなり良くなる」＋「やや良くなる」、＜悪くなる＞＝「やや悪くなる」＋「かなり悪くなる」

２．中期的な賃金に対する見方

自身の５年後の賃金が＜高くなる＞とする人は若干増加

●自身の５年後の賃金が＜高くなる＞と回答した人は若干増加（QT８）

図表Ⅲ－３　自身の５年後の賃金見通し（20～54 歳、属性別）



（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）５年後の賃金は現在と比べて＜高くなる＞＝「かなり高くなると思う」＋「やや高くなると思う」、＜低くなる＞=「やや低くなると思う」＋「かなり低くなると思う」

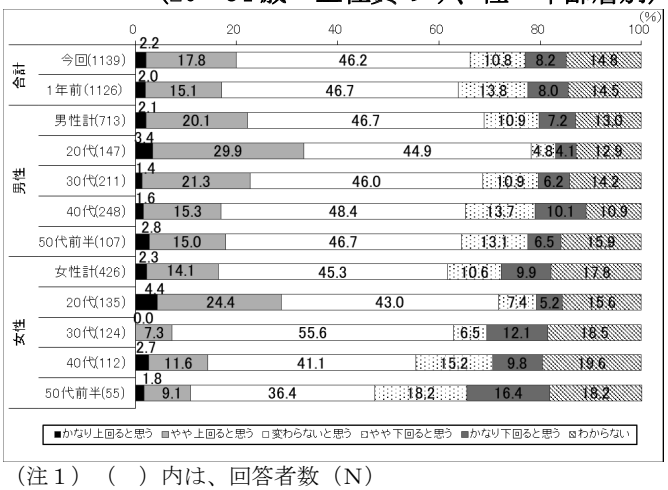
自身の５年後の賃金が現在と比べて＜高くなる＞と回答した人は36.7%と、2025 年４月調査（34.9%）から若干増加した。また、＜低くなる＞と回答した人は12.0%と、前年（14.0%）から減少した。

＜高くなる＞の割合は、男性、女性ともに非正社員で低い（27.8%、33.9%）。また、従業員規模 99 人以下（31.3%）でも低い。

年齢層別では、年齢層が低くなるほど＜高くなる＞の割合が高くなり、20 代は 44.3%となっている。

●自身の5年後の賃金が5年先輩の現在の賃金を＜上回る＞とする正社員は増加（QT9）

図表Ⅲ－４　５年後、５年先輩の現在の賃金に追いつくと思うか
（20～54 歳・正社員のみ、性・年齢層別）



（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）５年先輩の現在の賃金を＜上回る＞＝「かなり上回ると思う」＋「やや上回ると思う」、＜下回る＞＝「やや下回ると思う」＋「かなり下回ると思う」

正社員のうち、自身の５年後の賃金が、５年先輩の現在の賃金を＜上回る＞と回答した人は 20.0%と、2025 年４月調査（17.1%）から増加した。

性・年齢層別にみると、男性 50 代前半を除いて、男性、女性ともに年齢層が高くなるほど、＜下回る＞の割合が高くなっている。

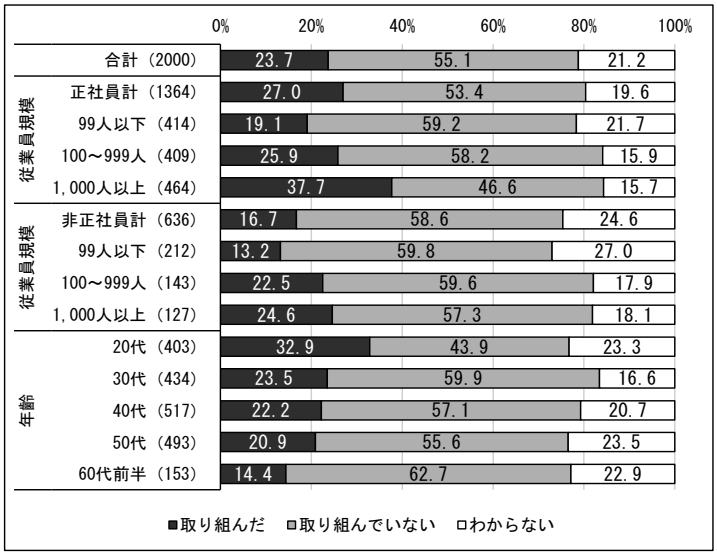
Ⅳ　職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態

１．OJT、OFF-JT、自己啓発の実態と課題

OJT、OFF-JT、自己啓発の各取り組み割合はいずれも正社員が非正社員を大きく上回る

●過去１年間で OJT に取り組んだ割合は 23.7%（QT12(1)）

図表Ⅳ-１　過去１年間の OJT の取り組み



（注１）OJT とは、例えば、同僚や上司のいる職場内訓練をさす
（注２）（　）内は、回答者数（N）

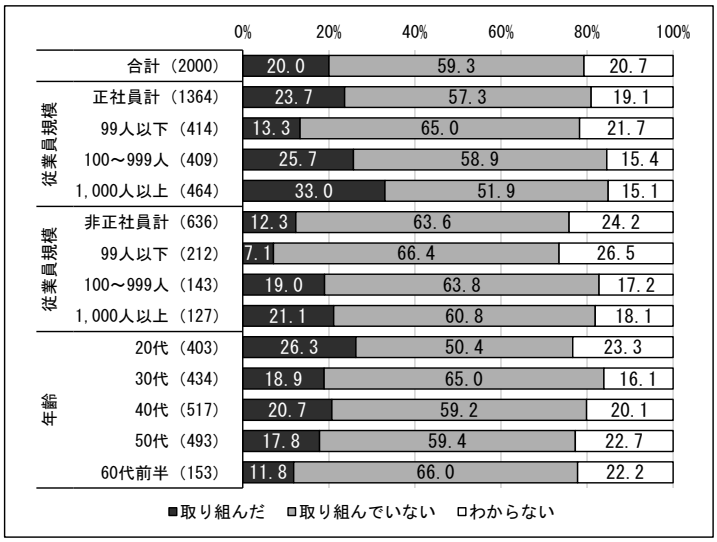
過去１年間で OJT に取り組んだと回答した割合は 23.7%。就業形態別では、正社員（27.0%）が非正社員（16.7%）を 10.3%ポイント上回っている。

正社員、非正社員ともに、従業員規模が大きくなるほど、OJT に取り組んだ割合は高くなる。とくに、正社員で 1,000 人以上の層は 37.7%と高い。

年齢別にみると、OJT に取り組んだ割合は 20 代で 32.9%と最も高く、年齢が高くなるほど、その割合は低くなる。

●過去1年間で OFF-JT に取り組んだ割合は 20%（QT12(2)）

図表Ⅳ-２　過去１年間の OFF-JT の取り組み



（注１）OFF-JT とは、例えば、会社が費用を負担していたり、提供している教育訓練をさす
（注２）（　）内は、回答者数（N）

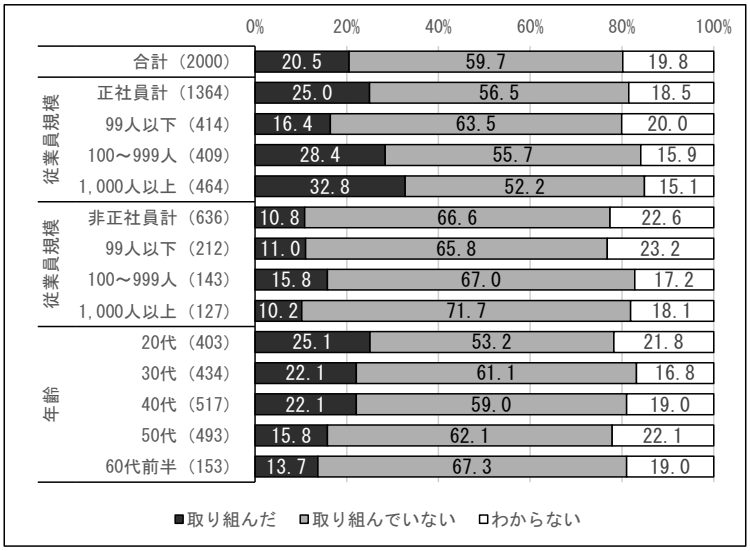
過去１年間で OFF-JT に取り組んだ割合は 20.0%。就業形態別では、正社員（23.7%）が非正社員（12.3%）を 11.4%ポイント上回っている。

なかでも、非正社員で従業員規模 99 人以下の層では、OFF-JT に取り組んだ割合が 7.1%と低く、１割に満たない。

年齢別では、OFF-JT に取り組んだ割合は 20 代で 26.3%と高く、60 代前半で 11.8%と低い。

●過去１年間で自己啓発に取り組んだ割合は、正社員が非正社員を 14%ポイント上回る（QT12(3)）

図表Ⅳ-３　過去１年間の自己啓発の取り組み



（注１）自己啓発とは、例えば、自分自身で費用を負担するものをさす
（注２）（　）内は、回答者数（N）

過去１年間で自己啓発に取り組んだ割合は 20.5%。就業形態別では、正社員（25.0%）が非正社員（10.8%）を 14.2%ポイント上回っている。

とりわけ、正社員層では、従業員規模が大きくなるほど、自己啓発に取り組んだ割合も高くなる。

年齢別にみると、自己啓発に取り組んだ割合は 20 代で 25.1%と高く、60 代前半で 13.7%と低い。

OJT、OFF-JT の課題は「会社が全く行っていない」、自己啓発の課題は「仕事が忙しくて余裕がない」が最多

●OJT に取り組んだ層は「行き当たりばったりで実施」、OJT に取り組んでいない層は「会社が全く行っていない」が最多の課題（QT13、QT12(1)）

図表Ⅳ-４　OJT の課題（複数回答）

（単位：%）

		会社が、OJTの機会や支援等を、全く行っていないこと	OJTが行き当たりばったりで実施されていること	本来の業務とOJTの両立が難しいこと	会社が、OJTの機会や支援等を、正社員だけに提供していること	OJTの成果が社内で評価されないこと	OJTの内容が不十分であること	OJTにより身につけた知識が現在の仕事の役に立たないこと	会社が、OJTの機会や支援等を、選抜した人だけに提供していること	OJTで新しく学ぶことがないこと	OJTにより身につけた知識が今後の仕事やキャリアの役に立たないこと	その他	特に問題はない
合計（2000）		11.8	10.1	8.5	7.9	7.7	7.1	6.6	6.4	4.8	4.7	0.7	53.6
正社員	OJTに取り組んだ（368）	8.4	19.8	15.5	14.9	15.5	11.4	11.1	13.9	6.0	7.1	0.5	33.7
	OJTに取り組んでいない（729）	16.0	9.6	9.5	5.8	8.6	6.9	8.5	5.5	4.1	5.8	0.3	49.7
非正社員	OJTに取り組んだ（106）	10.4	18.3	10.8	7.0	9.8	14.1	4.7	10.7	8.5	7.5	0.9	42.3
	OJTに取り組んでいない（373）	15.8	6.2	5.4	12.3	3.0	5.6	3.5	5.5	7.2	3.5	1.7	51.8

（注１）属性ごとに上位３位までを網掛け
（注２）（　）内は、回答者数（N）

OJT の課題について最も多いのは「会社が、OJT の機会や支援等を、全く行っていない」（11.8%）、続いて「OJT が行き当たりばったりで実施されている」（10.1%）、「本来の業務と OJT の両立が難しい」（8.5%）の順となっている。

正社員、非正社員ともに、OJT に取り組んだ層では「OJT が行き当たりばったりで実施」、取り組んでいない層では「会社が全く行っていない」との回答が最も多い。

●OFF-JT に取り組んだ非正社員は「受講したいコース等がないこと」が最多の課題（QT15、QT12(2)）

図表Ⅳ－５　OFF-JT の課題（複数回答）

（単位：%）

		会社が、職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を、全く行っていないこと	本来の業務とOFF-JTの両立が難しいこと	OFF-JTが行き当たりばったりで実施されていること	会社が、職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を、正社員だけに提供していること	OFF-JTにより身につけた知識が現在の仕事の役に立たないこと	会社が、職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を、選抜した人だけに提供していること	OFF-JTにより身につけた知識が今後の仕事やキャリアの役に立たないこと	OFF-JTの受講が社内で評価されないこと	自分の職業能力開発に関する相談相手やアドバイザーがいないこと	OFF-JTの内容が不十分であること	受講したい職業能力開発や教育訓練コース等がないこと	OFF-JTで新しく学ぶことがないこと	その他	特に問題はない
合計（2000）		11.0	7.9	6.6	6.3	5.9	5.6	5.5	5.4	4.9	4.8	4.8	3.3	0.3	57.6
正社員	OFF-JTに取り組んだ（323）	8.7	16.1	13.9	12.4	13.3	13.0	11.5	9.3	6.2	6.5	6.8	4.6	0.3	33.4
正社員	OFF-JTに取り組んでいない（781）	15.2	8.8	6.5	5.1	6.7	5.2	6.4	7.2	6.3	5.4	6.3	4.1	0.1	52.4
非正社員	OFF-JTに取り組んだ（78）	7.7	7.0	7.8	7.0	3.8	8.2	6.4	5.7	3.8	6.4	11.5	9.0	0.0	48.8
非正社員	OFF-JTに取り組んでいない（404）	13.1	6.0	4.7	9.1	2.2	5.1	2.0	2.2	3.7	5.1	3.3	2.5	0.5	60.7

（注１）属性ごとに上位３位までを網掛け
（注２）（　）内は、回答者数（N）

OFF-JT の課題について最も多いのは「会社が、全く行っていない」（11.0%）、次いで「本来の業務と OFF-JT の両立が難しい」（7.9%）、「OFF-JT が行き当たりばったりで実施」（6.6%）があげられている。

非正社員で OFF-JT に取り組んだ層では「受講したいコース等がない」（11.5%）が最も多い。

●自己啓発に取り組んでいない非正社員は「どのような自己啓発を行ったら良いかわからないこと」が最多の課題（QT16、QT12(3)）

図表Ⅳ－６　自己啓発の課題（複数回答）

（単位：%）

		仕事が忙しくて余裕がないこと	費用がかかりすぎること	自己啓発が社内で評価されないこと	どのような自己啓発を行ったら良いかわからないこと	家事、育児や介護が忙しくて余裕がないこと	会社の支援が十分ではないこと	自己啓発により身につけた知識が現在の仕事の役に立たないこと	自己啓発により身につけた知識が今後の仕事やキャリアの役に立たないこと	自分の職業能力開発に関する相談相手やアドバイザーがいないこと	受講したい職業能力開発や教育訓練コース等がないこと	その他	特に問題はない
合計（2000）		21.0	16.1	11.9	11.6	10.7	9.3	8.9	7.4	6.2	5.5	0.4	44.3
正社員	自己啓発に取り組んだ（341）	27.6	23.2	21.1	7.6	15.5	11.4	14.1	11.7	8.5	9.4	0.6	22.0
正社員	自己啓発に取り組んでいない（770）	24.9	16.6	13.0	13.1	10.9	9.4	10.3	8.4	6.9	5.7	0.1	39.5
非正社員	自己啓発に取り組んだ（69）	21.7	13.0	13.7	16.0	18.9	15.9	7.3	13.2	5.8	4.3	0.0	29.6
非正社員	自己啓発に取り組んでいない（423）	19.2	18.0	9.5	19.5	11.3	12.6	8.7	5.8	7.3	5.9	0.9	41.9

（注１）属性ごとに上位３位まで網掛け
（注２）（　）内は、回答者数（N）

自己啓発の課題について「仕事が忙しくて余裕がない」（21.0%）が最多、次いで「費用がかかりすぎる」（16.1%）、「社内で評価されない」（11.9%）の順となっている。

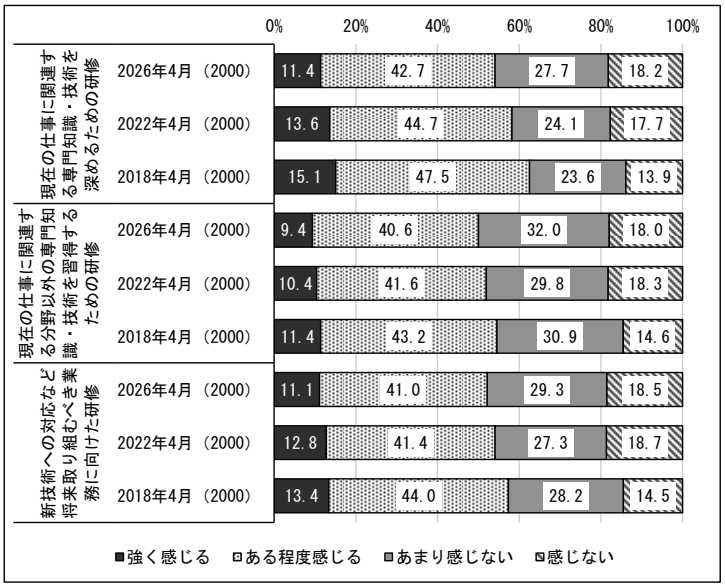
非正社員で自己啓発に取り組んでいない層では「どのような自己啓発を行ったら良いかわからない」が最も多く、それ以外のすべての層は「仕事が忙しくて余裕がない」が最も多い。

２．職業能力開発の必要性と目的

職業能力開発の研修の必要性を＜感じる＞割合は低下傾向

●仕事に関する専門知識・技術の研修について、半数以上が必要性を認識しているが、その割合は低下傾向にある（QT11）

図表Ⅳ－７　研修の必要性



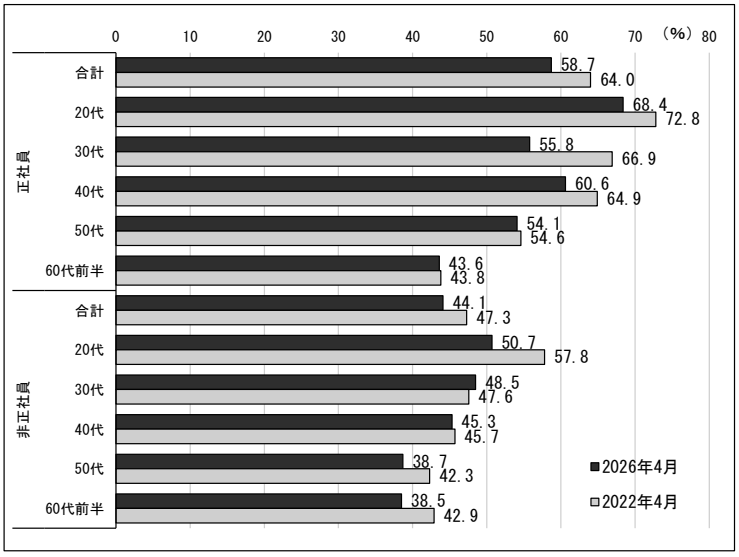
仕事に関する専門知識・技術の研修について、半数以上が必要性を認識しているが、その割合は低下傾向にある。

とくに「現在の仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修」の必要性を＜感じる＞割合は、2018年４月が62.6%、2022年４月が58.3%、2026年４月が54.1%と、低下幅が最も大きい。

（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）＜感じる＞＝「強く感じる」＋「ある程度感じる」、＜感じない＞＝「あまり感じない」＋「感じない」

●「現在の仕事に関連する専門知識・技術を深めるための研修」の必要性を＜感じる＞割合は、30代正社員、20代非正社員で低下幅が大きい（QT11）

図表Ⅳ－８　「現在の仕事に関連する専門知識・技術を深めるための研修」の必要性を＜感じる＞割合
（就業形態別、年代別）



（注）＜感じる＞＝「強く感じる」＋「ある程度感じる」

「現在の仕事に関連する専門知識・技術を深めるための研修」の必要性を＜感じる＞割合について、2022年４月調査と比べると、正社員ではすべての年代で低下した。とくに30代が55.8%と、低下幅（マイナス11.1%ポイント）が最も大きい。

一方、非正社員では30代を除く年代で低下した。とくに20代が50.7%と低下幅（マイナス7.1%ポイント）が大きい。

職業能力開発や自己啓発に取り組む目的や理由は「自分の仕事をよりよくこなすため」が最多

●職業能力開発や自己啓発に取り組む目的や理由として「自分の仕事をよりよくこなすため」、「キャリアアップなど、将来の自分のキャリアをよくするため」が多い（QT17、QR20(1)）

図表Ⅳ-９　職業能力開発や自己啓発に取り組む目的や理由（就業形態別、年代別、仕事への働きがい別）

		自分の仕事をよりよくこなすため	昇進・昇格につながりそうだから	キャリアアップなど、将来の自分のキャリアをよくするため	配置転換に備えるため	失業に備えるため	転職に備えるため	起業に向けた準備のため	副業に向けた準備のため	指導役・教育係から勧められたから	定期的な面談（個別評価考課）があるから	組織再編や技術変化に対応するため	会社や法律で受講が義務付けられているため	興味のある事柄についての知識やスキルを増やすため	資格を得るため	その他	当てはまるものはない
合計(2000)		28.7	10.8	20.2	3.7	9.8	14.1	4.0	5.6	3.3	4.4	3.9	2.1	13.5	6.6	0.2	39.9
正社員	合計(1364)	28.7	13.3	22.4	4.3	9.5	13.9	4.7	6.1	3.9	5.6	4.9	2.1	12.0	6.6	0.0	37.3
	20代(282)	28.0	17.7	25.2	6.4	7.8	13.8	7.8	5.3	5.3	7.8	4.6	1.4	9.6	8.2	0.0	34.8
	30代(335)	28.1	17.3	24.5	3.3	7.8	16.7	3.6	6.9	4.2	6.6	3.6	0.9	9.6	6.6	0.0	37.9
	40代(360)	29.4	14.2	23.6	5.0	11.7	14.4	4.7	6.7	4.2	5.3	6.1	2.2	12.8	7.2	0.0	34.7
	50代(325)	28.3	6.8	18.8	3.1	11.1	11.4	3.7	6.2	2.8	4.0	5.2	3.4	15.1	5.2	0.0	40.0
	60代前半(62)	33.9	1.6	9.7	1.6	6.5	9.7	1.6	1.6	0.0	0.0	4.8	4.8	16.1	3.2	0.0	46.8
非正社員	合計(636)	28.5	5.4	15.4	2.4	10.3	14.6	2.4	4.5	1.9	1.9	1.6	1.9	16.7	6.5	0.6	45.4
	20代(121)	23.4	11.8	16.7	1.7	10.4	18.0	2.5	7.8	3.4	2.5	0.9	1.7	14.0	7.9	0.8	46.3
	30代(99)	27.3	7.1	18.2	3.0	13.1	13.1	1.0	2.0	2.0	3.0	2.0	2.0	16.2	7.1	0.0	54.5
	40代(157)	32.5	5.1	15.9	3.8	10.2	18.5	4.5	4.5	1.9	3.2	1.9	2.5	17.2	5.7	0.0	40.8
	50代(168)	32.7	3.0	16.7	1.8	9.5	11.9	1.8	4.2	0.6	0.6	1.8	1.8	16.7	7.7	1.8	39.9
	60代前半(91)	22.0	0.0	7.7	1.1	8.8	9.9	1.1	3.3	2.2	0.0	1.1	1.1	19.8	3.3	0.0	52.7
働きがい	感じる(809)	40.8	14.5	26.0	4.4	9.3	13.2	4.6	5.6	4.3	4.8	4.9	1.5	18.0	5.9	0.0	27.4
	感じない(1013)	22.0	9.5	17.2	3.4	11.1	16.4	4.0	6.2	2.8	4.6	3.5	2.4	11.3	7.1	0.2	44.1

（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）QR20(1)の「仕事に働きがいを感じている」について、＜感じる＞＝「当てはまる」＋「どちらがというと当てはまる」、＜感じない＞＝「どちらがというと当てはまらない」＋「当てはまらない」
（注３）属性ごとに上位３位までを網掛けした　　（注４）複数回答可能なため、属性ごとの合計は100%にならない

就業形態別、年代別、および仕事への働きがい別の属性を通じ、**職業能力開発や自己啓発に取り組む目的や理由として「自分の仕事をよりよくこなすため」の割合が最も高い。**「キャリアアップなど、将来の自分のキャリアをよくするため」も高く、これに正社員では「転職に備えるため」、非正社員では「興味のある事柄についての知識やスキルを増やすため」が続く。

年齢別にみると、正社員の20代・30代では「昇進・昇格につながりそうだから」、40代では「転職に備えるため」、50代以降では「興味のある事柄についての知識やスキルを増やすため」の割合が比較的高い。非正社員では年代を問わず「転職に備えるため」「興味のある事柄についての知識やスキルを増やすため」の割合が比較的高い。

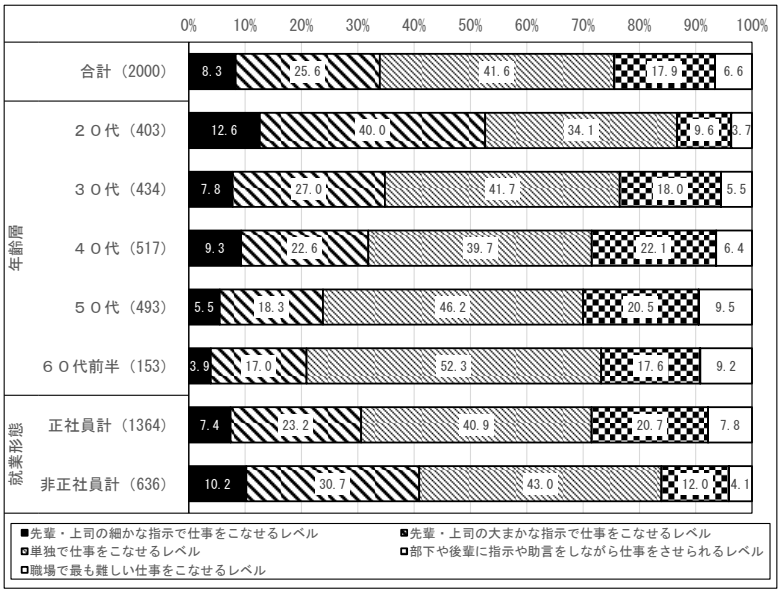
仕事に働きがいを＜感じる＞人は「自分の仕事をよりよくこなすため」に職業能力開発や自己啓発に取り組む意識が強く、反面、**働きがいを＜感じない＞人は「転職に備えるため」の意識が強い。**

３．スキル向上、キャリア見通しへの影響

教育訓練により将来のキャリア見通しが＜ある程度以上改善＞した割合は、若年層で高く、非正社員で低い

●「職場で最も難しい仕事をこなせるレベル」にある非正社員の割合は約４％と低い（QT10）

図表Ⅳ-10　仕事に関する技術や知識の熟達度
（年齢層別、就業形態別）



（注）（　）内は、回答者数（N）

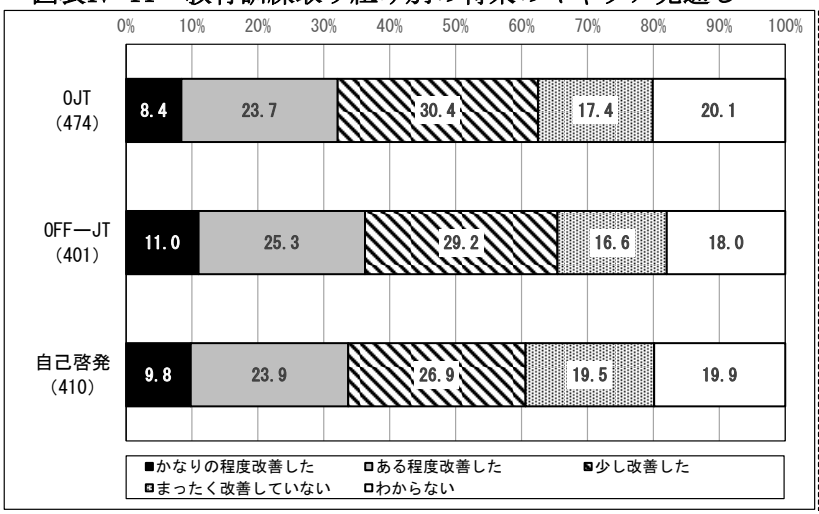
「単独で仕事をこなせるレベル」が41.6％と最も多い。

「職場で最も難しい仕事をこなせるレベル」は、非正社員で4.1％、正社員で7.8％となっている。非正社員は正社員に比べ3.7％ポイント低い。

また、「部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられるレベル」は、正社員で20.7％、非正社員で12.0％となっている。非正社員は正社員に比べて8.7％ポイント低い。

●OFF-JTに取り組んだ層で将来のキャリア見通しが＜ある程度以上改善＞した割合が高い（QT18、QT12）

図表Ⅳ-11　教育訓練取り組み別の将来のキャリア見通し



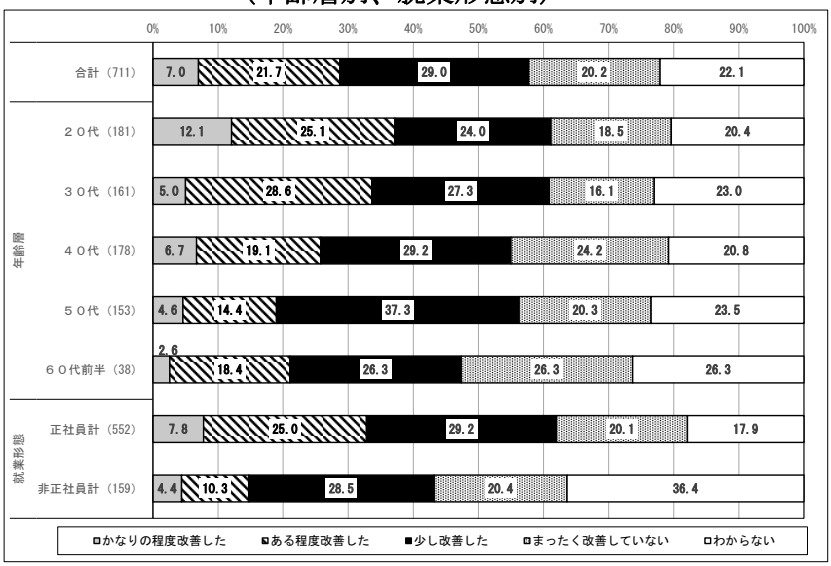
過去１年間に教育訓練に取り組んだ人のうち、３割以上が将来のキャリア見通しが〈ある程度以上改善〉したとしている。とくに、**OFF-JTに取り組んだ人は36.3％と高くなっている。**

一方で「まったく改善していない」が最も高いのは自己啓発で19.5％となっている。

（注１）（　）内は、QT12でOJT、OFF-JT、自己啓発に取り組んだと回答した人数
（注２）＜ある程度以上改善＞＝「かなりの程度改善した」＋「ある程度改善した」

●教育訓練による将来のキャリア見通しの＜ある程度以上改善＞は若年層ほど高い（QT18）

図表Ⅳ-12　教育訓練による将来のキャリア見通し
（年齢層別、就業形態別）



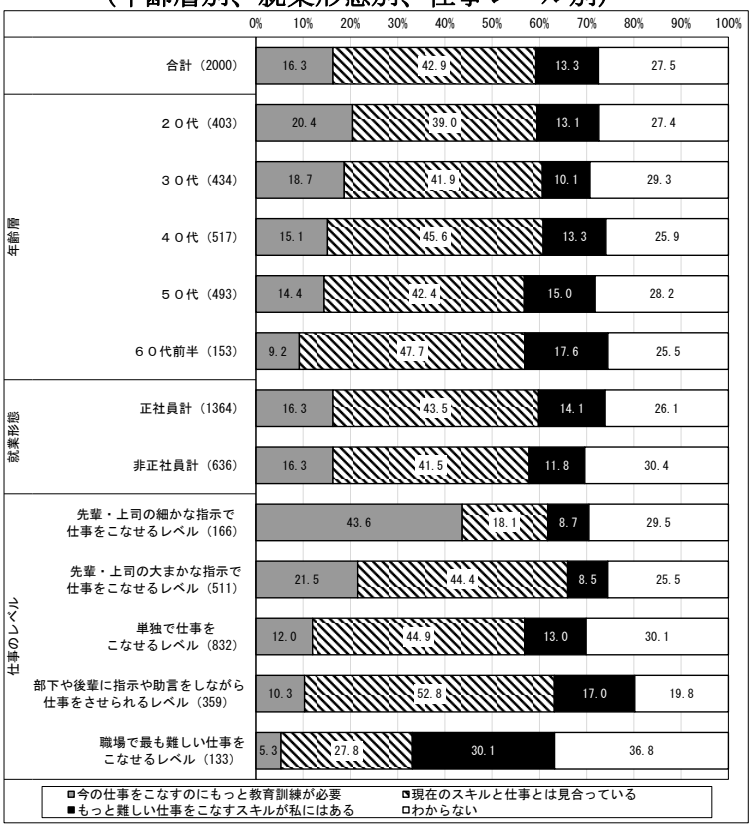
教育訓練による将来のキャリア見通しが〈ある程度以上改善〉した割合は28.7%で、年齢層別では20代で37.2%、30代で33.6%と若年層ほど高くなっている。

また、就業形態別では正社員で32.8%、非正社員で14.7%が〈ある程度以上改善〉しており、非正社員は正社員に比べ18.1%ポイント低い。

（注１）（　）内は、QT12で過去１年間にOJT、OFF-JT、自己啓発のいずれかに取り組んだと回答した人数
（注２）＜ある程度以上改善＞＝「かなりの程度改善した」＋「ある程度改善した」

●「今の仕事をこなすのにもっと教育訓練が必要」は、年齢層別で20代、仕事レベル別で「先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせるレベル」で高い（QT19）

図表Ⅳ-13　仕事とスキルの現状
（年齢層別、就業形態別、仕事レベル別）



「現在のスキルと仕事とは見合っている」は42.9%となっている。

「今の仕事をこなすのにもっと教育訓練が必要」は16.3%で、年齢層別では20代で20.4%、30代で18.7%と若年層ほど高くなっている。

また、仕事のレベル別では「先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせるレベル」で43.6%、「先輩・上司の大まかな指示で仕事をこなせるレベル」で21.5%と高い。

「もっと難しい仕事をこなすスキルが私にはある」が最も高いのは、「職場で最も難しい仕事をこなせるレベル」で30.1%となっている。

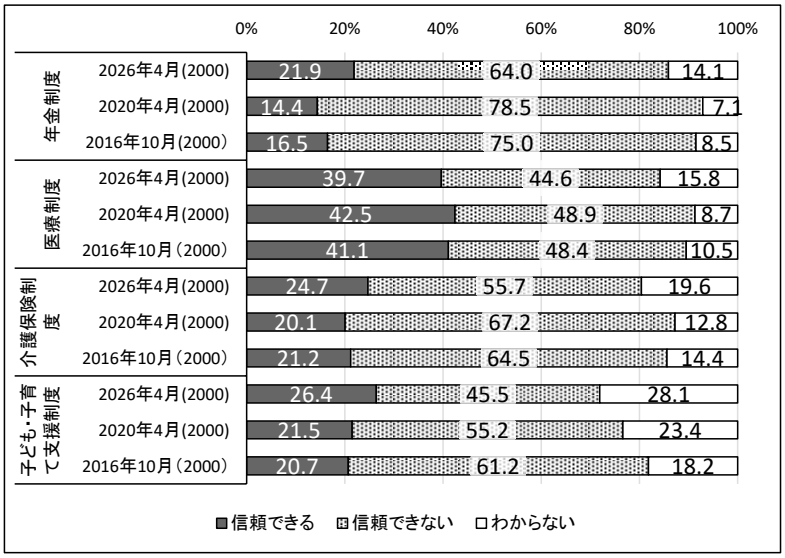
（注）（　）内は、回答者数（N）

Ⅴ　社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識

各制度で＜信頼できない＞が＜信頼できる＞を上回る

●＜信頼できない＞がすべての制度で減少（QT20）

図表Ⅴ－１　各社会保障制度への信頼度



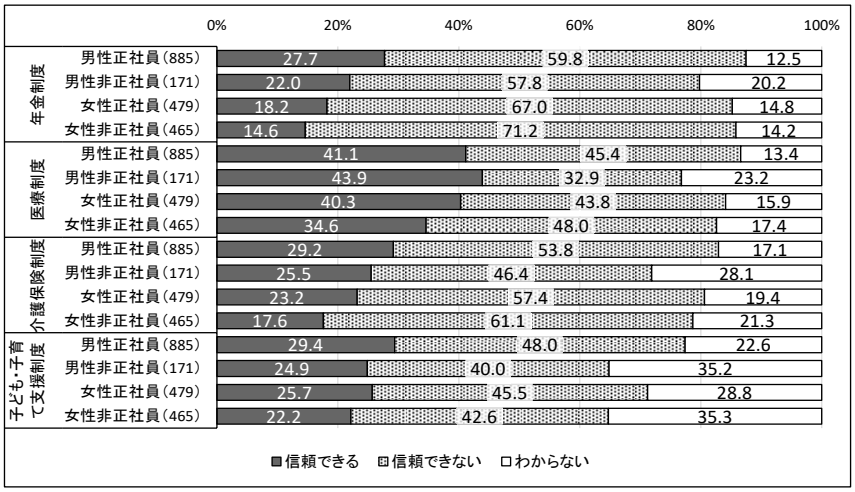
（注１）＜信頼できる＞＝「信頼できる」＋「ある程度信頼できる」、
　　＜信頼できない＞＝「あまり信頼できない」＋「信頼できない」
（注２）（　）内は、回答者数（N）

現在の各社会保障制度への信頼度について、**すべての制度で＜信頼できない＞割合が＜信頼できる＞を上回った**。とくに、**年金制度と介護保険制度について＜信頼できない＞割合が高かった**。

2020年４月調査（第39回調査）と比べると、すべての制度で＜信頼できない＞は減少し、**年金制度、子ども・子育て支援制度、介護保険制度については＜信頼できる＞が７～5%ポイント程度増加**している。

●正社員より非正社員の社会保障制度への信頼度は低い（QT20）

図表Ⅴ－２　各社会保障制度への信頼度（性別・就業形態別）

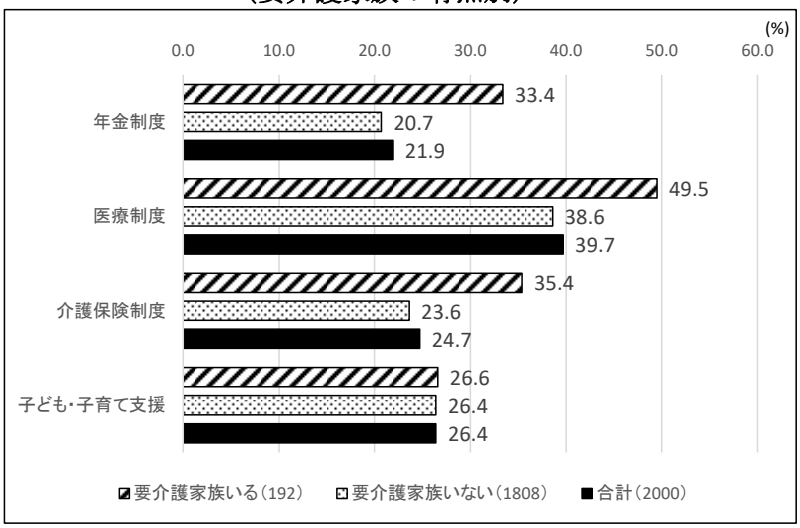


（注１）＜信頼できる＞＝「信頼できる」＋「ある程度信頼できる」、
　　＜信頼できない＞＝「あまり信頼できない」＋「信頼できない」
（注２）（　）内は、回答者数（N）

社会保障制度への信頼度について、性別及び就業形態別にみると、**全体的に正社員より非正社員の方が＜信頼できる＞の割合が低いが、医療制度については男性で正社員より非正社員の方が高かった。女性では正社員より非正社員の方が＜信頼できない＞の割合が高いが、子ども・子育て支援制度については低かった。**

●要介護家族のいる人の社会保障制度への信頼度は高い（QT20、F18）

図表Ｖ－３　＜信頼できる＞社会保障制度
（要介護家族の有無別）

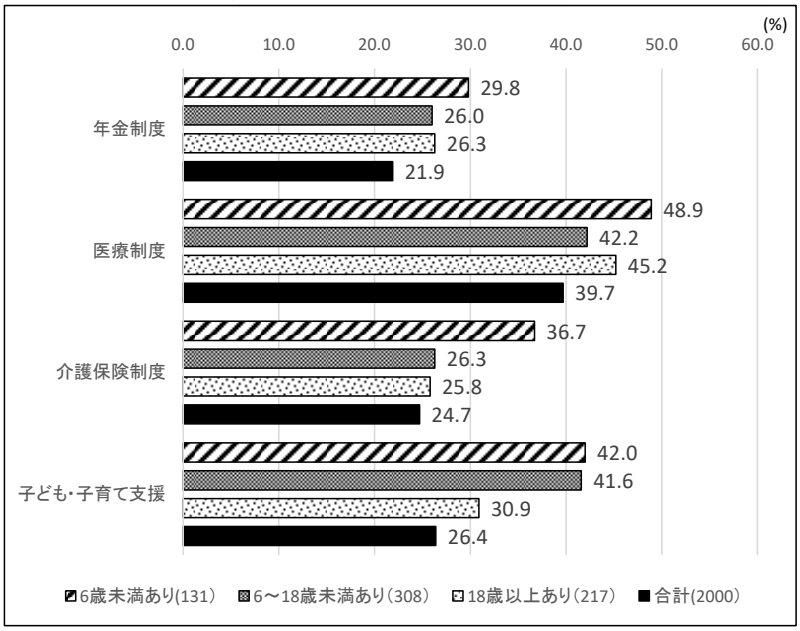


（注１）＜信頼できる＞＝「信頼できる」＋「ある程度信頼できる」
（注２）（　）内は、回答者数（N）

要介護家族のいる人が各社会保障制度について＜信頼できる＞とする割合は、介護保険制度だけでなく年金制度、医療制度についても、全体と比べそれぞれ 10%ポイント程度高かった。なかでも年金制度の差が大きく、11.5%ポイント高かった。

●子どものいる人の社会保障制度への信頼度は高い（ＱＴ20、F16、F17）

図表Ｖ－４　＜信頼できる＞社会保障制度（子どもの有無別）



（注１）＜信頼できる＞＝「信頼できる」＋「ある程度信頼できる」
（注２）（　）内は、回答者数（N）

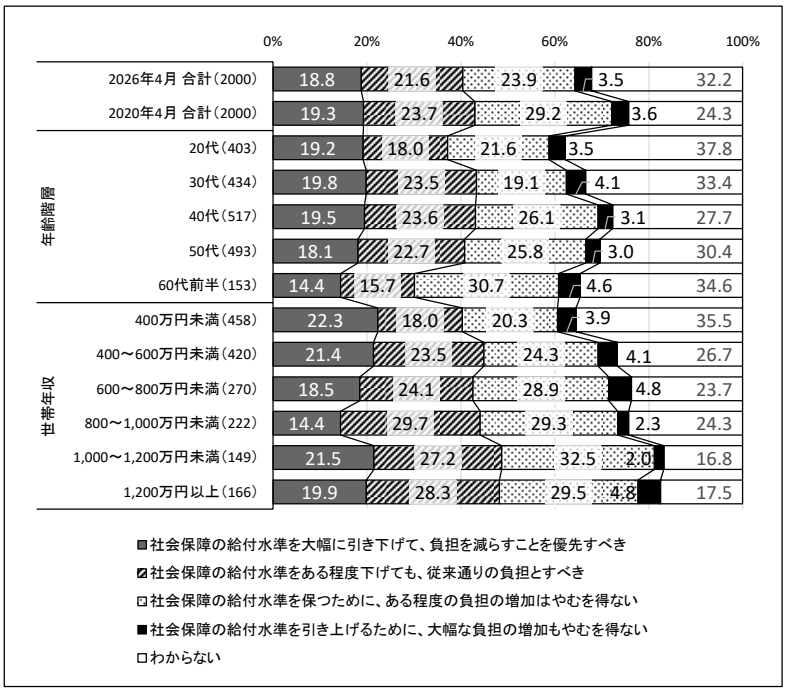
子どものいる人が各社会保障制度について＜信頼できる＞とする割合は、すべての社会保障制度について、全体と比べそれぞれ高かった。

とくに末子年齢が低いほど各社会保障制度を＜信頼できる＞とする割合が高く、６歳未満ありでは子ども・子育て支援制度で 15.6%ポイント、介護保険制度で 12.0%ポイント、医療制度で 9.2%ポイント、それぞれ高い。

給付水準維持のための負担増加を容認する人は約１／４

●給付水準引き下げを容認する人が約4割（QT21）

図表Ｖ－５　今後の社会保障の給付と負担のバランス



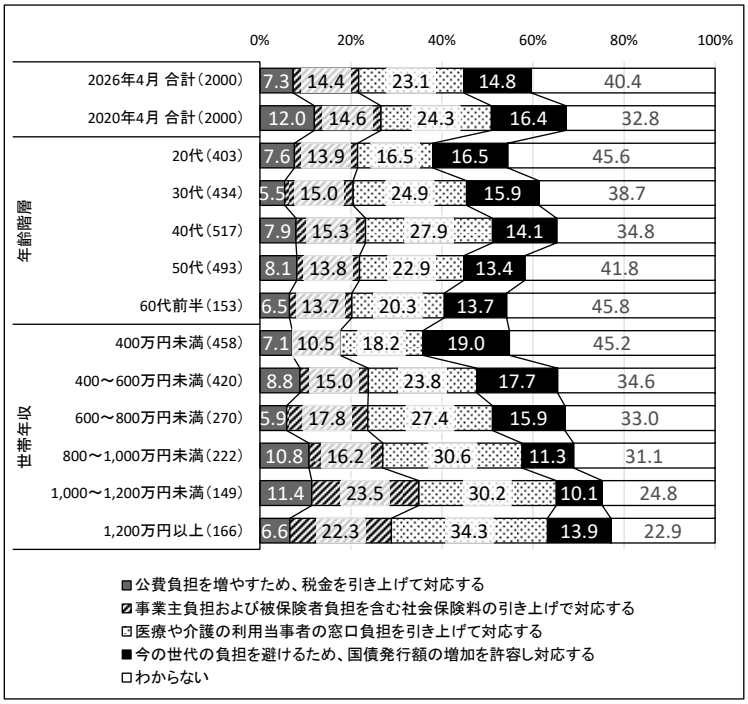
（注）（　）内は、回答者数（N）

今後の社会保障の給付と負担のバランスについて、「わからない」が最多の 32.2%で、ついで「給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない」とする割合が 23.9%、「給付水準をある程度下げても、従来通りの負担とすべき」が 21.6%、「給付水準を大幅に引き下げて、負担を減らすことを優先すべき」が 18.8%であった。

また、年齢が高くなるほど「ある程度の負担の増加はやむを得ない」とする割合が増加する傾向がみられる。

●社会保障給付費の増加への対応策について、「わからない」が約4割（QT22）

図表Ｖ－６　今後の社会保障給付費の増加への対応策



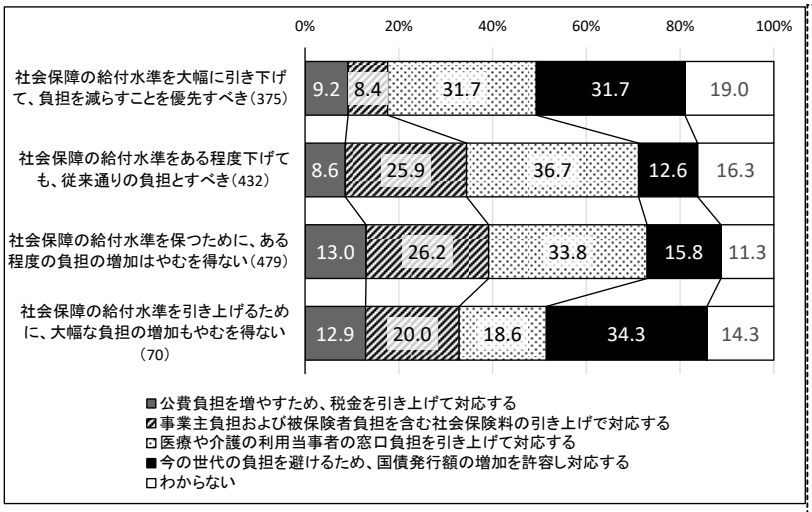
（注）（　）内は、回答者数（N）

今後の社会保障給付費の増加への対応策について、「わからない」が最多（40.4%）で、ついで「利用当事者の窓口負担を引き上げ」が 23.1%、「国債発行額の増加を許容」が 14.8%、「社会保険料の引き上げ」が 14.4%、「税金を引き上げ」が 7.3%であった。

「窓口負担の引き上げ」の割合は、年齢階層別にみると、40 代を中心に高く、世帯年収が高くなるほど高い。また、世帯年収 1,200 万円以上を除き年収が高いほど税・社会保険料負担の増加を許容する傾向がみられる。

●大幅負担増加の容認派を除くすべての層で、窓口負担の引き上げで給付費増加への対応を考える人が3割超（QT22、QT21）

図表Ｖ－７　今後の社会保障給付費の増加への対応策
（今後の社会保障の給付と負担のバランス別）



（注）（　）内は、回答者数（N）

今後の社会保障の給付と負担のバランスについて、**「大幅な負担の増加もやむを得ない」を除くすべての層で、社会保障給付費の増加への対応策として「利用当事者の窓口負担を引き上げ」の割合が３割超**であった。

「国債発行額の増加を許容」の割合は、「大幅な負担の増加もやむを得ない」層と「負担を減らすことを優先」層で高く、それぞれ３割超であった。「社会保険料の引き上げ」の割合は「ある程度の負担の増加はやむを得ない」層（26.2%）、「従来通りの負担とすべき」層（25.9%）で高かった。

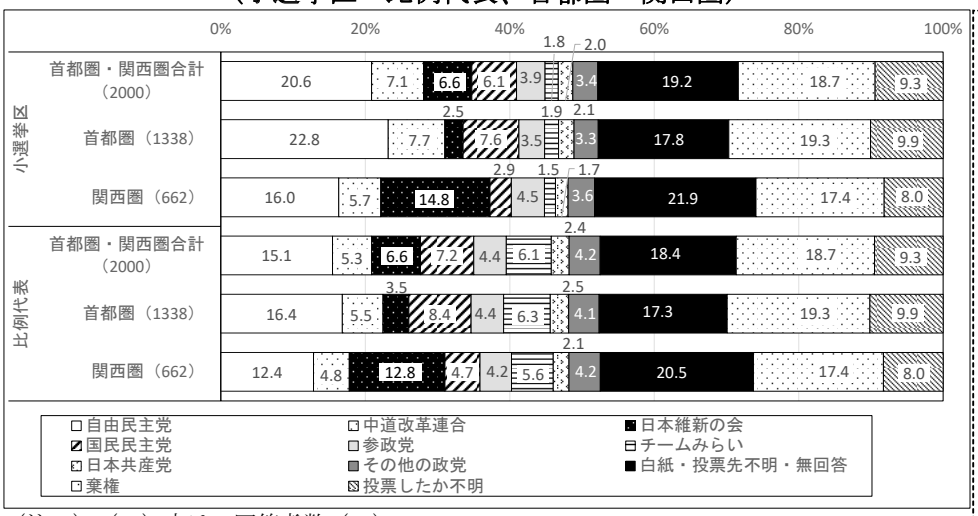
Ⅵ　2026 年衆議院選挙における投票行動と支持政党

1．2026 年衆議院選挙における投票行動

小選挙区、比例代表とも自由民主党が最多

●小選挙区は中道改革連合、比例代表は国民民主党が続く（QT24、QT23）

図表Ⅵ－１　2026 年衆議院選挙の投票行動
（小選挙区・比例代表、首都圏・関西圏）

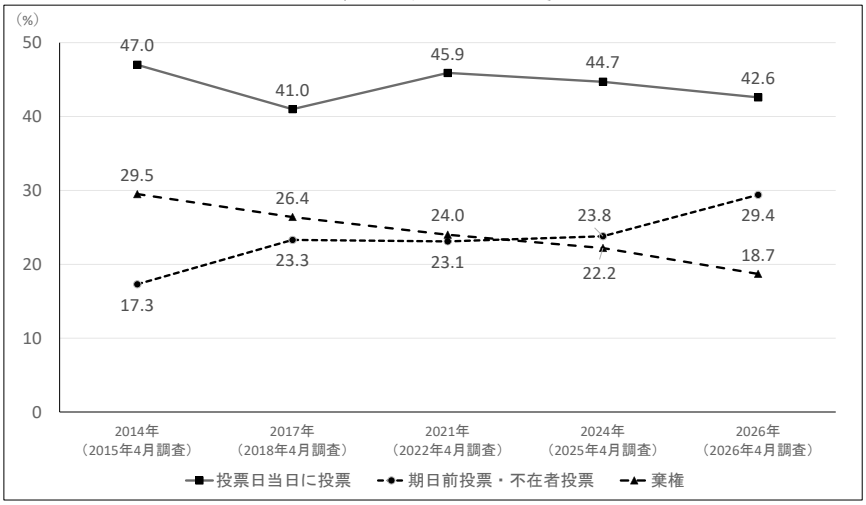


（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）「小選挙区」は小選挙区で投票した候補者が所属する政党をたずねたものであり、「比例代表」は比例代表で投票した政党、または候補者が所属する政党である
（注３）「その他の政党」は無所属を含む
（注４）図表中の「棄権」および「投票したか不明」については、小選挙区と比例代表を別にたずねたのではなく、一括でたずねた結果である（詳細は QT23 の質問文を参照のこと）

2026 年２月に実施された衆議院選挙の投票行動をみると、<u>小選挙区、比例代表とも自由民主党が最も投票割合が高かった</u>（20.6%、15.1%）。小選挙区では中道改革連合（7.1%）、日本維新の会（6.6%）、比例代表では国民民主党（7.2%）、日本維新の会（6.6%）が続いた。

●期日前投票が増加（QT23）

図表Ⅵ－２　衆議院選挙の投票の状況



（注）各回の調査には、「その他・わからない」の回答があるため、合計が 100%にならない

2025 年４月調査（前回の衆院選）と比較すると、期日前投票・不在者投票が増加（29.4%（5.6%ポイント増））し、投票した割合は 3.5%ポイント増加した。

●20 代では「SNS」を情報源に投票している割合が最も高い（QT25、QT23）

図表Ⅵ－３　投票の際に重視した情報源（3 つまで回答）
（性、年齢層、労働組合加入別）

（単位：%）

		選挙公報	街頭演説	選挙特設サイト	ポスター・ビラ	政党・候補者サイト	SNS	新聞	テレビ・ラジオ	週刊誌・雑誌	家族・友人・知人	職場などの所属団体	その他	選挙に関する情報を得なかった	わからない
全体（1441）		35.7	8.9	17.2	13.1	17.1	23.5	12.0	28.2	1.5	9.8	1.6	3.9	5.8	5.2
年齢	20代（249）	24.1	9.6	19.8	17.0	18.7	35.1	5.8	22.6	2.8	10.4	1.2	1.8	5.2	7.0
	30代（314）	35.7	7.3	21.7	14.6	19.1	29.6	8.0	22.6	1.9	8.0	2.2	4.1	7.6	6.1
	40代（393）	40.5	10.9	16.0	13.7	18.1	18.8	11.7	30.5	1.3	9.4	1.8	3.8	4.1	3.8
	50代（360）	36.9	7.8	15.0	9.2	16.1	18.9	18.1	31.9	0.8	12.5	1.1	4.7	6.9	4.4
	60代前半（125）	40.8	8.0	11.2	11.2	8.8	12.8	18.4	35.2	0.0	7.2	1.6	5.6	4.8	6.4
性別	男性（788）	34.4	9.5	17.7	12.9	18.5	24.3	13.8	28.7	2.2	7.9	1.5	3.7	7.0	5.4
	女性（653）	37.4	8.1	16.7	13.5	15.5	22.5	10.0	27.6	0.6	12.3	1.7	4.1	4.4	5.1
労働組合への加入状況	労組加入（445）	32.7	11.1	17.3	15.6	16.4	25.7	12.7	28.1	2.5	6.5	2.5	2.1	4.7	4.7
	労組非加入（997）	37.1	7.9	17.2	12.0	17.4	22.5	11.7	28.2	1.0	11.3	1.2	4.7	6.3	5.5

（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）QT23 で「投票日当日に投票した」「期日前投票・不在者投票をした」と回答した人について集計

投票の際に重視した情報源として、全体では「選挙公報」（35.7%）、「テレビ・ラジオ」（28.2%）の割合が高く、20 代では「SNS」（35.1%）が最も高かった。2025 年４月調査と比較すると、「ポスター・ビラ」が減少（16.3%→13.1%）し、「SNS」が増加（20.8%→23.5%）した。

２．政党支持の状況

「支持政党はない」が約４割で最も高い

●政党支持では自由民主党がいずれの属性でも最も高い（QT28）

図表Ⅵ－４　政党支持の状況（地域、性、年齢層、就業形態別）

（単位：%）

		自由民主党	日本維新の会	国民民主党	中道改革連合	立憲民主党	参政党	公明党	チームみらい	日本共産党	れいわ新選組	社会民主党	日本保守党	その他	支持政党はない	わからない	答えたくない
首都圏・関西圏合計（2000）		13.8	5.0	5.1	1.8	0.9	3.7	1.0	3.1	1.7	1.4	0.3	1.4	0.2	39.1	6.1	15.3
地域	首都圏（1338）	15.0	2.5	6.2	1.6	1.0	3.0	0.9	3.5	1.6	1.5	0.2	1.3	0.3	39.9	6.3	15.2
	関西圏（662）	11.5	10.2	2.9	2.4	0.8	5.0	1.4	2.3	1.7	1.2	0.4	1.5	0.2	37.5	5.6	15.5
性別	男性計（1056）	17.7	5.3	6.6	2.2	1.2	4.9	1.1	3.2	1.1	1.3	0.2	1.6	0.3	36.6	4.7	11.8
	女性計（944）	9.5	4.7	3.4	1.5	0.6	2.3	1.0	3.0	2.2	1.5	0.3	1.2	0.2	41.9	7.5	19.2
年齢	20代（403）	10.1	3.1	8.7	1.5	0.7	3.3	0.5	4.2	2.0	1.2	0.4	1.0	0.0	37.5	7.7	18.1
	30代（434）	14.5	4.4	6.0	1.6	0.9	3.5	0.7	2.5	0.7	0.9	0.5	0.9	0.5	38.2	6.2	18.0
	40代（517）	13.7	7.2	5.0	1.9	1.2	5.4	1.7	3.7	1.4	1.4	0.2	1.4	0.2	39.5	5.2	11.0
	50代（493）	15.2	4.3	3.0	1.6	0.6	2.8	1.0	2.8	2.2	1.8	0.0	1.8	0.4	40.6	6.1	15.6
	60代前半（153）	17.6	7.2	0.0	3.9	2.0	2.0	1.3	0.7	2.6	2.0	0.7	2.6	0.0	39.9	3.9	13.7
就業形態	正社員計（1364）	15.6	5.2	6.1	2.0	0.9	4.0	0.8	3.2	1.4	1.0	0.1	1.6	0.1	36.9	5.8	15.2
	非正社員計（636）	10.0	4.6	3.0	1.6	1.1	3.1	1.6	2.8	2.2	2.2	0.5	0.9	0.5	43.9	6.6	15.4

（注）（　）内は、回答者数（N）

政党支持の状況について、全体では「支持政党はない」（39.1%）が最も高く、次いで「答えたくない」（15.3%）であった。支持政党としては、自由民主党が 13.8%で最も高く、地域、性別、年齢、就業形態のいずれの属性でも最も高かった。

第51回 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査

Ⅰ．首都圏・関西圏

資 料 編

- 単純集計表

（注）単純集計表の設問番号について

回答者の回答順に設問を掲載している。調査項目の種類と設問番号の対応関係は以下のとおり。

F●　…フェイス項目

QR●…定点調査項目

QT●…準定点調査項目、トピックス調査項目　　（●は設問番号が入る）

なお、設問の順番は、①フェイス項目Ａ（フェイス項目の最初の６問）、②定点調査項目、③準定点調査項目、④トピックス調査項目、⑤フェイス項目Ｂ（フェイス項目の７問目以降）が基本である。

勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート

アンケートにアクセスしていただき、ありがとうございます。
ご協力いただける場合は「開始」ボタンを押し、回答を開始してください。

Ｆ１　あなたの戸籍上の性別はどちらですか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

男性	52.8 %	女性	47.2 %

Ｆ２　あなたの現在の年齢は何歳ですか。

（回答は半角数字で入力）　回答数： 2000

満（　　）歳　　平均　42.7　歳

Ｆ３　あなたが現在居住されている地域をお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 2000

埼玉県	12.3 %	大阪府	14.6 %
千葉県	9.9 %	兵庫県	9.2 %
東京都	28.3 %	奈良県	1.7 %
神奈川県	16.5 %	和歌山県	1.1 %
滋賀県	2.5 %	その他の地域	0.0 %
京都府	3.9 %		

Ｆ４　あなたの現在の就業形態についてお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 2000

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

正社員（役員を除く）	68.2 %	会社役員	0.0 %
パートタイマー	15.4 %	自営業・内職	0.0 %
アルバイト	5.8 %	家業の手伝い	0.0 %
契約社員	5.1 %	その他	0.0 %
派遣労働者	4.9 %	働いていない	0.0 %
嘱託	0.7 %		

Ｆ４－２　あなたの今の雇用契約期間についてお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 2000

※契約を更新している場合は、通算期間ではなく、現在の契約についてお答えください。

期間の定めはない（定年までの雇用を含む）	60.3 %	1年超3年以下	5.6 %
1か月未満	0.6 %	3年超5年以下	3.0 %
1か月以上6か月以下	5.5 %	5年超	15.3 %
6か月超1年以下	5.5 %	わからない	4.3 %

Ｆ５	あなたの勤め先の主な業種をお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社等についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社等についてお答えください。

建設業	5.1 %	飲食店、宿泊業	3.1 %
製造業	20.6 %	医療、福祉	9.5 %
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0 %	教育、学習支援業	2.9 %
情報通信業	10.6 %	郵便局・協同組合	0.7 %
運輸業	6.4 %	サービス業	16.3 %
卸売・小売業	13.9 %	公務等	0.0 %
金融・保険業	6.4 %	その他の業種	0.0 %
不動産業	3.5 %	わからない	0.0 %

ＱＲ１	1年前のあなたの就業状況について、以下の中から当てはまるものをお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいた方は、休業・休暇の前の就業状態をお答えください。

今と同じ勤め先で、正社員として働いていた	62.2 %
今と同じ勤め先で、非正社員として働いていた	20.3 %
今とは違う勤め先で、正社員として働いていた	5.5 %
今とは違う勤め先で、非正社員として働いていた	5.6 %
上記以外の働き方で働いていた（自営、家族従業者、会社役員等）	1.2 %
働いていなかった	2.9 %
わからない	2.2 %

ＱＲ２	1年前と比べて、現在の日本の景気は良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり良くなった	2.2 %	やや悪くなった	29.2 %
やや良くなった	6.0 %	かなり悪くなった	29.9 %
変わらない	29.9 %	わからない	2.7 %

ＱＲ３	1年後の日本の景気は、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり良くなる	1.4 %	やや悪くなる	28.3 %
やや良くなる	8.5 %	かなり悪くなる	24.2 %
変わらない	30.8 %	わからない	6.8 %

ＱＲ４	1年前と比べて、あなたの勤め先の会社の現在の経営状況（業績）はどのような状況ですか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなった	2.9 %	やや悪くなった	17.5 %
やや良くなった	13.3 %	かなり悪くなった	6.9 %
変わらない	45.1 %	わからない	14.2 %

ＱＲ５	あなたの勤め先の会社の１年後の経営状況（業績）は、現在と比べてどのようになると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなる	1.9 %	やや悪くなる	16.6 %
やや良くなる	12.3 %	かなり悪くなる	7.2 %
変わらない	45.3 %	わからない	16.7 %

ＱＲ６	１年前と比べて、あなたが現在働いている職場で次の従業員数はそれぞれ増えましたか、減りましたか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

（１）１年前と比べた現在の正社員の数

かなり増えた	3.1 %	やや減った	13.2 %
やや増えた	12.5 %	かなり減った	3.1 %
変わらない	52.4 %	わからない	15.7 %

（２）１年前と比べた現在の非正社員（パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の数

かなり増えた	1.4 %	やや減った	11.0 %
やや増えた	11.0 %	かなり減った	2.9 %
変わらない	56.3 %	わからない	17.5 %

ＱＲ７	１年前と比べて、あなたの実労働時間（残業・休日出勤を含む）は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり増えた	5.0 %	やや減った	8.6 %
やや増えた	15.4 %	かなり減った	3.5 %
変わらない	64.7 %	わからない	2.8 %

ＱＲ８	今後１年くらいの間にあなたご自身が失業する不安を感じますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり感じる	5.9 %	ほとんど感じない	25.2 %
やや感じる	19.9 %	わからない	9.7 %
あまり感じない	39.4 %		

ＱＲ９	１年前と比べて、あなた自身の賃金収入は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり増えた	3.0 %	やや減った	10.5 %
やや増えた	30.2 %	かなり減った	5.0 %
変わらない	48.2 %	わからない	3.1 %

ＱＲ１０	１年後のあなた自身の賃金収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり増える	1.8 %	やや減る	10.3 %
やや増える	20.8 %	かなり減る	5.7 %
変わらない	52.4 %	わからない	9.1 %

ＱＲ１１	１年前と比べて、世帯全体の収入は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり増えた	2.4 %	やや減った	11.6 %
やや増えた	25.7 %	かなり減った	5.8 %
変わらない	48.3 %	わからない	6.2 %

ＱＲ１２　1年後の世帯全体の収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

かなり増える	1.5 %	やや減る	12.3 %
やや増える	20.3 %	かなり減る	7.4 %
変わらない	47.6 %	わからない	10.9 %

ＱＲ１３　1年前と比べて、世帯全体の消費は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

かなり増えた	9.7 %	やや減った	9.6 %
やや増えた	29.3 %	かなり減った	3.3 %
変わらない	43.1 %	わからない	5.1 %

ＱＲ１４　1年後の世帯全体の消費は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

かなり増える	9.1 %	やや減る	10.3 %
やや増える	27.3 %	かなり減る	4.5 %
変わらない	42.1 %	わからない	6.6 %

ＱＲ１５　あなたは、1年前と比べて物価は上がったと思いますか、下がったと思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

かなり上がった	54.3 %	やや下がった	1.8 %
やや上がった	25.0 %	かなり下がった	1.2 %
変わらない	14.8 %	わからない	2.8 %

ＱＲ１６　あなたは、1年後の物価は、現在と比べて上がると思いますか、下がると思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

かなり上がる	39.3 %	やや下がる	1.8 %
やや上がる	38.4 %	かなり下がる	0.9 %
変わらない	15.1 %	わからない	4.6 %

ＱＲ１７　1年前からのあなた自身の賃金収入の変動幅は、物価上昇と比べて、大きいですか、小さいですか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

※賃金収入とは、基本給または時給、一時金（ボーナス）、時間外労働手当などを含みます。

賃金収入の変動幅は、物価上昇より大きい（賃金の増加幅 ＞ 物価上昇幅）	8.3 %
賃金収入の変動幅は、物価上昇とほぼ同程度（賃金の増加幅 ≒ 物価上昇幅）	17.5 %
賃金収入の変動幅は、物価上昇より小さい（賃金の増加幅 ＜ 物価上昇幅）	57.0 %
わからない	17.2 %

ＱＲ１８　あなたの世帯の暮らしむきは、1年前と比べて良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

かなり良くなった	1.7 %	やや悪くなった	26.2 %
やや良くなった	8.0 %	かなり悪くなった	11.0 %
変わらない	49.0 %	わからない	4.1 %

ＱＲ１９　1年後のあなたの世帯の暮らしむきは、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

かなり良くなる	1.9 %	やや悪くなる	25.4 %
やや良くなる	9.5 %	かなり悪くなる	13.1 %
変わらない	42.7 %	わからない	7.5 %

ＱＲ２０	あなたの今の仕事についてお聞きします。以下のそれぞれの項目についてどの程度当てはまりますか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

（1）仕事に働きがいを感じている

当てはまる	9.8 %	当てはまらない	28.6 %
どちらかというと当てはまる	30.6 %	わからない	8.9 %
どちらかというと当てはまらない	22.1 %		

（2）自分の能力・専門性を十分に活かせている

当てはまる	8.1 %	当てはまらない	22.4 %
どちらかというと当てはまる	32.4 %	わからない	11.9 %
どちらかというと当てはまらない	25.3 %		

（3）職業能力やキャリアを高めるための機会や支援がある

当てはまる	5.6 %	当てはまらない	32.0 %
どちらかというと当てはまる	22.2 %	わからない	11.5 %
どちらかというと当てはまらない	28.7 %		

（4）一定の責任・裁量を与えられている

当てはまる	8.9 %	当てはまらない	21.5 %
どちらかというと当てはまる	36.3 %	わからない	9.4 %
どちらかというと当てはまらない	23.8 %		

（5）家計をまかなえる賃金・処遇条件である

当てはまる	8.9 %	当てはまらない	23.8 %
どちらかというと当てはまる	31.1 %	わからない	9.3 %
どちらかというと当てはまらない	26.9 %		

（6）賃金・処遇が適切で納得性がある

当てはまる	6.7 %	当てはまらない	25.8 %
どちらかというと当てはまる	28.3 %	わからない	10.4 %
どちらかというと当てはまらない	28.8 %		

（7）肉体的疲労は感じない

当てはまる	13.6 %	当てはまらない	27.2 %
どちらかというと当てはまる	26.4 %	わからない	8.1 %
どちらかというと当てはまらない	24.6 %		

（8）精神的に過度なストレスがない

当てはまる	9.0 %	当てはまらない	31.1 %
どちらかというと当てはまる	25.0 %	わからない	8.0 %
どちらかというと当てはまらない	26.9 %		

（9）職場の人間関係がよい

当てはまる	12.3 %	当てはまらない	16.3 %
どちらかというと当てはまる	38.1 %	わからない	9.2 %
どちらかというと当てはまらない	24.1 %		

（10）仕事と生活のバランスが適度にとれている

当てはまる	11.7 %	当てはまらない	16.5 %
どちらかというと当てはまる	39.1 %	わからない	8.2 %
どちらかというと当てはまらない	24.6 %		

ＱＲ２１	あなたは、今の勤め先の会社を変わりたいと思っていますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

すぐにでも変わりたい	9.1 %	変わるつもりはない	41.0 %
いずれは変わりたい	30.4 %	わからない	19.5 %

ＱＲ２２	あなたは、今の勤め先での仕事について、満足していますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

かなり満足	7.5 %	やや不満	12.6 %
やや満足	26.9 %	かなり不満	8.8 %
どちらともいえない	44.2 %		

ＱＲ２３	あなたは生活全般について、満足していますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

かなり満足	5.3 %	やや不満	16.4 %
やや満足	30.9 %	かなり不満	9.0 %
どちらともいえない	38.4 %		

ＱＲ２８	あなたは、全体として現在の生活にどの程度満足していますか。「まったく満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点とすると、何点くらいになると思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

0点（まったく満足していない）	5.3 %	6点	14.4 %
1点	1.5 %	7点	16.9 %
2点	5.1 %	8点	11.2 %
3点	8.7 %	9点	2.3 %
4点	7.4 %	10点（非常に満足している）	3.2 %
5点	24.0 %		

●外国人（労働者）の受け入れに関する認識についておうかがいします。

ＱＴ３１	少子化が進む日本で、どう働き手を確保していくかが課題になりつつあります。働き手として外国人にきてもらうことについて、どのように感じますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

今よりも多くの外国人にきてもらいたい	9.6 %
現状維持がちょうど良い	49.5 %
今よりも外国人が少ない方が良い	40.9 %

●労働組合の状況などについておうかがいします。

ＱＲ２４　あなたの勤め先に労働組合がありますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

労働組合がある	38.6 %	労働組合があるかどうかわからない	22.7 %
労働組合がない	38.7 %		

ＱＲ２５　あなた自身は現在、労働組合に加入していますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

勤め先にある労働組合に加入している	26.8 %
勤め先以外の労働組合に加入している	2.9 %
現在は加入していないが、過去に加入していた	12.4 %
現在は加入していないし、過去にも加入したことはない	57.9 %

QR25で「現在は加入していないが、過去に加入していた」「現在は加入していないし、過去にも加入したことはない」とお答えの方（現在労働組合に、加入していない方）におたずねします。

ＱＲ２６　労働組合に加入する気持ちはありますか。

（回答は1つ）　回答数： 1406

加入したい（または加入予定がある）	5.3 %	加入したくない	31.9 %
声をかけられたら、加入してもよい	17.8 %	わからない	45.0 %

ＱＲ２７　あなたは、労働組合は必要だと思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

労働組合は是非必要だ	16.8 %
労働組合はどちらかというとあった方が良い	29.5 %
労働組合はあってもなくてもよい	19.7 %
労働組合はない方がよい	6.4 %
わからない	27.7 %

●家計についておうかがいします。

ＱＴ１　過去1年間のあなたの世帯全体の年間収支は以下のどれに当てはまりますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

かなり黒字（収入が支出をかなり上回る状況）	7.1 %
やや黒字（収入が支出をやや上回る状況）	24.7 %
収支トントン	30.5 %
やや赤字（支出が収入をやや上回る状況）	16.3 %
かなり赤字（支出が収入をかなり上回る状況）	8.5 %
わからない	12.8 %

ＱＴ４　これから1年後のあなたの世帯全体の年間の収支は、現在と比べてどのようになる見込みですか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

現在よりも改善する	9.2 %	現在よりも悪化する	28.2 %
現在と変わらない	48.3 %	わからない	14.3 %

ＱＴ５	この1年間にあなたやあなたの世帯では、以下の費目について支出を切り詰めていますか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

（1）外食費				
	切り詰めている	43.7 %	該当する支出はない	7.1 %
	切り詰めていない	40.7 %	わからない	8.5 %
（2）家での食費				
	切り詰めている	39.3 %	該当する支出はない	3.7 %
	切り詰めていない	47.9 %	わからない	9.2 %
（3）嗜好品代（酒・タバコ・菓子など）				
	切り詰めている	34.2 %	該当する支出はない	9.0 %
	切り詰めていない	47.0 %	わからない	9.7 %
（4）衣料費				
	切り詰めている	46.1 %	該当する支出はない	5.7 %
	切り詰めていない	38.8 %	わからない	9.4 %
（5）理容・美容にかける費用				
	切り詰めている	38.8 %	該当する支出はない	5.8 %
	切り詰めていない	45.9 %	わからない	9.4 %
（6）医療費（医薬品の購入も含む）				
	切り詰めている	22.1 %	該当する支出はない	8.1 %
	切り詰めていない	60.0 %	わからない	9.8 %
（7）耐久消費財（自動車、電気製品、家具など）の購入の費用（買い替えを含む）				
	切り詰めている	36.9 %	該当する支出はない	10.9 %
	切り詰めていない	41.7 %	わからない	10.5 %
（8）遊興交際費（趣味・レジャーの費用を含む）				
	切り詰めている	39.5 %	該当する支出はない	7.2 %
	切り詰めていない	43.5 %	わからない	9.9 %
（9）光熱・水道費				
	切り詰めている	36.4 %	該当する支出はない	4.5 %
	切り詰めていない	49.0 %	わからない	10.0 %
（10）交通・通信費（ガソリン代、電話・インターネットなども含む）				
	切り詰めている	34.8 %	該当する支出はない	4.5 %
	切り詰めていない	50.6 %	わからない	10.1 %
（11）住宅関係費（家賃も含む）				
	切り詰めている	24.5 %	該当する支出はない	9.3 %
	切り詰めていない	54.7 %	わからない	11.5 %
（12）保険料（社会保険料は除く）				
	切り詰めている	24.5 %	該当する支出はない	11.0 %
	切り詰めていない	52.4 %	わからない	12.1 %
（13）子どもの教育費（塾やおけいこごとも含む）				
	切り詰めている	10.5 %	該当する支出はない	51.9 %
	切り詰めていない	25.4 %	わからない	12.2 %

●3年後の状況がどのように変化しているかについておうかがいします。

ＱＴ６	3年後、景気や雇用情勢等について、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。それぞれについて当てはまるものを選んでください。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

（1）日本の景気

かなり良くなる	1.7 %	やや悪くなる	28.5 %
やや良くなる	10.4 %	かなり悪くなる	22.8 %
変わらない	27.5 %	わからない	9.1 %

（2）日本の雇用情勢（失業率等）

かなり良くなる	1.5 %	やや悪くなる	26.5 %
やや良くなる	10.9 %	かなり悪くなる	16.7 %
変わらない	33.7 %	わからない	10.6 %

（3）あなたの勤める企業の業績

かなり良くなる	1.8 %	やや悪くなる	20.6 %
やや良くなる	10.9 %	かなり悪くなる	10.8 %
変わらない	41.8 %	わからない	14.2 %

ＱＴ７	3年後、賃金や物価等について、現在と比べて増える／上がると思いますか、減る／下がると思いますか。それぞれについて当てはまるものを選んでください。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

（1）物価

かなり増える／かなり上がる	34.4 %	やや減る／やや下がる	3.9 %
やや増える／やや上がる	37.2 %	かなり減る／かなり下がる	1.5 %
変わらない	15.3 %	わからない	7.6 %

（2）あなた自身の賃金収入

かなり増える／かなり上がる	1.9 %	やや減る／やや下がる	12.1 %
やや増える／やや上がる	22.9 %	かなり減る／かなり下がる	6.7 %
変わらない	46.1 %	わからない	10.3 %

（3）世帯の収入

かなり増える／かなり上がる	2.3 %	やや減る／やや下がる	13.9 %
やや増える／やや上がる	20.8 %	かなり減る／かなり下がる	6.9 %
変わらない	44.9 %	わからない	11.3 %

●5年後のあなたご自身の賃金についておうかがいします。

ＱＴ８	5年後のあなたご自身の賃金は、現在と比べ高くなっていると思いますか、低くなっていると思いますか。（職場や仕事が現在とは異なる場合も含みます）

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり高くなると思う	3.2 %	やや低くなると思う	8.6 %
やや高くなると思う	29.0 %	かなり低くなると思う	9.1 %
変わらないと思う	39.3 %	わからない	10.8 %

ＱＴ９	あなたが現在の職場に5年後も勤め続けているとして、5年後の賃金は、同じ会社の5年先輩の現在の賃金に追いついていると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり上回ると思う	1.7 %	やや下回ると思う	11.7 %
やや上回ると思う	13.7 %	かなり下回ると思う	9.6 %
変わらないと思う	44.6 %	わからない	18.7 %

●職業能力開発や教育訓練についておうかがいします。

ＱＴ１０	あなたの仕事に関する技術や知識などのレベル（熟達度）は、どういったレベルにありますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣元でのあなたの仕事に関する技術や知識などのレベル（熟達度）についてお答えください。

先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせるレベル	8.3 %
先輩・上司の大まかな指示で仕事をこなせるレベル	25.6 %
単独で仕事をこなせるレベル	41.6 %
部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられるレベル	17.9 %
職場で最も難しい仕事をこなせるレベル	6.6 %

ＱＴ１１	あなたは、職業能力開発や自己啓発について、どの程度必要性を感じますか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

（1）現在の仕事に関連する専門知識・技術を深めるための研修

強く感じる	11.4 %	あまり感じない	27.7 %
ある程度感じる	42.7 %	感じない	18.2 %

（2）現在の仕事に関連する分野以外の専門知識・技術を習得するための研修

強く感じる	9.4 %	あまり感じない	32.0 %
ある程度感じる	40.6 %	感じない	18.0 %

（3）新技術への対応など、将来取り組むべき業務に向けた研修

強く感じる	11.1 %	あまり感じない	29.3 %
ある程度感じる	41.0 %	感じない	18.5 %

ＱＴ１２	過去1年間のうち、あなたは自分のスキルを開発するのに次のどのような能力開発に取り組みましたか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

（1）OJT　:例えば、同僚や上司のいる職場内訓練

はい	23.7 %	わからない	21.2 %
いいえ	55.1 %		

（2）OFF-JT　:例えば、会社が費用を負担していたり、提供している教育訓練
※派遣労働者の方は、派遣元の会社の指示により行う訓練についてお答えください。

はい	20.0 %	わからない	20.7 %
いいえ	59.3 %		

（3）自己啓発　:例えば、自分自身で費用を負担するもの

はい	20.5 %	わからない	19.8 %
いいえ	59.7 %		

ＱＴ１３	前問でお答えになった会社で仕事の能力や知識を高めることにつながるOJTに関して、課題と考えることは何ですか。

（回答はいくつでも）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣元の会社でのOJTについてお答えください。

会社が、OJTの機会や支援等を、全く行っていないこと	11.8 %
会社が、OJTの機会や支援等を、選抜した人だけに提供していること	6.4 %
会社が、OJTの機会や支援等を、正社員だけに提供していること	7.9 %
OJTの成果が社内で評価されないこと	7.7 %
OJTにより身につけた知識が現在の仕事の役に立たないこと	6.6 %
OJTにより身につけた知識が今後の仕事やキャリアの役に立たないこと	4.7 %
OJTが行き当たりばったりで実施されていること	10.1 %
OJTで新しく学ぶことがないこと	4.8 %
本来の業務とOJTの両立が難しいこと	8.5 %
OJTの内容が不十分であること	7.1 %
その他	0.7 %
特に問題はない	53.6 %

ＱＴ１４	あなたは、過去1年間に、会社で仕事の能力や知識を高めることにつながる以下のようなことを受けたり、行ったりしましたか。

（回答はいくつでも）　回答数： 2000

上司や同僚から、仕事上の指導や助言を受けること	31.9 %
部下や同僚に、仕事上の指導や助言をすること	22.7 %
上司や同僚の仕事のやり方を見て学ぶこと	26.0 %
応援などで担当外の仕事を経験すること	12.7 %
社内のミーティングなどにより、仕事に関する情報を得ること	22.3 %
社外の知人などから、仕事に関する情報を得ること	10.2 %
この中に受けたり行ったことはない	40.9 %

●この設問では、OFF-JTについてもう少し詳しくうかがいます。

ＱＴ１５	あなたが、QT12のOFF-JTに関して、課題と考えることは何ですか。

（回答はいくつでも）　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣元の会社でのOJTについてお答えください。

会社が、職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を、全く行っていないこと	11.0 %
会社が、職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を、選抜した人だけに提供していること	5.6 %
会社が、職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を、正社員だけに提供していること	6.3 %
OFF-JTの受講が社内で評価されないこと	5.4 %
OFF-JTにより身につけた知識が現在の仕事の役に立たないこと	5.9 %
OFF-JTにより身につけた知識が今後の仕事やキャリアの役に立たないこと	5.5 %
OFF-JTが行き当たりばったりで実施されていること	6.6 %
OFF-JTで新しく学ぶことがないこと	3.3 %
本来の業務とOFF-JTの両立が難しいこと	7.9 %
OFF-JTの内容が不十分であること	4.8 %
受講したい職業能力開発や教育訓練コース等がないこと	4.8 %
自分の職業能力開発に関する相談相手やアドバイザーがいないこと	4.9 %
その他	0.3 %
特に問題はない	57.6 %

●この設問では、自己啓発についてもう少し詳しくうかがいます。

ＱＴ１６	あなたが、QT12の自己啓発を行うために、課題と考えることは何ですか。

（回答はいくつでも）　回答数： 2000

仕事が忙しくて余裕がないこと	21.0 %
家事、育児や介護が忙しくて余裕がないこと	10.7 %
費用がかかりすぎること	16.1 %
自己啓発が社内で評価されないこと	11.9 %
自己啓発により身につけた知識が現在の仕事の役に立たないこと	8.9 %
自己啓発により身につけた知識が今後の仕事やキャリアの役に立たないこと	7.4 %
受講したい職業能力開発や教育訓練コース等がないこと	5.5 %
自分の職業能力開発に関する相談相手やアドバイザーがいないこと	6.2 %
どのような自己啓発を行ったら良いかわからないこと	11.6 %
会社の支援が十分ではないこと	9.3 %
その他	0.4 %
特に問題はない	44.3 %

ＱＴ１７	あなたが、職業能力開発や自己啓発に取り組む目的や理由は何ですか。主なものを選んでください。

（回答はいくつでも）　　回答数： 2000

自分の仕事をよりよくこなすため	28.7 %
昇進・昇格につながりそうだから	10.8 %
キャリアアップなど、将来の自分のキャリアをよくするため	20.2 %
配置転換に備えるため	3.7 %
失業に備えるため	9.8 %
転職に備えるため	14.1 %
起業に向けた準備のため	4.0 %
副業に向けた準備のため	5.6 %
指導役・教育係から勧められたから	3.3 %
定期的な面談（個別評価・考課）があるから	4.4 %
組織再編や技術変化に対応するため	3.9 %
会社や法律で受講が義務付けられているため	2.1 %
興味のある事柄についての知識やスキルを増やすため	13.5 %
資格を得るため	6.6 %
その他	0.2 %
当てはまるものはない	39.9 %

QT12の（1）「OJT」、（2）「OFF-JT」、（3）「自己啓発」のいずれかで「はい」とお答えの方におたずねします。

ＱＴ１８	受講した教育訓練で、あなたの将来のキャリアへの見通しはどれぐらい改善しましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 711

かなりの程度改善した	7.0 %	まったく改善していない	20.2 %
ある程度改善した	21.7 %	わからない	22.1 %
少し改善した	29.0 %		

ＱＴ１９	あなたご自身の仕事における、あなた自身のスキルについて、以下のどれが最も当てはまりますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

今の仕事をこなすのにもっと教育訓練が必要	16.3 %
現在のスキルと仕事とは見合っている	42.9 %
もっと難しい仕事をこなすスキルが私にはある	13.3 %
わからない	27.5 %

●社会保障制度に対する信頼感についておうかがいします。

ＱＴ２０	あなたは、現在の社会保障制度のうち、以下にあげる制度について、どの程度信頼できますか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

（1）現在の年金制度について

信頼できる	4.2 %	あまり信頼できない	32.1 %
ある程度信頼できる	17.7 %	信頼できない	31.9 %
		わからない	14.1 %

（2）現在の医療制度について

信頼できる	5.6 %	あまり信頼できない	27.5 %
ある程度信頼できる	34.1 %	信頼できない	17.1 %
		わからない	15.8 %

（3）現在の介護保険制度について

信頼できる	3.3 %	あまり信頼できない	33.2 %
ある程度信頼できる	21.4 %	信頼できない	22.5 %
		わからない	19.6 %

（4）現在の子ども・子育て支援制度について

信頼できる	3.5 %	あまり信頼できない	26.5 %
ある程度信頼できる	23.0 %	信頼できない	18.9 %
		わからない	28.1 %

●今後も高齢化が進む中、厚生労働省の推計によると社会保障給付費は、2025年度の約141兆円から2040年度には3割以上の増加となる約189兆円に膨らむとされています。

ＱＴ２１	今後の社会保障の給付と負担のバランスについておうかがいします。あなたの考えに近いものをこの中から1つだけ選んでください。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

社会保障の給付水準を大幅に引き下げて、負担を減らすことを優先すべき	18.8 %
社会保障の給付水準をある程度下げても、従来通りの負担とすべき	21.6 %
社会保障の給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない	23.9 %
社会保障の給付水準を引き上げるために、大幅な負担の増加もやむを得ない	3.5 %
わからない	32.2 %

ＱＴ２２	今後の社会保障給付費の増加への対応策についておうかがいします。あなたの考えに最も近いのは次のうちのどれですか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

公費負担を増やすため、税金を引き上げて対応する	7.3 %
事業主負担および被保険者負担を含めた社会保険料の引き上げで対応する	14.4 %
医療や介護の利用当事者の窓口負担を引き上げて対応する	23.1 %
今の世代の負担を避けるため、国債発行額の増加を許容し対応する	14.8 %
わからない	40.4 %

●本年２月に行われた衆議院選挙についておうかがいします。

ＱＴ２３	本年２月の衆議院選挙で、あなたは投票しましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

投票日当日に投票した	42.6 %	その他	1.7 %
期日前投票・不在者投票をした	29.4 %	わからない	7.6 %
棄権した	18.7 %		

QT23で「投票日当日に投票した」「期日前投票・不在者投票をした」とお答えの方におたずねします。

ＱＴ２４	「小選挙区」「比例代表」のそれぞれについて、あなたが投票した政党、または投票した候補者が所属する政党をお答えください。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 1441

（1）小選挙区（投票した候補者が所属する政党）

自由民主党	28.5 %	減税日本・ゆうこく連合	0.9 %
中道改革連合	9.8 %	日本保守党	1.3 %
日本維新の会	9.2 %	社会民主党	0.8 %
国民民主党	8.4 %	無所属	1.6 %
参政党	5.3 %	その他	0.1 %
チームみらい	2.5 %	白紙投票した	2.0 %
日本共産党	2.7 %	わからない	2.4 %
れいわ新選組	2.2 %	答えたくない	22.2 %

（2）比例代表（投票した政党、または投票した候補者が所属する政党）

自由民主党	20.9 %	減税日本・ゆうこく連合	1.9 %
中道改革連合	7.4 %	日本保守党	2.8 %
日本維新の会	9.2 %	社会民主党	1.1 %
国民民主党	10.0 %	その他	0.0 %
参政党	6.0 %	白紙投票した	0.9 %
チームみらい	8.4 %	わからない	2.3 %
日本共産党	3.3 %	答えたくない	22.3 %
れいわ新選組	3.5 %		

ＱＴ２５	あなたが、本年２月に行われた選挙で、重視した情報源を3つまでお答えください。

（回答は3つまで）　　回答数： 1441

選挙公報	35.7 %	テレビ・ラジオ	28.2 %
街頭演説	8.9 %	週刊誌・雑誌	1.5 %
選挙特設サイト	17.2 %	家族・友人・知人	9.8 %
ポスター・ビラ	13.1 %	職場などの所属団体	1.6 %
政党・候補者サイト	17.1 %	その他	3.9 %
SNS	23.5 %	選挙に関する情報を得なかった	5.8 %
新聞	12.0 %	わからない	5.2 %

QT24の「比例代表（投票した政党）」で「いずれかの政党に投票した」とお答えの方におたずねします。

ＱＴ２６	あなたが〇〇党に投票した理由は、次のどちらにより近いですか。

（回答は1つ）　　回答数： 1074

その党を支持するから	37.9 %	わからない	3.7 %
その党がほかの党よりましだから	58.4 %		

ＱＴ２７	あなたが〇〇党に投票することに決めた一番大きな要素は何ですか。

（回答は1つ）　　回答数： 1074

その党の政策や活動	55.1 %	とくにない	8.1 %
その党の人物（党首・候補者など）	24.6 %	わからない	2.4 %
地元や生活の上での利益	9.7 %		

ＱＴ２８	あなたは現在、どの政党を支持していますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

自由民主党	13.8 %	日本共産党	1.7 %
日本維新の会	5.0 %	れいわ新選組	1.4 %
国民民主党	5.1 %	社会民主党	0.3 %
中道改革連合	1.8 %	日本保守党	1.4 %
立憲民主党	0.9 %	その他	0.2 %
参政党	3.7 %	支持政党はない	39.1 %
公明党	1.0 %	わからない	6.1 %
チームみらい	3.1 %	答えたくない	15.3 %

QT23で「棄権した」とお答えの方におたずねします。

ＱＴ２９	あなたが投票に行かなかった理由を次の中から選んでください。

（回答はいくつでも）　回答数： 374

仕事があったから	12.3 %
重要な用事（仕事を除く）があったから	4.3 %
体調がすぐれなかったから	5.4 %
投票所が遠かったから	4.0 %
選挙にあまり関心がなかったから	26.6 %
解散の理由に納得がいかなかったから	4.8 %
政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	4.9 %
適当な候補者も政党もなかったから	13.4 %
支持する政党の候補者がいなかったから	11.6 %
私一人が投票してもしなくても同じだから	8.7 %
自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	5.9 %
選挙によって政治はよくならないと思ったから	7.6 %
マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから	2.4 %
今の政治を変える必要がないと思ったから	1.1 %
今住んでいる所に選挙権がないから	1.6 %
天候が悪かったから	5.9 %
その他	3.5 %
わからない	14.5 %

●昨年7月に行われた参議院選挙についておうかがいします。

ＱＴ３０	「比例代表」について、あなたが投票した政党をお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 2000

自由民主党	16.4 %	日本保守党	1.7 %
立憲民主党	4.0 %	社会民主党	0.5 %
国民民主党	9.0 %	チームみらい	3.8 %
参政党	4.7 %	その他	0.1 %
公明党	2.6 %	白紙投票した	1.4 %
日本維新の会	7.6 %	棄権した	15.2 %
れいわ新選組	2.6 %	わからない	7.8 %
日本共産党	1.9 %	答えたくない	20.8 %

●あなたご自身についておうかがいします。

Ｆ７	あなたの最終学歴をお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 2000

中学校卒	2.0 %	短大・高専卒	9.1 %
高校卒	22.5 %	四年制大学卒	49.3 %
専修・各種学校卒	10.2 %	大学院修了	7.0 %

Ｆ６	あなたはご結婚（事実婚含む）されていますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

既婚（配偶者あり）※事実婚を含む	46.2 %	未婚	46.2 %
既婚（離別・死別）	7.6 %		

Ｆ１６	あなたが生計を同一にしている家族をすべてお答えください。

（回答はいくつでも）　回答数： 2000

配偶者（事実婚の相手を含む）	45.0 %	祖父母	1.2 %
子ども	32.8 %	兄弟姉妹	8.2 %
親	23.7 %	その他	1.4 %
孫	0.2 %	あなた以外にいない	27.5 %

F16で「子ども」とお答えの方におたずねします。

Ｆ１７	生計を同一にしている末子の現在の年齢をお答えください。

（回答は半角数字で入力）　　回答数： 656

末子は満（　　）歳　　平均　13.8　歳

Ｆ１８	現在、日常生活に介護を必要とする家族（配偶者の親を含みます）がいますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

いる	9.6 %	いない	90.4 %

Ｆ１５	現在、主としてあなたの世帯の生計を支えているのはどなたですか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

あなたご自身	63.7 %
あなたの配偶者（妻・夫）※事実婚の相手を含む	19.0 %
あなたの親	16.2 %
あなたの子ども	0.4 %
その他	0.6 %

Ｆ１０	あなたの世帯では現在、あなた以外に賃金収入を得ている方はいますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

いる	54.8 %	いない	45.2 %

F10で「いる」とお答えの方におたずねします。

Ｆ１１	現在、あなた以外で賃金収入を得ている方はどなたですか。

（回答はいくつでも）　　回答数： 1096

あなたの配偶者（事実婚の相手を含む）	63.3 %
あなたの親	28.1 %
あなたの子ども	16.3 %
その他	7.1 %

F11で「あなたの配偶者」とお答えの方におたずねします。

Ｆ１２	あなたの配偶者（事実婚の相手を含む）の現在の就業形態についてお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 693

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる場合は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

正社員（役員を除く）	61.0 %	会社役員	2.3 %
パートタイマー	22.5 %	自営業・内職	5.2 %
アルバイト	1.7 %	家業の手伝い	0.1 %
契約社員	4.3 %	その他	0.4 %
派遣労働者	1.4 %	わからない	0.6 %
嘱託	0.3 %		

Ｆ２０	あなたの勤め先の企業全体の従業員規模をお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

9人以下	6.9 %	500～999人	7.6 %
10～29人	10.3 %	1,000～2,999人	9.5 %
30～99人	14.1 %	3,000人以上	20.0 %
100～299人	14.0 %	わからない	11.6 %
300～499人	6.0 %		

Ｆ２１	あなたの勤め先で、あなたが現在従事している主な職種をお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での職種についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での職種についてお答えください。

※回答にあたっては、下の《職種分類の例》を参考にお答えください。

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の職種をお答えください。

管理職（課長クラス以上）	7.7 %	生産技能	6.2 %
専門・技術職	16.0 %	輸送・機械運転	1.7 %
事務職	30.3 %	建設作業・採掘	0.8 %
営業・販売職	14.0 %	運搬・清掃・包装作業	4.2 %
サービス職	14.6 %	その他	1.1 %
保安・警備職	0.5 %	わからない	2.9 %

《職種分類の例》

管理職	例：課長、部長、支店長、工場長など
専門・技術職	例：科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、（准）看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
事務職	例：一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メータ検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
営業・販売職	例：一般商店・コンビニ・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
サービス職	例：理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェイター・ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
保安・警備職	例：守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
生産技能	例：生産設備制御・監視員、機械組み立て設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
輸送・機械運転	例：電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
建設作業・採掘	例：型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張り工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
運搬・清掃・包装作業	例：郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
その他	例：農・林・漁業の作業者、上記の選択肢以外の職種

Ｆ２２	あなたの現在の勤め先での勤続年数は何年ですか。

（回答は半角数字で入力）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での就業期間についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での勤続についてお答えください。

※1年に満たない月単位の勤続年数は、6か月以上を1年、6か月未満を0年として数えてください。

勤続年数は（　　）年　　平均　10.5　年

Ｆ８	あなたが仕事をしている時間（実際に働いている時間）についてお聞きします。先月の1週間あたりのおおよその実労働時間（含む残業）をお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

20時間未満	12.7 %	40時間以上、45時間未満	31.1 %
20時間以上、30時間未満	8.7 %	45時間以上、50時間未満	11.5 %
30時間以上、35時間未満	6.6 %	50時間以上、60時間未満	6.1 %
35時間以上、40時間未満	19.5 %	60時間以上	3.8 %

Ｆ９	あなたご自身の過去1年間のおおよその賃金年収（税込）と、あなたの世帯全体（配偶者等の収入を含む）の過去1年間の年収（税込）をお答えください。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

※世帯全体の年収については、退職金や土地の売却代金など一時的な収入は除き、年金は含めてください。

（1）過去1年間のご自身の賃金年収（税込）

ない	2.5 %	700～800万円未満	4.6 %
100万円未満	8.3 %	800～900万円未満	3.1 %
100～200万円未満	11.0 %	900～1,000万円未満	2.6 %
200～300万円未満	14.3 %	1,000～1,200万円未満	2.6 %
300～400万円未満	15.7 %	1,200～1,500万円未満	1.3 %
400～500万円未満	15.3 %	1,500～2,000万円未満	1.0 %
500～600万円未満	9.9 %	2,000万円以上	1.1 %
600～700万円未満	6.6 %		

（2）過去1年間の世帯全体の年収（税込）

100万円未満	2.0 %	800～900万円未満	5.4 %
100～200万円未満	3.4 %	900～1,000万円未満	5.8 %
200～300万円未満	7.8 %	1,000～1,200万円未満	7.4 %
300～400万円未満	9.7 %	1,200～1,500万円未満	3.8 %
400～500万円未満	11.1 %	1,500～2,000万円未満	2.9 %
500～600万円未満	9.9 %	2,000万円以上	1.6 %
600～700万円未満	7.5 %	わからない	15.8 %
700～800万円未満	6.0 %		

Ｆ１３	現在、あなたの世帯における蓄え（預金や有価証券などの合計）はおおよそどれくらいですか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

100万円未満	16.5 %	1,000万円以上2,000万円未満	8.9 %
100万円以上300万円未満	10.1 %	2,000万円以上	13.0 %
300万円以上500万円未満	9.3 %	わからない	31.3 %
500万円以上1,000万円未満	10.9 %		

F13で「蓄えがある」とお答えの方におたずねします。

ＱＴ２	1年前と比べて、あなたの世帯における蓄え（預金や有価証券も合計してください）は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　回答数： 1375

増えた	30.1 %	1年前も現在も蓄えはない	4.7 %
変わらない	41.4 %	わからない	2.9 %
減った	20.9 %		

Ｆ１４	現在、あなたやあなたの世帯には、以下のローンがありますか。

（回答はいくつでも）　回答数： 2000

住宅ローンがある	25.1 %	その他のローンがある	1.5 %
教育ローンがある	3.8 %	ローンはない	56.9 %
自動車ローンがある	8.8 %	わからない	8.6 %
消費者金融のローンがある	3.7 %		

ＱＴ３	1年前と比べて、住宅ローンを除いたあなたの世帯のローン残高は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

増えた	3.8 %	1年前も現在も借入はない	55.2 %
変わらない	6.1 %	わからない	18.5 %
減った	16.4 %		

Ｆ１９	あなたは現在の内閣を支持しますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

支持する	41.2 %	わからない	31.6 %
支持しない	27.2 %		

第51回 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査

Ⅱ．全国分析（参考）
調査・結果の概要

- 全国調査について
- 回答者の基本属性
- 調査結果のポイント

《全国調査について》

・勤労者短観では、第 21 回調査（2011 年 4 月）以降 34 回調査（2017 年 10 月）まで、首都圏･関西圏に居住し民間企業に勤める 20～64 歳の 2,000 名のモニターを対象に、Web 画面での個別記入方式の調査を行っており、標本サンプル数は 2,000 名で固定してきた。（≪調査の実施概要≫参照）

・しかし、関西圏の投票行動など一部の設問では、回答傾向に全国の縮図とは異なる極端な偏りが生じているという問題がありうる。そこで、第 35 回調査（2018 年 4 月）から、全国の縮図というべき、普遍的で実情により近い結果を得、地域差の比較を可能とするため、調査対象を全国に拡大した。

・調査対象の拡大にあたっては、これまで実施した調査と全国化した後の調査の結果を時系列で比較できる割付基準を設定し、首都圏・関西圏については、対象とする都府県の括りやサンプルのサイズ（2,000 サンプル）を、これまで通り維持した。

・上記、首都圏および関西圏のサンプル割付基準をベースに、全国の割付基準を作成したところ、対象人数は 4,190 名となった。全国化にあたり「８地方区分」を基本としたが、首都圏・関西圏について現行割付を維持するため、関東地方は「首都圏」と「北関東」に分け、三重は「中部」に含めた。

・全国分析の本編には定点調査と準定点調査の分析結果を抜粋して掲載している。それ以外の設問については、Ⅱ－参考の「集計表」をご覧いただきたい。

1	北海道	北海道	15	新潟県	中部	31	鳥取県	中国
2	青森県	東北	16	富山県		32	島根県	
3	岩手県		17	石川県		33	岡山県	
4	宮城県		18	福井県		34	広島県	
5	秋田県		19	山梨県		35	山口県	
6	山形県		20	長野県		36	徳島県	四国
7	福島県		21	岐阜県		37	香川県	
8	茨城県	北関東	22	静岡県		38	愛媛県	
9	栃木県		23	愛知県		39	高知県	
10	群馬県		24	三重県		40	福岡県	九州
11	埼玉県	首都圏	25	滋賀県	関西圏	41	佐賀県	
12	千葉県		26	京都府		42	長崎県	
13	東京都		27	大阪府		43	熊本県	
14	神奈川県		28	兵庫県		44	大分県	
			29	奈良県		45	宮崎県	
			30	和歌山県		46	鹿児島県	
						47	沖縄県	

・地域差の比較にあたっては、「χ２乗検定[1]」（カイ２乗検定）、「比率の差の検定」を行い、有意性を確認した。

【本報告の記載方法】

１．「χ２乗検定」

・グラフ右下に以下のとおり有意水準を記載した。

***p=< 0.001	－表頭項目と表側項目の間には 99.9%以上の確率で関係がある
**p=< 0.01	－表頭項目と表側項目の間には 99%以上の確率で関係がある
*p=< 0.05	－表頭項目と表側項目の間には 95%以上の確率で関係がある
†p=< 0.1	－表頭項目と表側項目の間には 90%以上の確率で関係がある
n.s.	ー統計的に有意な関連性は認められない

注：***は 0.1%、**は 1%、*は 5%、†は 10%水準でそれぞれ有意であることを表す

２．「比率の差の検定」（対 TOTAL 行/列、対指定行/列）

・TOTAL 行と各行の横%をグループ間の差の検定に用いた。有意水準はデータラベルの色で示した。

・有意水準 1%＝黒に白字のデータラベルで表示　　**例　有意水準 1%＝37.6**

・有意水準 5%＝グレーに白字のデータラベルで表示　**例　有意水準 5%＝50.7**

（参考１）クロス表のサイズが$2*2$より大きい場合、カイ２乗値は以下の式で計算される。

$$\chi^2 = \sum_i \sum_j \frac{\left(n_{ij} - E_{ij}\right)^2}{E_{ij}}$$

$$E_{ij} = \frac{n_{i\cdot} n_{\cdot j}}{N}$$

クロス表のサイズが$2*2$の場合、イェーツの補正式が適用される。

$$\chi^2 = \frac{N\left(|n_{11}n_{22} - n_{12}n_{21}| - N/2\right)^2}{n_{1\cdot}n_{2\cdot}n_{\cdot 1}n_{\cdot 2}}$$

（参考２）TOTAL 行/列の比率の差の検定は、各セルとそれ以外のセルを対象としたカイ２乗検定を行う。計算にはイェーツの補正式が適用される。

	TOTAL	A		A 以外
TOTAL	N	$n_{\cdot 1}$		$n_{\cdot 2}$
B	$n_{1\cdot}$	n_{11}		n_{12}
B 以外	$n_{2\cdot}$	n_{21}		n_{22}

[1] カイ２乗検定：「誰がみてもクロス集計表の２変数間に関連があるかどうかを判定したい。そのために役立つのがカイ２乗検定という統計的検定手法である。」（『新・社会調査へのアプローチ―論理と方法―』218P～）

■第51回勤労者短観割付（回収結果）

		北海道		東北		北関東		首都圏		中部		関西圏		中国		四国		九州・沖縄		合計
		正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
男性	20～29歳	11	4	18	5	16	5	103	36	57	17	44	20	17	5	7	0	27	10	404
	30～39歳	15	3	26	4	23	3	145	16	80	8	66	8	23	2	11	3	44	6	484
	40～49歳	20	2	34	3	29	3	169	18	99	8	79	8	30	2	14	1	53	6	578
	50～59歳	19	2	32	3	26	3	156	18	93	9	77	9	27	3	13	1	46	6	543
	60～64歳	5	3	9	6	5	5	30	24	19	17	16	14	6	5	3	2	12	10	191
	計	70	14	119	21	99	19	603	112	348	59	282	59	103	17	48	7	182	38	2,200
女性	20～29歳	9	5	15	7	12	6	94	42	45	20	41	23	13	7	6	3	25	15	388
	30～39歳	8	7	15	11	11	9	88	47	40	31	36	28	12	10	6	4	26	20	409
	40～49歳	10	12	19	16	13	15	76	84	45	51	36	47	15	15	8	7	30	29	528
	50～59歳	8	12	16	16	11	15	60	89	38	54	32	52	13	15	7	7	25	28	498
	60～64歳	2	6	3	9	2	7	10	33	8	24	6	20	3	7	2	4	6	15	167
	計	37	42	68	59	49	52	328	295	176	180	151	170	56	54	29	25	112	107	1,990
																				4,190

・勤労者短観では、2011年4月調査（第21回調査）以降、20～64歳の2,000名のモニターを対象にWeb画面上での個別記入方式の調査を行っており、標本サンプル数は、以降2,000名で固定している。
・2018年4月調査（第35回調査）以降、調査対象を首都圏・関西圏から全国に拡大した。全国の割付基準は、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏および関西圏のサンプル割付基準（標本サンプル2,000名）をベースに作成した。
・2026年4月調査（第51回調査）では「令和4年就業構造基本調査」の首都圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）および関西圏（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）のそれぞれにおける20歳から64歳までの雇用者の性・年齢階層・就業形態別の分布割合を反映したサンプル割付基準を作成した。
・全国の標本サンプルは、4,190名（首都圏・関西圏2,000名、それ以外の地域2,190名）となった。

・ただし、「四国・男性20～29歳・非正社員」については、当初の割付基準は2名であったが、回答者がゼロであったため、「四国・男性30～39歳・非正社員」で補填をした。それにより、「四国・男性30～39歳・非正社員」については、割付基準を1名から3名に変更した。

《回答者の基本属性》

本報告書の分析対象である 20～64 歳の民間雇用者について、以下に基本属性を示した(性・就業形態別)。なお、詳細は連合総研ホームページに掲載している「第 51 回勤労者短観-簡易クロス集計表(全国)」をご覧いただきたい。

※「令和4年 就業構造基本調査」の首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のそれぞれにおける 20 歳から 64 歳までの雇用者の性・年齢階層・就業形態別の分布割合を反映したサンプル割付基準をベースに、全国の割付基準を作成した(割付の詳細はⅡ－3頁参照)。
なお第 51 回は、ウェイトバック集計および四捨五入の影響により、集計表の値が計算上の値と一致しない場合がある。

(1) 年齢階級 (F2)

男性正社員では、20 代の構成割合が 16.2%と男性非正社員(29.5%)に比べて低い。男性非正社員では、20 代の構成割合が最も高く、60 代前半層も 24.9%と比較的高くなっている。男性正社員と非正社員で年齢構成は異なるものの、平均年齢は男性正社員では 43.3 歳、男性非正社員では 43.9 歳と結果的にほぼ変わらない。女性正社員では、20 代の割合が 25.8%と高く、60 代前半の割合が 4.2%と低い。女性非正社員においては、50 代、40 代、30 代の割合がそれぞれ 29.3%、28.0%、17.0%の順に高い(第 1 表)。

第 1 表 年齢階級 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半	平均年齢(歳)
合計	(4190)	(790)	(895)	(1106)	(1041)	(358)	43.2
	100.0	18.9	21.4	26.4	24.8	8.5	
男性正社員	(1854)	(300)	(433)	(527)	(489)	(105)	43.3
	100.0	16.2	23.4	28.4	26.4	5.7	
男性非正社員	(346)	(102)	(53)	(51)	(54)	(86)	43.9
	100.0	29.5	15.3	14.7	15.6	24.9	
女性正社員	(1006)	(260)	(242)	(252)	(210)	(42)	40.2
	100.0	25.8	24.1	25.0	20.9	4.2	
女性非正社員	(984)	(128)	(167)	(276)	(288)	(125)	45.8
	100.0	13.0	17.0	28.0	29.3	12.7	

(2) 地域ブロック (F3)

男女ともに正社員・非正社員にかかわらず、「首都圏」が3割以上と最も多く、次いで「中部」(17～18%台)、「関西圏」(15～17%台)の順で多くなっている(第 2 表)。

第2表 地域ブロック (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	北海道	東北	北関東	首都圏	中部	関西圏	中国	四国	九州
合計	(4190)	(163)	(267)	(219)	(1338)	(763)	(662)	(230)	(109)	(439)
	100.0	3.9	6.4	5.2	31.9	18.2	15.8	5.5	2.6	10.5
男性正社員	(1854)	(70)	(119)	(99)	(603)	(348)	(282)	(103)	(48)	(182)
	100.0	3.8	6.4	5.3	32.5	18.8	15.2	5.6	2.6	9.8
男性非正社員	(346)	(14)	(21)	(19)	(112)	(59)	(59)	(17)	(7)	(38)
	100.0	4.0	6.1	5.5	32.4	17.1	17.1	4.9	2.0	11.0
女性正社員	(1006)	(37)	(68)	(49)	(328)	(176)	(151)	(56)	(29)	(112)
	100.0	3.7	6.8	4.9	32.6	17.5	15.0	5.6	2.9	11.1
女性非正社員	(984)	(42)	(59)	(52)	(295)	(180)	(170)	(54)	(25)	(107)
	100.0	4.3	6.0	5.3	30.0	18.3	17.3	5.5	2.5	10.9

（3） 雇用契約期間 （F4－2）

正社員では、男性の 68.5%、女性の 73.7%が雇用契約期間の定めがないと回答している。また、雇用契約期間の定めがある場合でも「5年超」の割合が高い（男性正社員 19.4%、女性正社員 15.8%）。一方、非正社員では雇用契約期間の定めがないとの回答は、男性非正社員で 30.1%、女性非正社員で 36.0%となっており、雇用契約期間の定めがある場合では、男性非正社員で「6か月超1年以下」（23.8%）、「1年超3年以下」（11.8%）、女性非正社員で「1か月以上6か月以下」（14.4%）、「5年超」（13.9%）の割合が比較的高い（第 3 表）。

第 3 表 雇用契約期間（上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成割合・%）

	合計	期間の定めなし	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	わからない
合計	(4190)	(2469)	(18)	(212)	(245)	(214)	(135)	(690)	(205)
	100.0	58.9	0.4	5.1	5.9	5.1	3.2	16.5	4.9
男性正社員	(1854)	(1270)	(2)	(24)	(31)	(50)	(49)	(360)	(67)
	100.0	68.5	0.1	1.3	1.7	2.7	2.7	19.4	3.6
男性非正社員	(346)	(104)	(5)	(39)	(82)	(41)	(11)	(34)	(29)
	100.0	30.1	1.5	11.4	23.8	11.8	3.2	9.8	8.4
女性正社員	(1006)	(741)	(2)	(7)	(4)	(34)	(28)	(159)	(31)
	100.0	73.7	0.2	0.7	0.4	3.4	2.8	15.8	3.1
女性非正社員	(984)	(354)	(9)	(142)	(128)	(89)	(47)	(137)	(78)
	100.0	36.0	0.9	14.4	13.0	9.0	4.8	13.9	7.9

（4） 配偶関係 （F6）

既未婚の状況をみると、男性正社員では、既婚（配偶者あり）とする割合が最も高く 56.3%、未婚は 39.5%となっている。一方、男性非正社員では、未婚の割合が最も高く 68.2%、既婚（配偶者あり）は 26.0%となっている。女性正社員では、既婚（配偶者あり）は 35.9%であり、未婚（53.0%）の割合の方が高い。女性非正社員では、既婚（配偶者あり）が 54.2%、未婚が 34.1%であり、既婚の割合が高い。また、女性においては、就業形態にかかわらず既婚（離別・死別）の割合が男性に比べて高い（第 4 表）。

第 4 表 既未婚の状況 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成割合・%）

	合計	既婚（配偶者あり）	既婚（離別・死別）	未婚
合計	(4190)	(2029)	(323)	(1838)
	100.0	48.4	7.7	43.9
男性正社員	(1854)	(1045)	(76)	(733)
	100.0	56.3	4.1	39.5
男性非正社員	(346)	(90)	(20)	(236)
	100.0	26.0	5.8	68.2
女性正社員	(1006)	(361)	(112)	(533)
	100.0	35.9	11.1	53.0
女性非正社員	(984)	(533)	(115)	(336)
	100.0	54.2	11.7	34.1

（注）表中の「既婚（配偶者あり）」には事実婚を含む。

(5) 世帯における回答者以外の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態 (F10・F11・F12)

「本人以外の賃金収入者がいる」とする割合は、男性正社員 55.2%、男性非正社員 53.9%となっているが、「配偶者が賃金収入者である」とする割合は、男性正社員 39.5%に対して、男性非正社員は 18.5%となっている。「配偶者が賃金収入者であり、かつその就業形態は正社員である」とする割合は、女性非正社員が 32.4%と最も高く、男性非正社員は 2.9%と最も低い(第 5 表)。

第 5 表 世帯における他の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	世帯の回答者以外の賃金収入者							
		いる							いない
			うち配偶者						
				うち 正社員	うち パート・アルバイト	うち 契約社員・嘱託	うち 派遣労働者	うち その他・わからない	
合計	(4190)	(2361)	(1559)	(962)	(396)	(73)	(17)	(110)	(1829)
	100.0	56.3	37.2	23.0	9.5	1.7	0.4	2.6	43.7
男性正社員	(1854)	(1023)	(733)	(360)	(311)	(33)	(5)	(23)	(831)
	100.0	55.2	39.5	19.4	16.8	1.8	0.3	1.2	44.8
男性非正社員	(346)	(187)	(64)	(10)	(34)	(11)	(6)	(3)	(159)
	100.0	53.9	18.5	2.9	9.8	3.2	1.7	0.9	46.1
女性正社員	(1006)	(522)	(310)	(273)	(5)	(5)	(0)	(27)	(484)
	100.0	51.9	30.8	27.1	0.5	0.5	0.0	2.7	48.1
女性非正社員	(984)	(629)	(452)	(319)	(46)	(24)	(6)	(57)	(355)
	100.0	63.9	45.9	32.4	4.7	2.4	0.6	5.8	36.1

(注1)表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む
(注2)表中の「その他」=会社役員、自営業・内職、家業の手伝い

(6) 主たる生計支持者 (F15)

世帯の主生計支持者の状況をみると、男性正社員の 83.5%、男性非正社員の 61.7%、女性正社員の 52.4%が主たる生計支持者は「本人」であるとしている。また、男性非正社員においては、33.5%が主たる生計支持者は「親」であるとしており、他と比較してその割合が高い。女性非正社員では、47.6%が主たる生計支持者は「配偶者」であるとしている(第 6 表)。

第 6 表 世帯の主生計支持者の状況(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	本人	配偶者	親	子ども	その他
合計	(4190)	(2622)	(805)	(707)	(18)	(38)
	100.0	62.6	19.2	16.9	0.4	0.9
男性正社員	(1854)	(1548)	(54)	(237)	(7)	(8)
	100.0	83.5	2.9	12.8	0.4	0.4
男性非正社員	(346)	(214)	(10)	(116)	(1)	(5)
	100.0	61.7	2.9	33.5	0.3	1.6
女性正社員	(1006)	(527)	(273)	(193)	(3)	(10)
	100.0	52.4	27.1	19.2	0.3	1.0
女性非正社員	(984)	(333)	(468)	(161)	(7)	(15)
	100.0	33.8	47.6	16.4	0.7	1.5

(注)表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む。

(7) 生計を同一にする子どもの有無と末子の年齢 (F16･F17)

生計を同一にする子どもの有無をみると、男性正社員の 39.3%、女性非正社員の 39.3%が「いる」としている一方、男性非正社員の 85.5%、女性正社員の 76.1%が「いない」としている。末子の年齢については、男性正社員、女性非正社員で「6歳以上 20 歳未満」が約2割である。末子の平均年齢は、男性非正社員が 22.1 歳と最も高い(第 7 表)。

第 7 表 生計を同一にする子どもの有無と末子年齢(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	子ども有り						子どもなし
			末子の年齢					
			6歳未満	6歳以上20歳未満	20歳以上	(不明)	平均(歳)	
合計	(4190)	(1405)	(310)	(754)	(341)	(0)	13.3	(2785)
	100.0	33.5	7.4	18.0	8.1	0.0		66.5
男性正社員	(1854)	(728)	(165)	(420)	(143)	(0)	12.4	(1126)
	100.0	39.3	8.9	22.7	7.7	0.0		60.7
男性非正社員	(346)	(50)	(1)	(14)	(35)	(0)	22.1	(296)
	100.0	14.5	0.3	4.0	10.1	0.0		85.5
女性正社員	(1006)	(240)	(90)	(101)	(49)	(0)	10.9	(766)
	100.0	23.9	8.9	10.0	4.9	0.0		76.1
女性非正社員	(984)	(387)	(54)	(219)	(114)	(0)	15.3	(597)
	100.0	39.3	5.5	22.3	11.6	0.0		60.7

(8) 個人の賃金収入 (F9)

個人の賃金収入は、男性正社員の 69.9%が 400 万円以上(「400～600 万円未満」+「600～800 万円未満」+「800 万円以上」)としているのに対し、女性正社員では 400 万円以上が 41.3%と、同じ正社員であっても男女の開きは大きい。男性非正社員では、69.4%が 300 万円未満(「100 万円未満」+「100～200 万円未満」+「200～300 万円未満」)、うち 18.9%が 100 万円未満としているのに対し、女性非正社員では、300 万円未満が 88.3%、うち 32.6%が「100 万円未満」としており、非正社員どうしの比較でも、男女の間で差がみられる(第 8 表)。

第 8 表 個人の賃金収入 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800万円以上
合計	(4190)	(488)	(514)	(668)	(703)	(994)	(429)	(395)
	100.0	11.6	12.3	15.9	16.8	23.7	10.2	9.4
男性正社員	(1854)	(60)	(41)	(148)	(308)	(644)	(324)	(329)
	100.0	3.3	2.2	8.0	16.6	34.7	17.5	17.8
男性非正社員	(346)	(65)	(89)	(85)	(53)	(31)	(15)	(7)
	100.0	18.9	25.9	24.6	15.3	9.0	4.3	2.0
女性正社員	(1006)	(41)	(55)	(215)	(280)	(292)	(81)	(42)
	100.0	4.1	5.5	21.4	27.8	29.0	8.1	4.2
女性非正社員	(984)	(321)	(328)	(220)	(62)	(27)	(9)	(17)
	100.0	32.6	33.3	22.4	6.3	2.7	0.9	1.7

（9） 勤め先の業種 （F5）

勤め先企業の業種をみると、男性正社員では、「製造業」が 34.3%と最も多く、次いで「その他サービス業」の 19.2%、「運輸・情報通信業」の18.7%の順となっている。男性非正社員では、「その他サービス業」が29.9%と最も多く、次いで「製造業」の23.1%となっている。女性正社員では、「その他サービス業」が34.1%と最も多く、次いで「製造業」が18.5%となっている。女性非正社員では、「その他サービス業」が 41.1%と最も多く、次いで「卸売・小売・飲食店、宿泊業」が 31.3%となっている。（第 9 表）。

第 9 表 勤め先の業種 （上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%）

	合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・情報通信業	卸売・小売・飲食店、宿泊業	金融・保険・不動産業	その他サービス業
合計	(4190)	(257)	(1020)	(72)	(584)	(733)	(317)	(1206)
	100.0	6.1	24.3	1.7	13.9	17.5	7.6	28.8
男性正社員	(1854)	(145)	(636)	(48)	(347)	(194)	(128)	(356)
	100.0	7.8	34.3	2.6	18.7	10.5	6.9	19.2
男性非正社員	(346)	(6)	(80)	(3)	(63)	(77)	(13)	(104)
	100.0	1.7	23.1	0.9	18.2	22.4	3.8	29.9
女性正社員	(1006)	(77)	(186)	(11)	(113)	(154)	(122)	(343)
	100.0	7.7	18.5	1.1	11.2	15.3	12.1	34.1
女性非正社員	(984)	(29)	(118)	(10)	(61)	(308)	(54)	(404)
	100.0	2.9	12.0	1.0	6.2	31.3	5.5	41.1

（10） 職種 （F21）

職種をみると、男性正社員では、「技能・労務職等」が 22.8%で最も多く、次いで「専門・技術職」が 21.7%となっている。女性正社員では「事務職」が 51.0%で最も多く、次いで「専門・技術職」が 14.3%となっている。また、男性正社員の 13.9%が「管理職」であるのに対して女性正社員では 3.2%と、同じ正社員であっても男女の開きは大きい。男性非正社員では、「技能・労務職等」が 30.5%と最も多く、次いで「サービス職」の 22.2%となっている。女性非正社員では、「事務職」が 30.4%と最も多く、次いで「サービス職」が 24.1%となっている（第 10 表）。

第 10 表 本人の職種 （上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%）

	合計	管理職	専門・技術職	事務職	営業・販売職	サービス職	技能・労務職等	その他・わからない
合計	(4190)	(301)	(654)	(1127)	(573)	(599)	(735)	(202)
	100.0	7.2	15.6	26.9	13.7	14.3	17.5	4.8
男性正社員	(1854)	(257)	(403)	(271)	(267)	(175)	(423)	(58)
	100.0	13.9	21.7	14.6	14.4	9.4	22.8	3.1
男性非正社員	(346)	(6)	(35)	(45)	(46)	(77)	(106)	(32)
	100.0	1.7	10.1	12.9	13.2	22.2	30.5	9.4
女性正社員	(1006)	(32)	(144)	(513)	(107)	(110)	(66)	(34)
	100.0	3.2	14.3	51.0	10.6	10.9	6.6	3.4
女性非正社員	(984)	(6)	(72)	(299)	(153)	(237)	(140)	(77)
	100.0	0.6	7.3	30.4	15.5	24.1	14.2	7.8

(注)表中の「技能・労務職等」＝保安・警備職、生産技能、輸送・機械運転、建設作業・採掘、運搬・清掃・包装作業

（11） 実労働時間（F8）

週あたりの平均実労働時間は、男性正社員の 15.2%が 50 時間以上(「50 時間以上 60 時間未満」＋「60 時間以上」)であり、他の属性と比べ割合が高い。女性非正社員の 58.2%が「30 時間未満」と、短時間の割合が高い(第 11 表)。

第 11 表 週あたりの平均実労働時間 （上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%）

	合計	30時間未満	30時間以上 40時間未満	40時間以上 50時間未満	50時間以上 60時間未満	60時間以上
合計	(4190)	(926)	(1099)	(1785)	(235)	(146)
	100.0	22.1	26.2	42.6	5.6	3.5
男性正社員	(1854)	(112)	(389)	(1071)	(180)	(101)
	100.0	6.1	21.0	57.8	9.7	5.5
男性非正社員	(346)	(124)	(111)	(98)	(7)	(5)
	100.0	35.9	32.1	28.3	2.1	1.4
女性正社員	(1006)	(116)	(341)	(491)	(36)	(22)
	100.0	11.5	33.9	48.8	3.6	2.2
女性非正社員	(984)	(573)	(257)	(125)	(11)	(18)
	100.0	58.2	26.1	12.7	1.1	1.8

（12） 勤め先の従業員規模（F20）

勤め先企業の従業員規模は、男性正社員では「1,000 人以上」が 33.2%と最も多い。それ以外の属性では、「99 人以下」が最も多い(男性非正社員 32.1%、女性正社員 39.5%、女性非正社員 37.2%)(第 12 表)。

第 12 表 勤め先の従業員規模 （上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%）

	合計	99人以下	100～999人	1,000人以上	わからない
合計	(4190)	(1434)	(1125)	(1105)	(526)
	100.0	34.2	26.9	26.4	12.5
男性正社員	(1854)	(560)	(576)	(615)	(103)
	100.0	30.2	31.0	33.2	5.6
男性非正社員	(346)	(111)	(76)	(82)	(77)
	100.0	32.1	21.8	23.8	22.3
女性正社員	(1006)	(397)	(292)	(245)	(72)
	100.0	39.5	29.0	24.4	7.2
女性非正社員	(984)	(366)	(182)	(163)	(273)
	100.0	37.2	18.5	16.6	27.7

（13）勤め先の労働組合の有無と加入状況 （QR24・QR25）

「勤め先に労働組合がある」とする割合は、男性正社員が 43.6%、女性正社員 36.6%に対して、男性非正社員 26.7%、女性非正社員 28.2%と、非正社員より正社員の方が勤め先に労働組合がある割合が高い。「勤め先の労働組合に加入している」割合は男性正社員 32.3%、女性正社員 30.9%に対して、男性非正社員 13.9%、女性非正社員 15.2%と、いずれも正社員よりも低く、非正社員は勤め先に労働組合があっても加入している割合が低い。また、男性非正社員の 40.6%、女性非正社員の 41.6%が「勤め先に労働組合があるかわからない」としており、非正社員は正社員と比べて勤め先の労働組合の存在を知らないことが多い（第 13 表）。

第 13 表 勤め先の労働組合の有無と加入状況 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成割合・%）

	合計	勤め先に労働組合がある				勤め先には労働組合がない	勤め先に労働組合があるかわからない
			勤め先の労働組合に加入	勤め先以外の労働組合に加入	労働組合には非加入		
合計	(4190)	(1546)	(1107)	(42)	(397)	(1659)	(984)
	100.0	36.9	26.4	1.0	9.5	39.6	23.5
男性正社員	(1854)	(809)	(598)	(31)	(180)	(827)	(218)
	100.0	43.6	32.3	1.7	9.7	44.6	11.7
男性非正社員	(346)	(92)	(48)	(1)	(43)	(113)	(140)
	100.0	26.7	13.9	0.3	12.4	32.7	40.6
女性正社員	(1006)	(368)	(311)	(5)	(52)	(421)	(217)
	100.0	36.6	30.9	0.5	5.2	41.8	21.6
女性非正社員	(984)	(277)	(150)	(5)	(122)	(298)	(409)
	100.0	28.2	15.2	0.5	12.4	30.3	41.6

《調査結果のポイント》

景気、物価に対する意識

１．１年前と比較した現在の日本の景気　ー首都圏で悪化の認識が低い

◆全国合計でみると、＜悪くなった＞とする割合は約 61%、＜良くなった＞は約８%。

◆居住地大分類でみると、＜悪くなった＞とする割合は首都圏・関西圏以外の地域で約 62%、首都圏・関西圏で約 59%。

◆９ブロック別にみると、東北で＜悪くなった＞とする割合と＜良くなった＞とする割合がいずれも比較的高い。＜悪くなった＞は首都圏で低く、＜良くなった＞は北関東で比較的低い。

２．現在と比較した１年後の日本の景気　ー中国で悪化の見通しが比較的高い

◆全国合計でみると、＜悪くなる＞とする割合は約 54%、2025 年 10 月調査から上昇。＜良くなる＞は約 10%。

◆居住地大分類でみると、＜悪くなる＞とする割合は首都圏・関西圏以外の地域で約 55%、首都圏・関西圏で約 53%。

◆９ブロック別にみると、＜悪くなる＞とする割合は中国で約 58%と比較的高く、＜良くなる＞とする割合は北海道で約 12%と比較的高い。

３．１年前と比較した現在の物価の状況　ー北海道、東北で物価上昇の認識が比較的高い

◆全国合計でみると、＜上がった＞とする割合は約８割、2025 年 10 月調査から低下。

◆居住地大分類でみると、首都圏・関西圏以外の地域で＜上がった＞とする割合は約 80%。

◆９ブロック別にみると、＜上がった＞とする割合は、北海道、東北で比較的高い。

４．現在と比較した１年後の物価の状況　ー東北で物価上昇の見通し認識が比較的高い

◆全国合計でみると、＜上がる＞とする割合は約 78%、2025 年 10 月調査から低下。

◆居住地大分類でみると、首都圏・関西圏以外の地域で＜上がる＞とする割合は約 79%と比較的高い。

◆９ブロック別にみると、＜上がる＞とする割合は、東北で比較的高い。

５．１年前と比較した賃金増加幅と物価上昇幅の差
ー東北で「賃金の増加幅が物価上昇幅より小さい」との認識が高い

◆全国合計でみると、「賃金の増加幅＜物価上昇幅」とする割合は約 58%、「賃金の増加幅＞物価上昇幅」は約８%。

◆居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で「賃金の増加幅＞物価上昇幅」とする割合は約８%。

◆９ブロック別にみると、「賃金の増加幅＜物価上昇幅」とする割合は、東北で約 63%と高い。

勤め先と仕事に関する意識

６．１年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況
ー首都圏、北海道で悪化との認識が比較的低い

◆全国合計でみると、＜悪くなった＞とする割合は約 26%、＜良くなった＞は約 16%。

◆居住地大分類でみると、＜悪くなった＞とする割合は首都圏・関西圏以外の地域で約 27%、首都圏・関西圏で約 24%。

◆９ブロック別にみると、＜悪くなった＞とする割合は、首都圏、北海道で比較的低く、東北、四国で高い。

７．今後１年に失業する不安　ー四国で失業不安を感じる人の割合が高い

◆全国合計でみると、失業不安を＜感じる＞割合が約 27%、2025 年 10 月調査から低下。

◆居住地大分類でみると、失業不安を＜感じる＞割合は首都圏・関西圏以外の地域で約 28%、首都圏・関西圏で約 26%。

◆９ブロック別にみると、失業不安を＜感じる＞割合は、四国で高く、北海道、首都圏で比較的低い。

日常の暮らしむきに関する意識

８．１年前と比較した現在の世帯の暮らしむき　ー東北で悪化の認識が高い

◆全国合計でみると、＜悪くなった＞とする割合は約 40%、＜良くなった＞は約９%。

◆居住地大分類でみると、＜悪くなった＞とする割合は首都圏・関西圏以外の地域で約 42%、首都圏・関西圏で約 37%。

◆９ブロック別にみると、＜悪くなった＞とする割合は、東北で高く、首都圏で比較的低い。

９．現在と比較した１年後の世帯の暮らしむき
ー首都圏で改善の見通しが比較的高く、東北で悪化の見通しが高い

◆全国合計でみると、＜悪くなる＞とする割合は約 41%、＜良くなる＞は約 10%。

◆居住地大分類でみると、＜悪くなる＞とする割合は首都圏・関西圏以外の地域で約 43%、首都圏・関西圏で約 39%。

◆９ブロック別にみると、＜悪くなる＞とする割合は、東北で高く、＜良くなる＞とする割合は、首都圏、中国で比較的高い。

家計の収支

10．過去１年間の世帯全体の年間収支　ー＜黒字＞の割合は九州で低い

◆全国合計でみると、＜黒字＞とする割合は約 29%で、＜赤字＞とする割合を上回る。

◆居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で＜黒字＞とする割合は約 32%と比較的高い。

◆９ブロック別にみると、＜黒字＞とする割合は、九州で低く、＜赤字＞とする割合は、四国、九州で高い。

11．現在と比較した１年後の世帯全体の収支　ー四国で悪化の見通しが高い

◆全国合計でみると、＜現在よりも悪化する＞とする割合は約 29%で、＜現在よりも改善する＞を大きく上回る。

◆居住地大分類でみると、＜現在よりも悪化する＞とする割合は首都圏・関西圏以外の地域で約 30%、首都圏・関西圏で約 28%。

◆９ブロック別にみると、＜現在よりも悪化する＞とする割合は、四国で高く、＜現在よりも改善する＞とする割合は、北関東、北海道で比較的高い。

世帯収入と家計消費

12.　１年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減　－四国で収入減との認識が高い

◆全国合計でみると、＜増えた＞とする割合は約 27%、＜減った＞は約 20%。

◆居住地大分類でみると、＜増えた＞とする割合は首都圏・関西圏で約 28%、それ以外の地域で約 25%。

◆９ブロック別にみると、＜増えた＞とする割合は九州で低く、＜減った＞とする割合は四国で高い。

13.　１年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減　－中国、東北で消費増との認識が比較的高い

◆全国合計でみると、＜増えた＞とする割合は約 40%、＜減った＞は約 13%。

◆居住地大分類でみると、＜増えた＞とする割合は首都圏・関西圏以外の地域で約 40%、首都圏・関西圏で約 39%。

◆９ブロック別にみると、＜増えた＞とする割合は中国、東北で比較的高く、＜減った＞とする割合は、四国で比較的高い。

今の勤め先での仕事に対する意識

14.　今の勤め先での仕事について（肉体的疲労感）
－東北で「肉体的疲労を感じない」人の割合が低い

◆全国合計でみると、「肉体的疲労を感じない」に＜当てはまらない＞とする割合は約 54%。＜当てはまる＞は約 38%。

◆居住地大分類でみると、＜当てはまらない＞とする割合は首都圏・関西圏以外の地域で約 55%、首都圏・関西圏で約 52%。

◆９ブロック別にみると、＜当てはまらない＞とする割合は、東北で高く、四国で低い。＜当てはまる＞は東北で低い。

15.　今の勤め先での仕事について（精神的に過度なストレス）
－東北、北関東で「精神的に過度なストレスがない」人の割合が比較的低い

◆全国合計でみると、「精神的に過度なストレスがない」に＜当てはまらない＞とする割合は約 59%。＜当てはまる＞は約 33%。

◆居住地大分類でみると、＜当てはまらない＞とする割合は首都圏・関西圏以外の地域で約 60%、首都圏・関西圏で約 58%。

◆９ブロック別にみると、＜当てはまらない＞とする割合は東北、北関東で比較的高く、北海道、四国で比較的低い。＜当てはまる＞は東北、北関東で比較的低い。

16.　今の勤め先での仕事について（仕事と生活のバランス）
－関西圏、四国で「仕事と生活のバランスが適度にとれている」人の割合が比較的高い

◆全国合計でみると、「仕事と生活のバランスが適度にとれている」に＜当てはまる＞とする割合は約 50%。＜当てはまらない＞とする割合は約 41%。

◆居住地大分類でみると、＜当てはまる＞とする割合は首都圏・関西圏で約 51%、それ以外の地域で約 49%。

◆９ブロック別にみると、＜当てはまる＞とする割合は、関西圏、四国で比較的高く、東北、北関東で比較的低い。

17. 今の勤め先での仕事に対する満足度　ー北海道で満足とする割合が高い

◆全国合計でみると、＜満足＞とする割合は約 34%、＜不満＞は約 23%。

◆居住地大分類でみると、＜満足＞とする割合は首都圏・関西圏で約 34%、それ以外の地域で約 33%。

◆９ブロック別にみると、＜満足＞とする割合は北海道で高く、＜不満＞とする割合は四国で比較的高い。

生活全般の満足度

18. 生活全般に対する満足度　ー北海道、北関東で満足とする割合が比較的高い

◆全国合計でみると、＜満足＞とする割合は約 35%、＜不満＞は約 28%。

◆居住地大分類でみると、＜満足＞とする割合は首都圏・関西圏で約 36%、それ以外の地域で約 33%。

◆９ブロック別にみると、＜満足＞とする割合は北海道、北関東で比較的高く、＜不満＞とする割合は四国、東北、中部で比較的高い。

第51回 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査

Ⅱ．全国分析（参考）

本 編

勤労者の生活と仕事に関する意識

景気、物価に対する意識

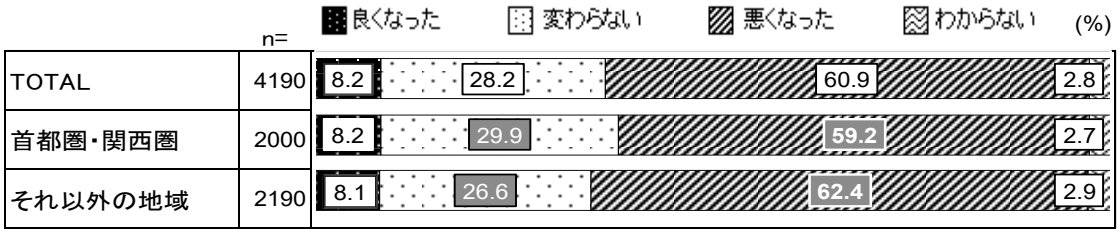
１．１年前と比較した現在の日本の景気　ー首都圏で悪化の認識が低い

全国合計でみると、＜悪くなった＞（60.9%）とする割合は、2025 年 10 月調査の 59.4%を 1.5%ポイント上回り、＜良くなった＞（8.2%）とする割合は、同調査の 8.7%を 0.5%ポイント下回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏以外の地域で＜悪くなった＞（62.4%）とする割合は、首都圏・関西圏（59.2%）を 3.2%ポイント上回っている。

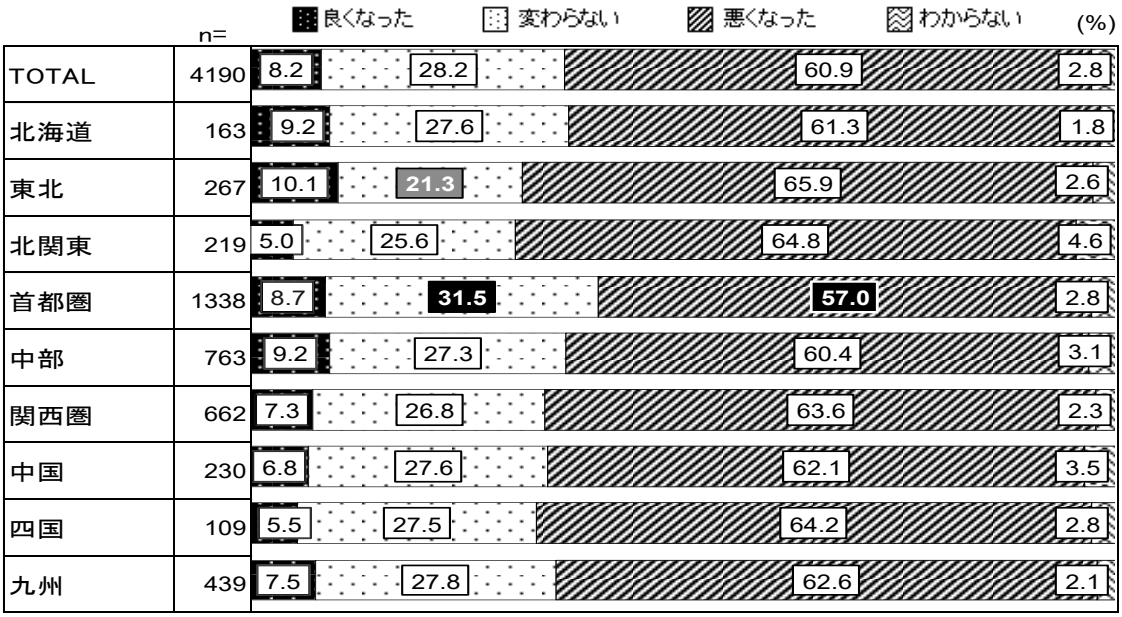
9 ブロック別にみると、東北で＜悪くなった＞とする割合（65.9%）と＜良くなった＞とする割合（10.1%）がいずれも比較的高い。＜悪くなった＞とする割合は首都圏（57.0%）で低い。一方、＜良くなった＞とする割合は北関東（5.0%）で比較的低い。

［ＱＲ２］１年前と比較した現在の日本の景気（居住地大分類）



†p=< 0.1

［ＱＲ２］１年前と比較した現在の日本の景気（居住地 9 ブロック）



n.s.

（注１）　１年前と比べて景気が＜良くなった＞＝「かなり良くなった」＋「やや良くなった」、＜悪くなった＞＝「かなり悪くなった」＋「やや悪くなった」

（注２）　グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

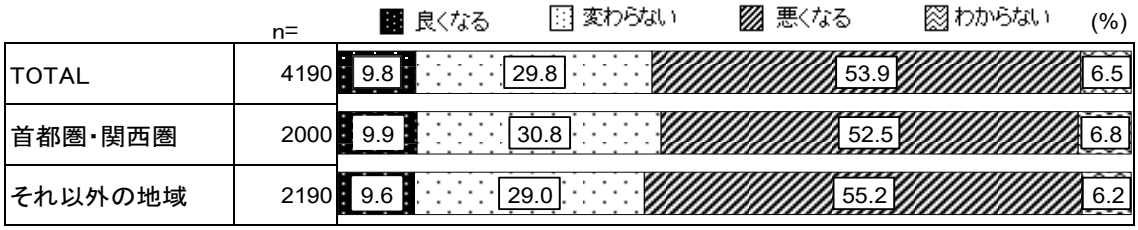
２．現在と比較した１年後の日本の景気　ー中国で悪化の見通しが比較的高い

全国合計でみると、＜悪くなる＞（53.9%）とする割合は、2025 年 10 月調査の 52.4%を 1.5%ポイント上回り、＜良くなる＞（9.8%）とする割合は、同調査の 8.9%を 0.9%ポイント上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏以外の地域で＜悪くなる＞（55.2%）とする割合は、首都圏・関西圏（52.5%）を 2.7%ポイント上回っており、＜良くなる＞（9.6%）とする割合は、首都圏・関西圏（9.9%）を 0.3%ポイント下回っている。

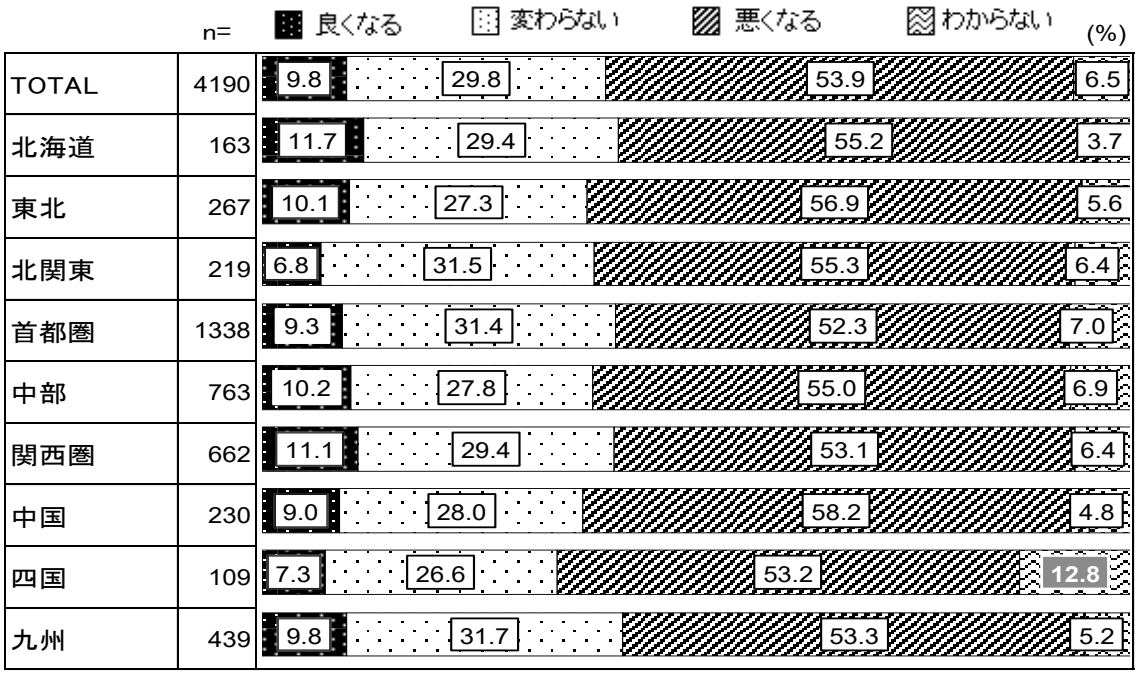
9 ブロック別にみると、＜悪くなる＞とする割合は中国（58.2%）で比較的高く、全体を 4.3%ポイント上回っている。一方、＜良くなる＞とする割合は北海道（11.7%）で比較的高く、全体を 1.9%ポイント上回っている。

［ＱＲ３］現在と比較した１年後の日本の景気（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ３］現在と比較した１年後の日本の景気（居住地９ブロック）



n.s.

（注１）１年後の日本の景気は＜良くなる＞＝「かなり良くなる」＋「やや良くなる」、＜悪くなる＞＝「かなり悪くなる」＋「やや悪くなる」

（注２）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

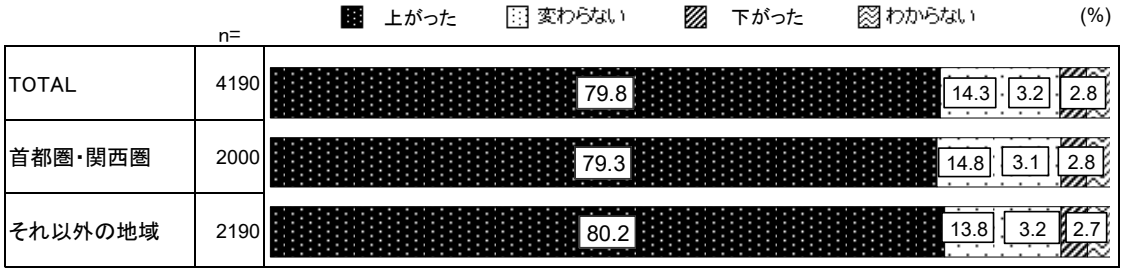
３．１年前と比較した現在の物価の状況 －北海道、東北で物価上昇の認識が比較的高い

全国合計でみると、＜上がった＞（79.8%）とする割合は、2025 年 10 月調査の 81.3%を 1.5%ポイント下回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏以外の地域で＜上がった＞（80.2%）とする割合は、首都圏・関西圏（79.3%）を 0.9%ポイント上回っている。

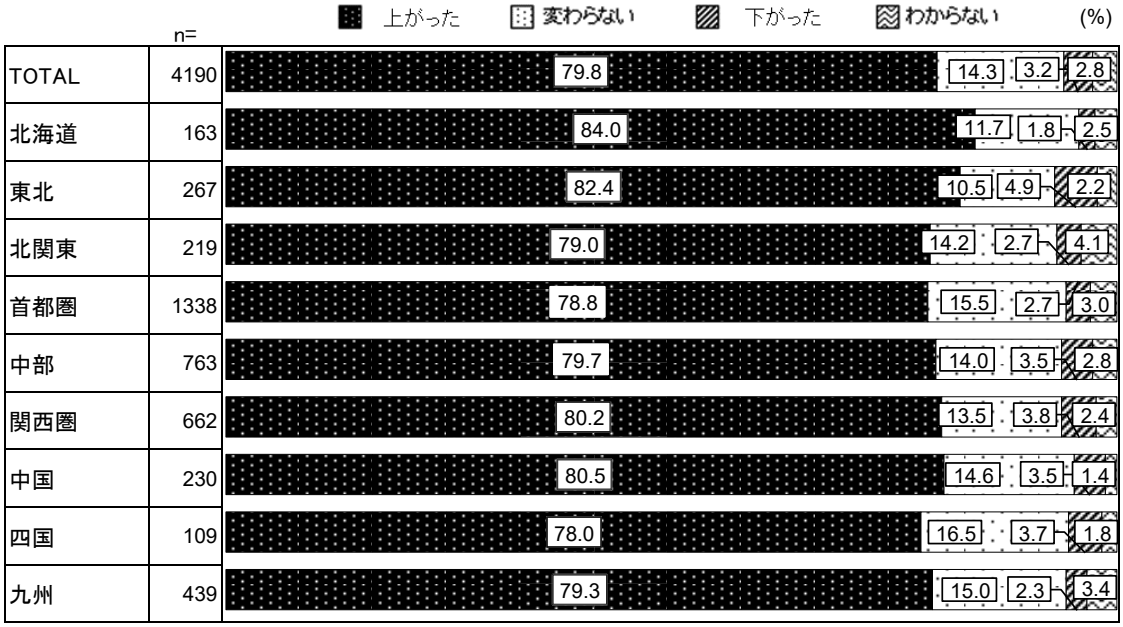
9 ブロック別にみると、＜上がった＞とする割合は、北海道（84.0%）、東北（82.4%）で比較的高く、四国（78.0%）で比較的低い。

［ＱＲ１５］１年前と比較した現在の物価の状況（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ１５］１年前と比較した現在の物価の状況（居住地９ブロック）



n.s.

（注１）１年前と比べて物価が＜上がった＞＝「かなり上がった」＋「やや上がった」、＜下がった＞＝「かなり下がった」＋「やや下がった」

（注２）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

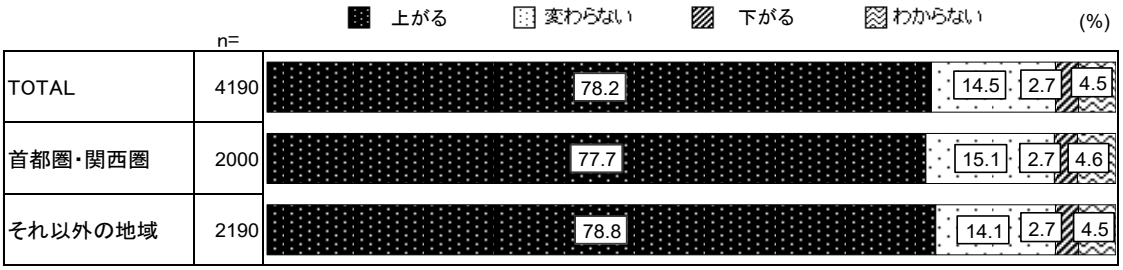
４．現在と比較した１年後の物価状況　ー東北で物価上昇の見通し認識が比較的高い

全国合計でみると、＜上がる＞（78.2%）とする割合は、2025 年 10 月調査の 80.6%を 2.4%ポイント下回り、＜下がる＞（2.7%）とする割合は、同調査の 2.2%を 0.5%ポイント上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏以外の地域で＜上がる＞（78.8%）とする割合は、首都圏・関西圏（77.7%）を 1.1%ポイント上回っている。

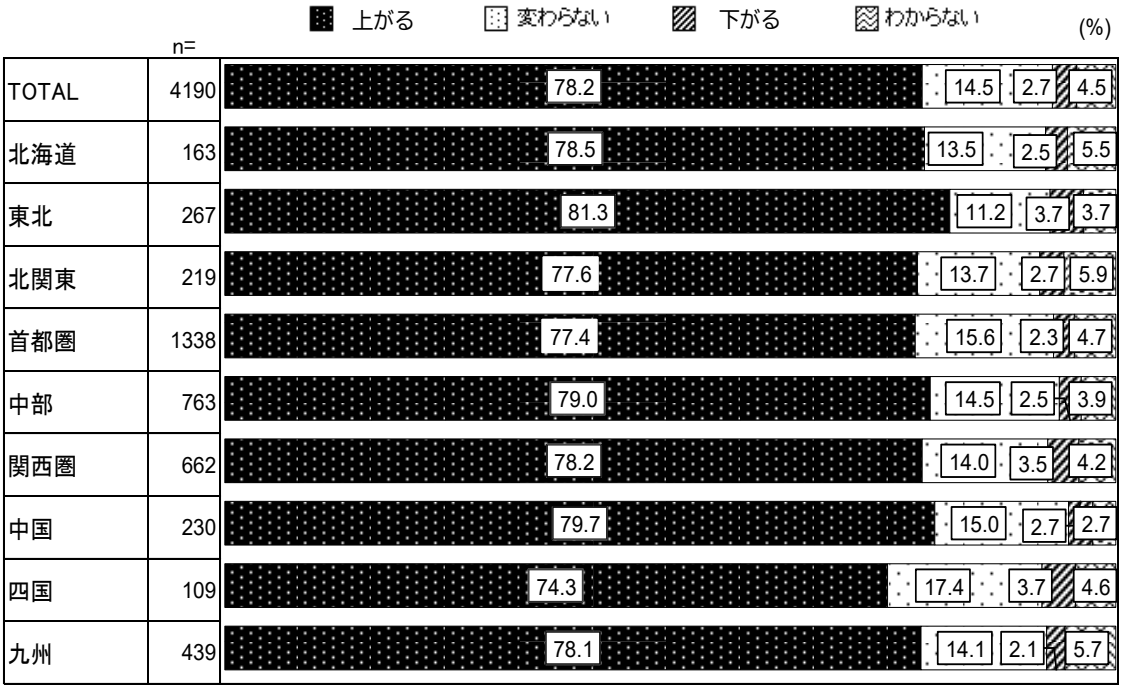
9 ブロック別にみると、＜上がる＞とする割合は、東北（81.3%）で比較的高く、四国（74.3%）で比較的低い。

［ＱＲ１６］現在と比較した１年後の物価の状況（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ１６］現在と比較した１年後の物価の状況（居住地９ブロック）



n.s.

（注１）１年後の物価が＜上がる＞＝「かなり上がる」＋「やや上がる」、＜下がる＞＝「かなり下がる」＋「やや下がる」

（注２）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

５．１年前と比較した賃金増加幅と物価上昇幅の差

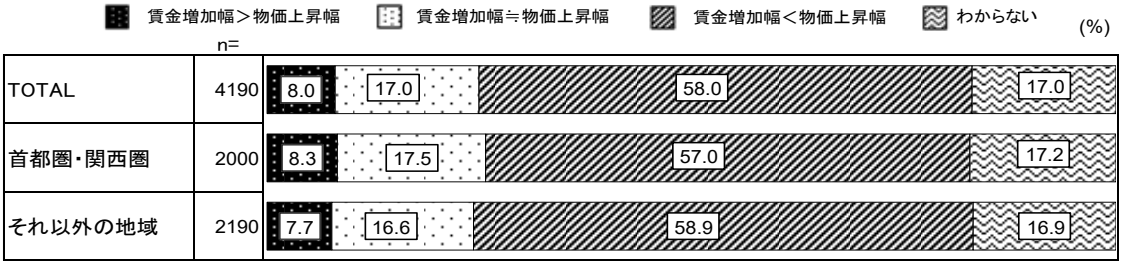
－東北で「賃金の増加幅が物価上昇より小さい」との認識が高い

全国合計でみると、「賃金収入の変動幅は物価上昇より小さい（賃金の増加幅＜物価上昇幅）」（58.0％）とする割合は、2025 年 10 月調査の 61.2％を 3.2％ポイント下回り、「賃金収入の変動幅は物価上昇より大きい（賃金の増加幅＞物価上昇幅）」（8.0％）とする割合は、同調査の 7.1％を 0.9％ポイント上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で「賃金収入の変動幅は物価上昇より大きい（賃金の増加幅＞物価上昇幅）」（8.3％）とする割合は、それ以外の地域（7.7％）を 0.6％ポイント上回っている。

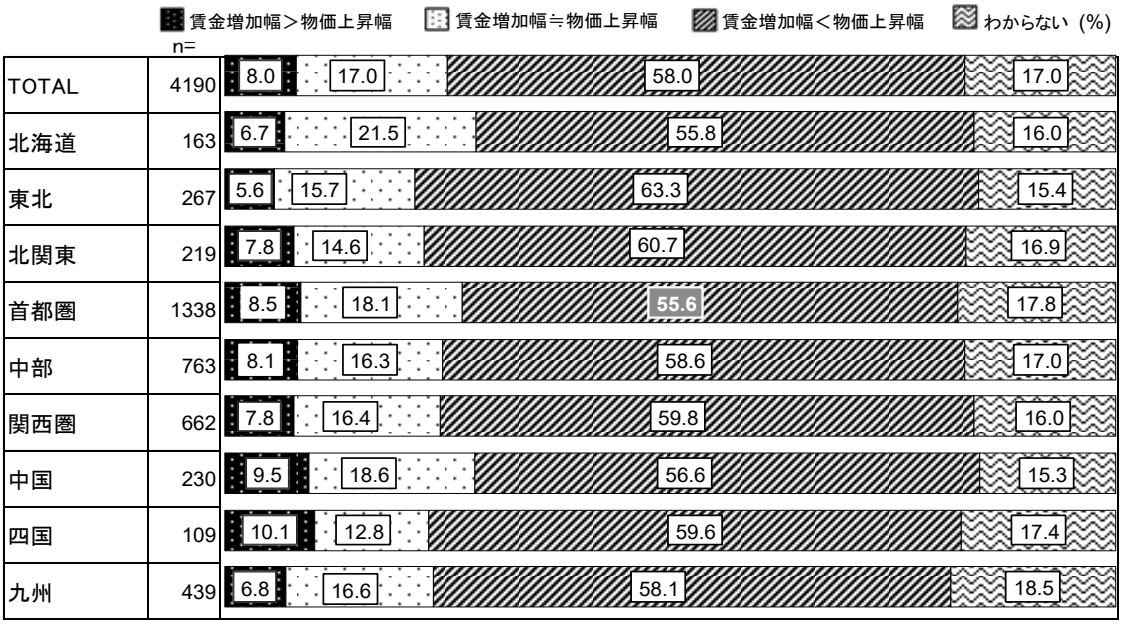
9 ブロック別にみると、「賃金収入の変動幅は物価上昇より小さい（賃金の増加幅＜物価上昇幅）」とする割合は、東北（63.3％）で高く、首都圏（55.6％）で比較的低い。一方、「賃金収入の変動幅は物価上昇より大きい（賃金の増加幅＞物価上昇幅）」とする割合は、四国（10.1％）で比較的高く、全体を 2.1％ポイント上回っている。

［ＱＲ１７］１年前と比較した賃金増加幅と物価上昇幅の差（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ１７］１年前と比較した賃金増加幅と物価上昇幅の差（居住地９ブロック）



n.s.

（注）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

勤め先と仕事に関する意識

６．１年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況

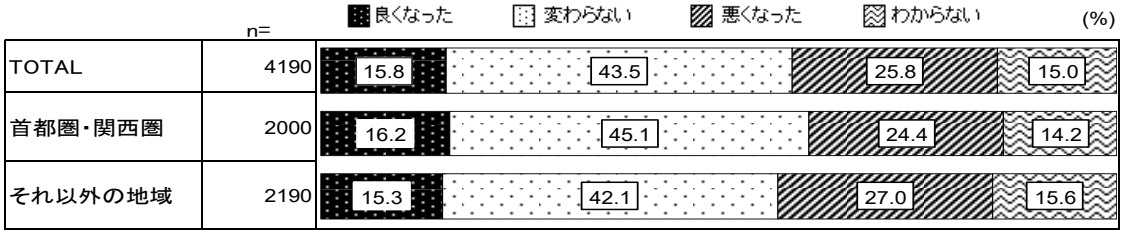
－北海道、首都圏で悪化との認識が比較的低い

全国合計でみると、＜悪くなった＞（25.8%）とする割合は、2025 年 10 月調査の 26.3%を 0.5%ポイント下回り、＜良くなった＞(15.8%)とする割合は、同調査の 15.6%を 0.2%ポイント上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏以外の地域で＜悪くなった＞（27.0%）とする割合は、首都圏・関西圏（24.4%）を 2.6%ポイント上回っている。

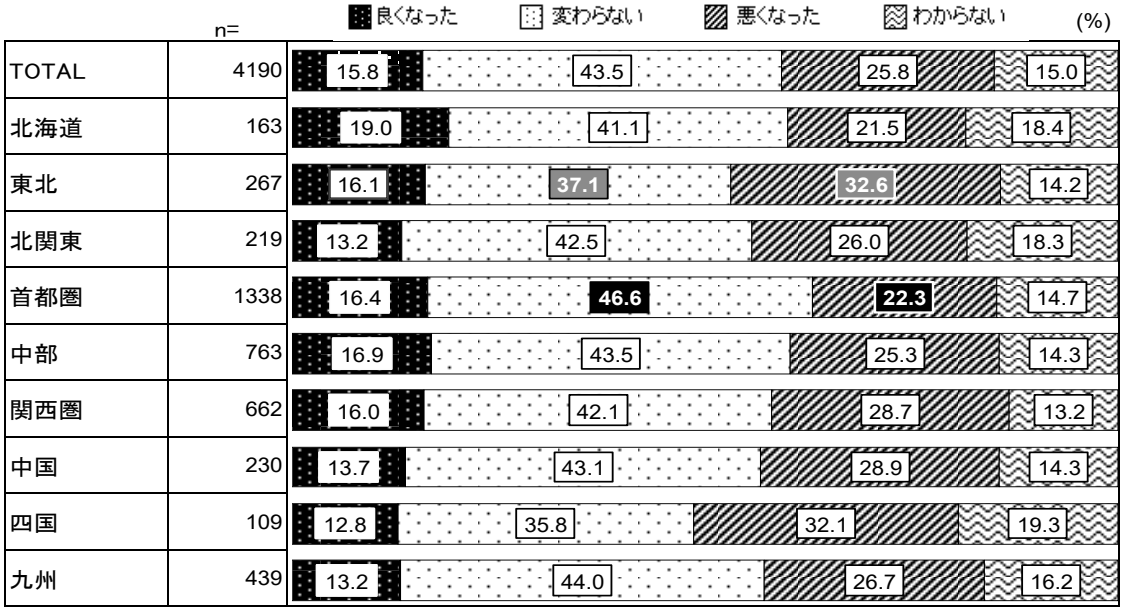
9 ブロック別にみると、＜悪くなった＞とする割合は、北海道(21.5%)、首都圏(22.3%)で比較的低く、東北（32.6%）、四国（32.1%）で高い。＜良くなった＞とする割合は、北海道（19.0%）、中部（16.9%）で比較的高い。

［ＱＲ４］１年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況（居住地大分類）



†p=< 0.1

［ＱＲ４］１年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況（居住地９ブロック）



*p=< 0.05

（注１）１年前と比べた勤め先の経営状況（業績）が＜良くなった＞＝「かなり良くなった」＋「やや良くなった」、＜悪くなった＞＝「やや悪くなった」＋「かなり悪くなった」

（注２） グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

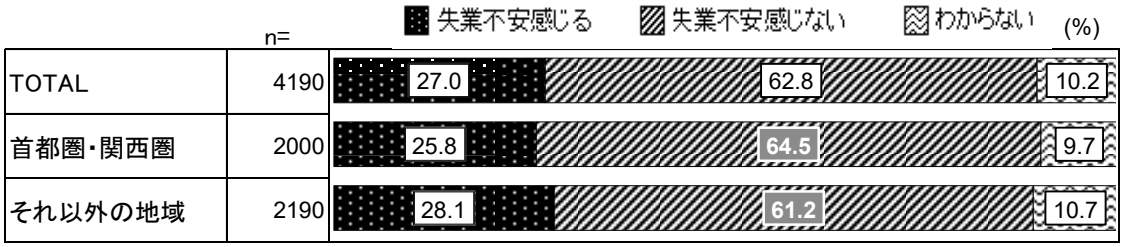
７．今後１年に失業する不安　ー四国で失業不安を感じる人の割合が高い

全国合計でみると、「失業不安を＜感じる＞」（27.0%）とする割合は、2025 年 10 月調査の 27.7%を 0.7%ポイント下回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏以外の地域で「失業不安を＜感じる＞」(28.1%)とする割合は、首都圏・関西圏（25.8%）を 2.3%ポイント上回っている。

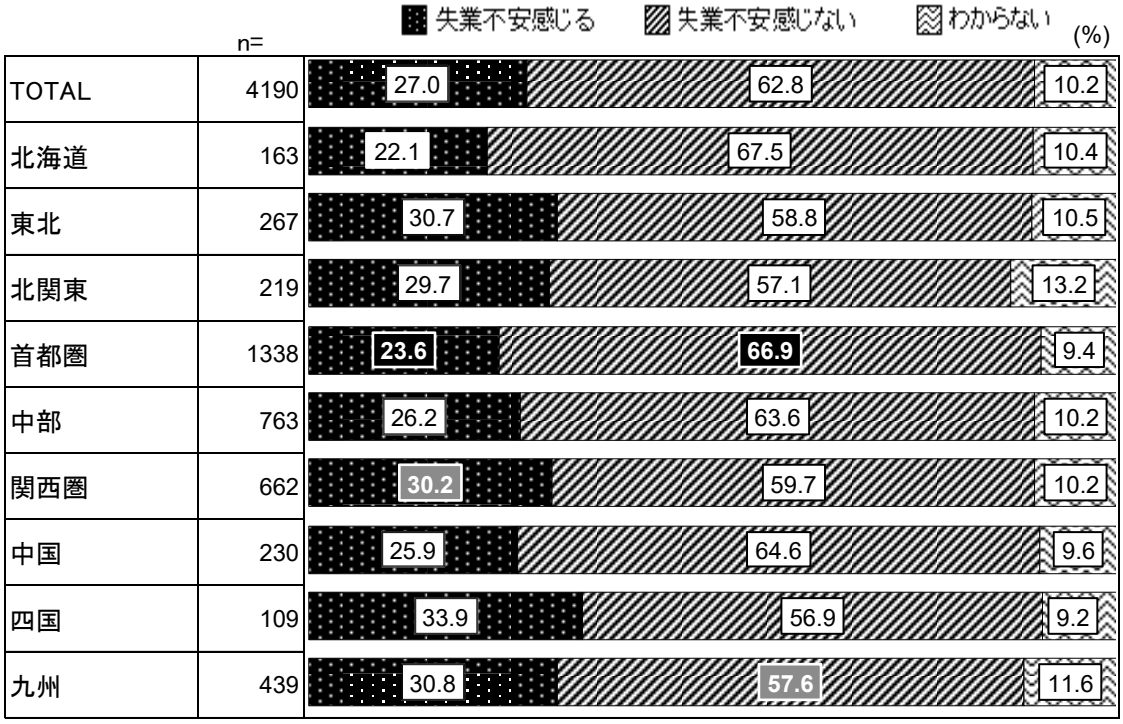
9 ブロック別にみると、「失業不安を＜感じる＞」とする割合は、四国（33.9%）で高く、北海道（22.1%）、首都圏（23.6%）で比較的低い。

［ＱＲ８］今後１年に失業する不安（居住地大分類）



†p=< 0.1

［ＱＲ８］　今後１年に失業する不安（居住地９ブロック）



*p=< 0.05

（注１）失業不安を＜感じる＞＝「かなり感じる」＋「やや感じる」、＜感じない＞＝「あまり感じない」＋「ほとんど感じない」

（注２）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

日常の暮らしむきに関する意識

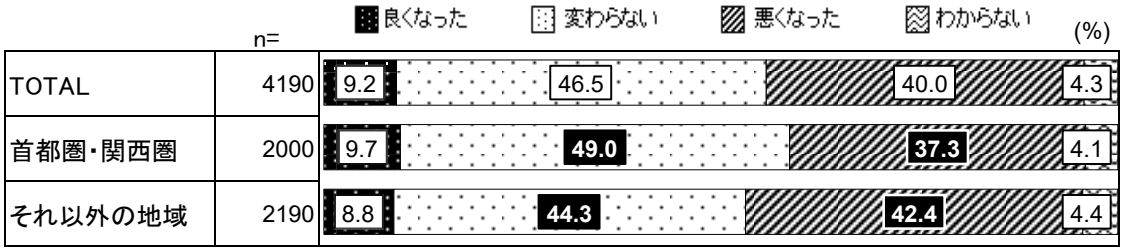
８．１年前と比較した現在の世帯の暮らしむき　ー東北で悪化の認識が高い

全国合計でみると、＜悪くなった＞（40.0%）とする割合は、2025 年 10 月調査の 41.4%を 1.4%ポイント下回り、＜良くなった＞（9.2%）とする割合は、同調査の 8.6%を 0.6%ポイント上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏以外の地域で＜悪くなった＞（42.4%）とする割合は、首都圏・関西圏（37.3%）を 5.1%ポイント上回っている。

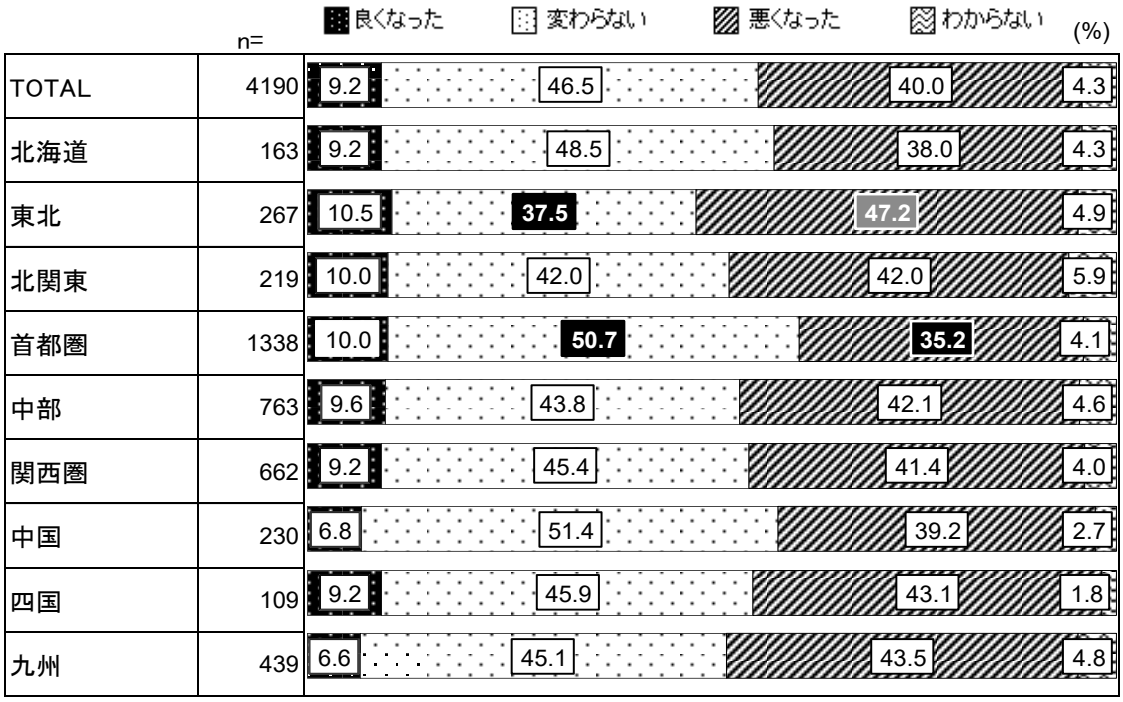
9 ブロック別にみると、＜悪くなった＞とする割合は、東北（47.2%）で高く、全体より 7.2%ポイント上回っている。一方、首都圏（35.2%）で比較的低く、全体より 4.8%ポイント下回っている。

［ＱＲ１８］１年前と比較した現在の世帯の暮らしむき（居住地大分類）



**p=< 0.01

［ＱＲ１８］１年前と比較した現在の世帯の暮らしむき（居住地９ブロック）



*p=< 0.05

（注１）１年前と比べて世帯の暮らしむきが＜良くなった＞＝「かなり良くなった」＋「やや良くなった」、＜悪くなった＞＝「かなり悪くなった」＋「やや悪くなった」

（注２）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

９．現在と比較した１年後の世帯の暮らしむき

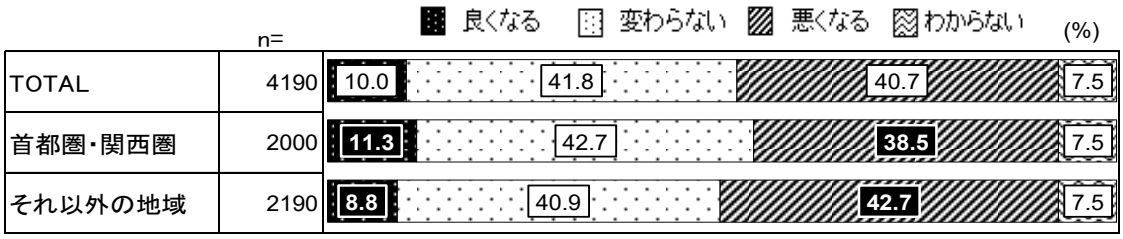
－首都圏で改善の見通しが比較的高く、東北で悪化の見通しが高い

全国合計でみると、＜悪くなる＞（40.7%）とする割合は、2025 年 10 月調査の 40.3%を 0.4%ポイント上回り、＜良くなる＞（10.0%）とする割合は、同調査の 9.1%を 0.9%ポイント上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏以外の地域で＜悪くなる＞（42.7%）とする割合は、首都圏・関西圏（38.5%）を 4.2%ポイント上回っている。

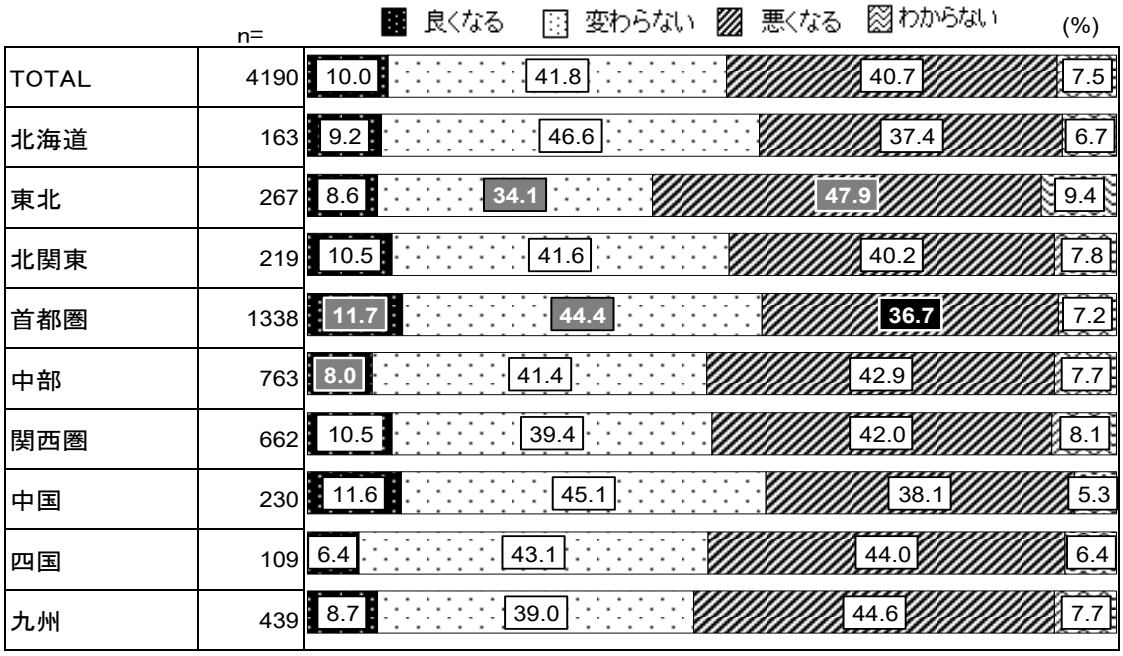
9 ブロック別にみると、＜悪くなる＞とする割合は、東北(47.9%)で高く、首都圏(36.7%)で比較的低い。一方、＜良くなる＞とする割合は、首都圏（11.7%）、中国（11.6%）で比較的高く、四国（6.4%）、中部（8.0%）で比較的低い。

［ＱＲ１９］現在と比較した１年後の世帯の暮らしむき（居住地大分類）



**p=< 0.01

［ＱＲ１９］現在と比較した１年後の世帯の暮らしむき（居住地９ブロック）



†p=< 0.1

（注１）１年後の世帯の暮らしむきが＜良くなる＞＝「かなり良くなる」＋「やや良くなる」、＜悪くなる＞＝「かなり悪くなる」＋「やや悪くなる」

（注２）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

家計の収支

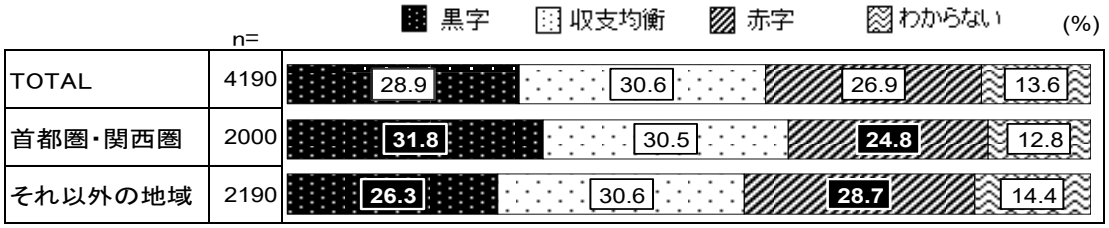
10. 過去１年間の世帯全体の年間収支　―＜黒字＞の割合は九州で低い

全国合計でみると、＜黒字＞（28.9%）とする割合は、2025 年 4 月調査の 29.7%を 0.8%ポイント下回り、＜赤字＞（26.9%）とする割合を 2.0%ポイント上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏では＜黒字＞（31.8%）とする割合は、それ以外の地域（26.3%）を 5.5%ポイント上回っている一方で、＜赤字＞（24.8%）とする割合は、それ以外の地域（28.7%）を 3.9%ポイント下回っている。

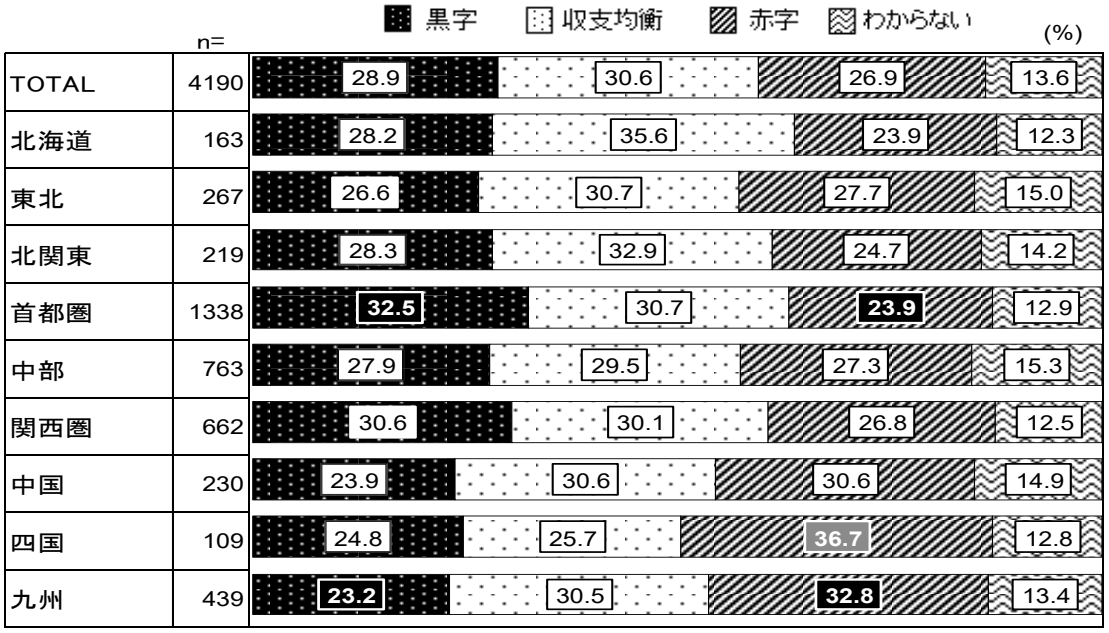
9 ブロック別にみると、＜黒字＞とする割合は、首都圏（32.5%）で比較的高く、九州（23.2%）で低い。一方、＜赤字＞とする割合は、四国（36.7%）、九州（32.8%）で高く、首都圏と北海道（いずれも 23.9%）で比較的低い。

［ＱＴ１］過去１年間の世帯全体の年間収支（居住地大分類）



***p=< 0.001

［ＱＴ１］過去１年間の世帯全体の年間収支（居住地 9 ブロック）



*p=< 0.05

（注１）過去１年間のあなたの世帯の年間収支は＜黒字＞＝「かなり黒字（収入が支出をかなり上回る）」＋「やや黒字（収入が支出をやや上回る）」、＜赤字＞＝「かなり赤字（支出が収入をかなり上回る）」＋「やや赤字（支出が収入をやや上回る）」

（注２）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

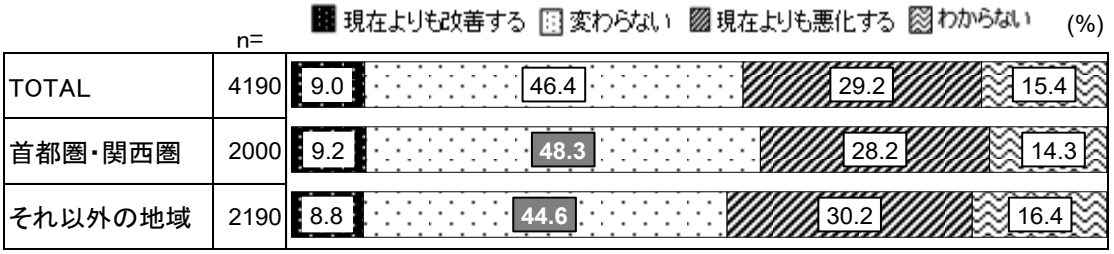
11. 現在と比較した１年後の世帯全体の収支－四国で悪化の見通しが高い

全国合計でみると、＜現在よりも悪化する＞（29.2%）とする割合は、2025 年 4 月調査の 31.0%を 1.8%ポイント下回り、＜現在よりも改善する＞（9.0%）を大きく上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏以外の地域で＜現在よりも悪化する＞(30.2%)とする割合は、首都圏・関西圏（28.2%）を 2.0%ポイント上回っている。

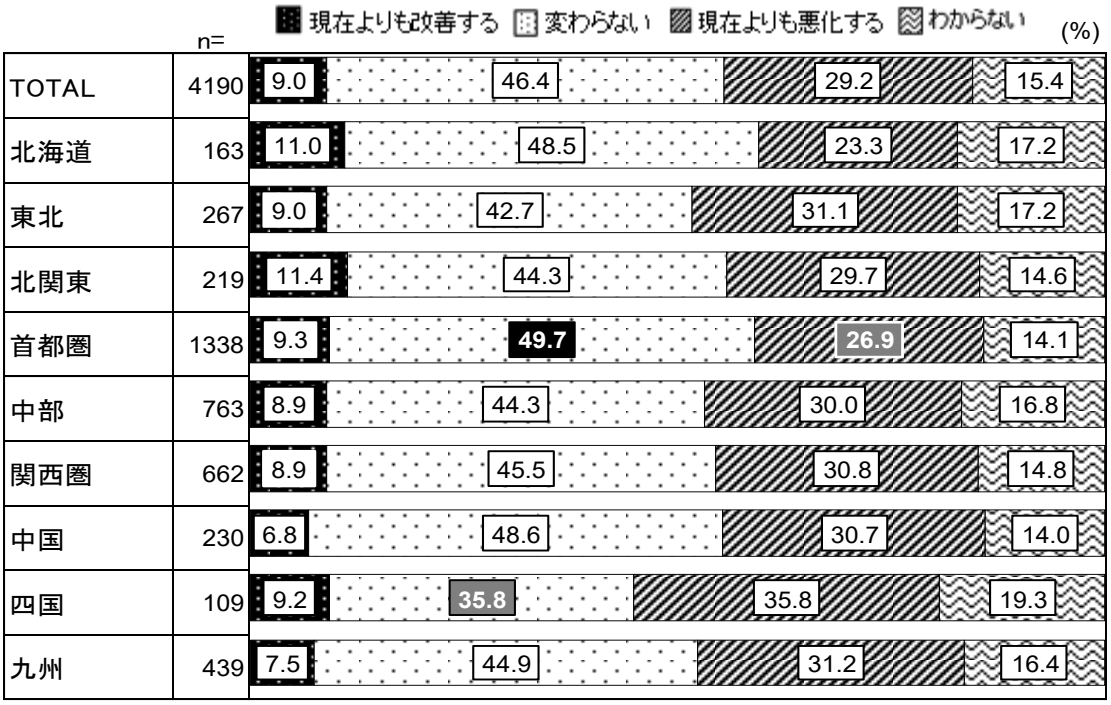
9 ブロック別にみると、＜現在よりも悪化する＞とする割合は、四国(35.8%)で高く、北海道（23.3%）、首都圏（26.9%）で比較的低い。一方、＜現在よりも改善する＞とする割合は、北関東（11.4%）、北海道（11.0%）で比較的高く、中国（6.8%）で比較的低い。

［ＱＴ４］現在と比較した１年後の世帯全体の年間収支（居住地大分類）



*p=< 0.05

［ＱＴ４］現在と比較した１年後の世帯全体の年間収支（居住地 9 ブロック）



n.s.

（注）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

世帯収入と家計消費

12.　１年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減　－四国で収入減との認識が高い

全国合計でみると、＜増えた＞（26.6%）とする割合は、2025 年 10 月調査の 26.3%を 0.3%ポイント上回り、＜減った＞（19.5%）とする割合は、同調査の 19.6%を 0.1%ポイント下回っている。

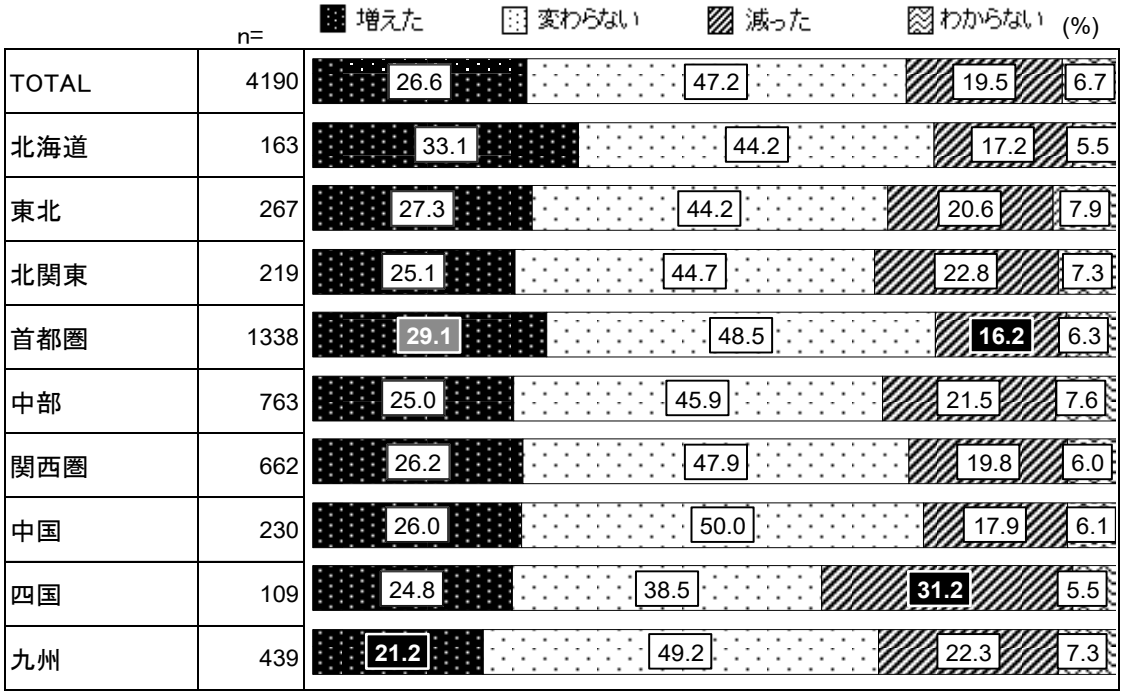
居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で＜増えた＞（28.1%）とする割合は、それ以外の地域（25.2%）を 2.9%ポイント上回っている。

9 ブロック別にみると、＜増えた＞とする割合は、北海道（33.1%）、首都圏（29.1%）で比較的高く、九州（21.2%）で低い。一方、＜減った＞とする割合は、四国（31.2%）で高く、首都圏（16.2%）で低い。

［ＱＲ１１］１年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減（居住地大分類）

**p=< 0.01

［ＱＲ１１］１年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減（居住地 9 ブロック）



*p=< 0.05

（注１）　１年前と比べて世帯全体の収入が＜増えた＞＝「かなり増えた」＋「やや増えた」、＜減った＞＝「かなり減った」＋「やや減った」

（注２）　グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

13.　１年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減

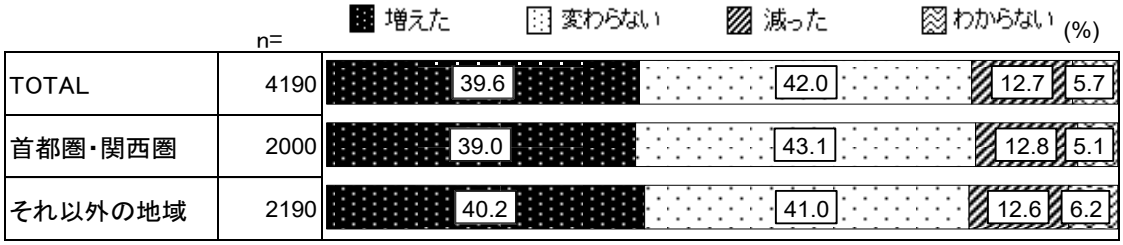
－中国、東北で消費増との認識が比較的高い

全国合計でみると、＜増えた＞（39.6%）とする割合は、2025 年 10 月調査の 42.2%を 2.6%ポイント下回り、＜減った＞（12.7%）とする割合は、同調査の 12.8%を 0.1%ポイント下回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏以外の地域で＜増えた＞（40.2%）とする割合は、首都圏・関西圏（39.0%）を 1.2%ポイント上回っている。

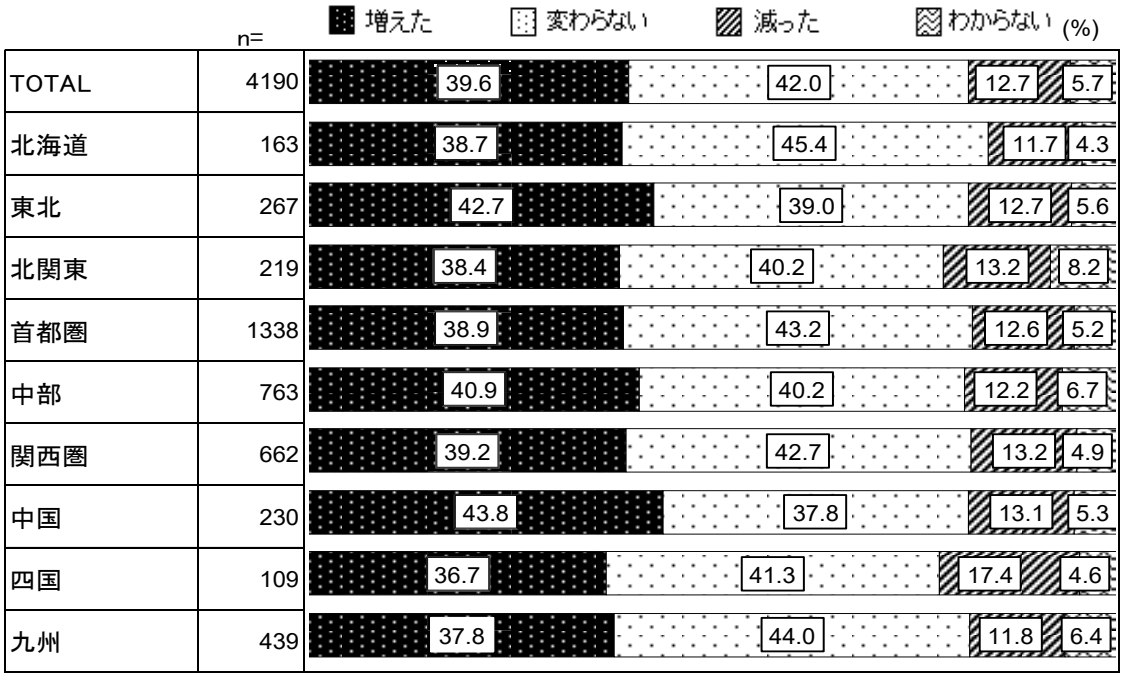
９ブロック別にみると、＜増えた＞とする割合は、中国（43.8%）、東北（42.7%）で比較的高い。一方、＜減った＞とする割合は、四国（17.4%）で比較的高い。

［ＱＲ１３］１年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ１３］１年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減（居住地９ブロック）



n.s.

（注１）１年前と比べて世帯全体の消費が＜増えた＞＝「かなり増えた」＋「やや増えた」、＜減った＞＝「かなり減った」＋「やや減った」

（注２）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

今の勤め先での仕事に対する意識

14. 今の勤め先での仕事について（肉体的疲労感）

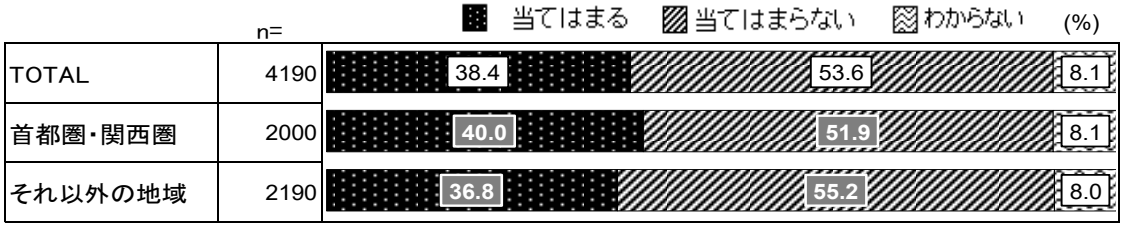
－東北で「肉体的疲労を感じない」人の割合が低い

全国合計でみると、「肉体的疲労は感じない」に＜当てはまらない＞（53.6%）とする割合は、2025 年 10 月調査の 55.6%を 2.0%ポイント下回り、＜当てはまる＞（38.4%）とする割合は、同調査の 38.0%を 0.4%ポイント上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏以外の地域で＜当てはまらない＞（55.2%）とする割合は、首都圏・関西圏（51.9%）を 3.3%ポイント上回っている。

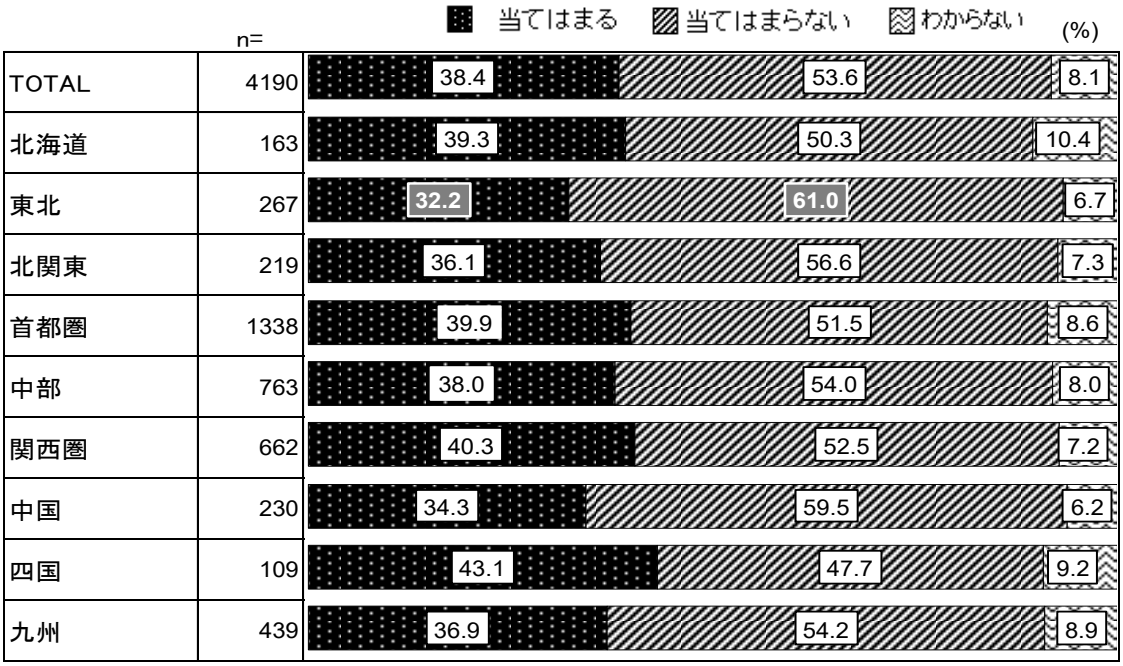
9 ブロック別にみると、＜当てはまらない＞とする割合は、東北（61.0%）で高く、四国（47.7%）で低い。一方、＜当てはまる＞とする割合は、東北（32.2%）で低い。

［ＱＲ２０⑦］今の勤め先での仕事について ： 肉体的疲労は感じない（居住地大分類）



†p=< 0.1

［ＱＲ２０⑦］今の勤め先での仕事について: 肉体的疲労は感じない（居住地 9 ブロック）



n.s.

（注１）肉体的疲労は感じない＜当てはまる＞＝「当てはまる」＋「どちらかというと当てはまる」、＜当てはまらない＞＝「当てはまらない」＋「どちらかというと当てはまらない」

（注２）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

15. 今の勤め先での仕事について（精神的に過度なストレス）

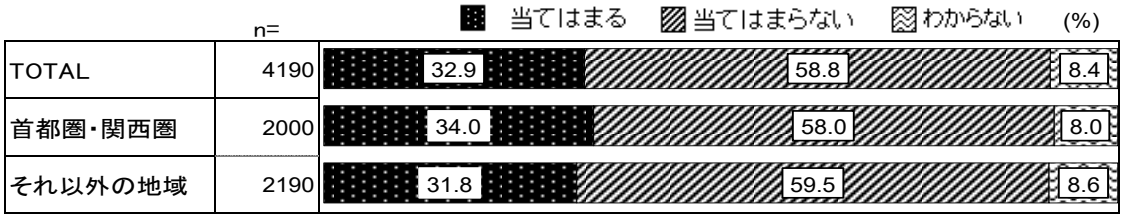
－東北、北関東で「精神的に過度なストレスがない」人の割合が比較的低い

全国合計でみると、「精神的に過度なストレスがない」に＜当てはまらない＞（58.8%）とする割合は、2025年10月調査の59.8%を1.0%ポイント下回り、＜当てはまる＞(32.9%)とする割合は、同調査の33.4%を0.5%ポイント下回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏以外の地域で＜当てはまらない＞（59.5%）とする割合は、首都圏・関西圏（58.0%）を1.5%ポイント上回っている。

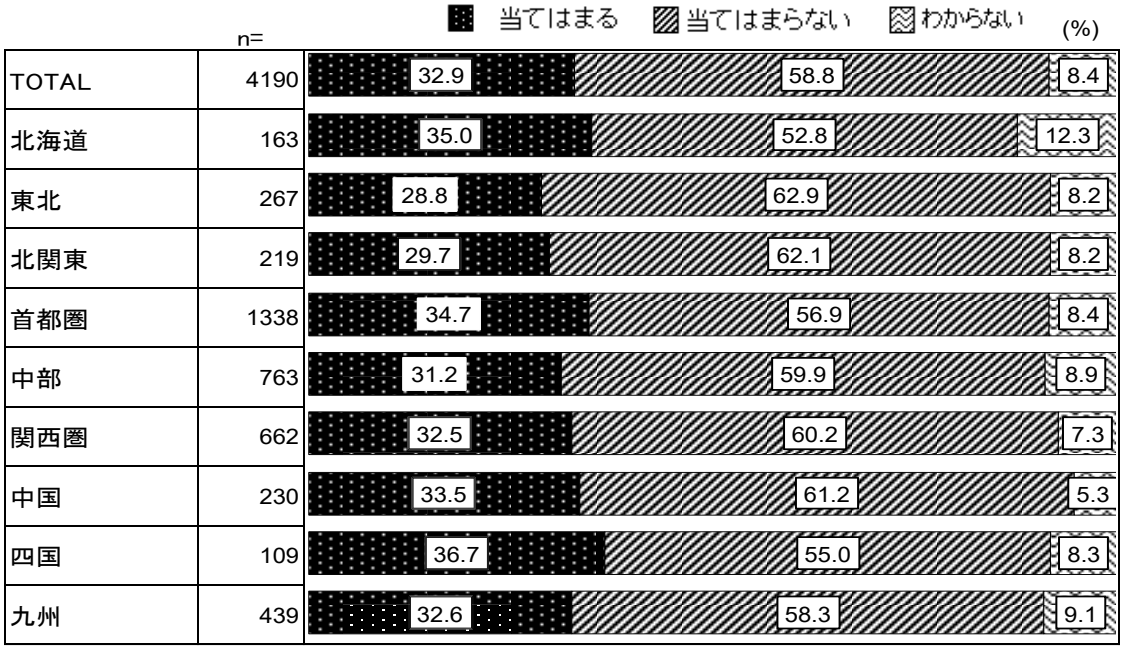
9ブロック別にみると、＜当てはまらない＞とする割合は、東北(62.9%)、北関東(62.1%)で比較的高く、北海道（52.8%）、四国（55.0%）で比較的低い。一方、＜当てはまる＞とする割合は、東北（28.8%）、北関東（29.7%）で比較的低い。

［ＱＲ２０⑧］今の勤め先での仕事について：精神的に過度なストレスがない
（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ２０⑧］今の勤め先での仕事について：精神的に過度なストレスがない
（居住地9ブロック）



n.s.

（注１） 精神的に過度なストレスがない＜当てはまる＞＝「当てはまる」＋「どちらかというと当てはまる」、＜当てはまらない＞＝「当てはまらない」＋「どちらかというと当てはまらない」

（注２） グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2頁参照

16. 今の勤め先での仕事について（仕事と生活のバランス）

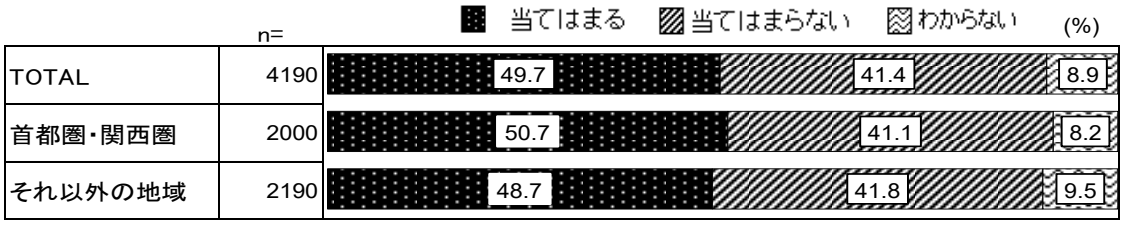
ー関西圏、四国で「仕事と生活のバランスが適度にとれている」人の割合が比較的高い

全国合計でみると、「仕事と生活のバランスが適度にとれている」に＜当てはまる＞（49.7%）とする割合は、2025 年 10 月調査の 51.5%を 1.8%ポイント下回り、＜当てはまらない＞（41.4%）とする割合は、同調査の 41.1%を 0.3%ポイント上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で＜当てはまる＞（50.7%）とする割合は、それ以外の地域（48.7%）を 2.0%ポイント上回っている。

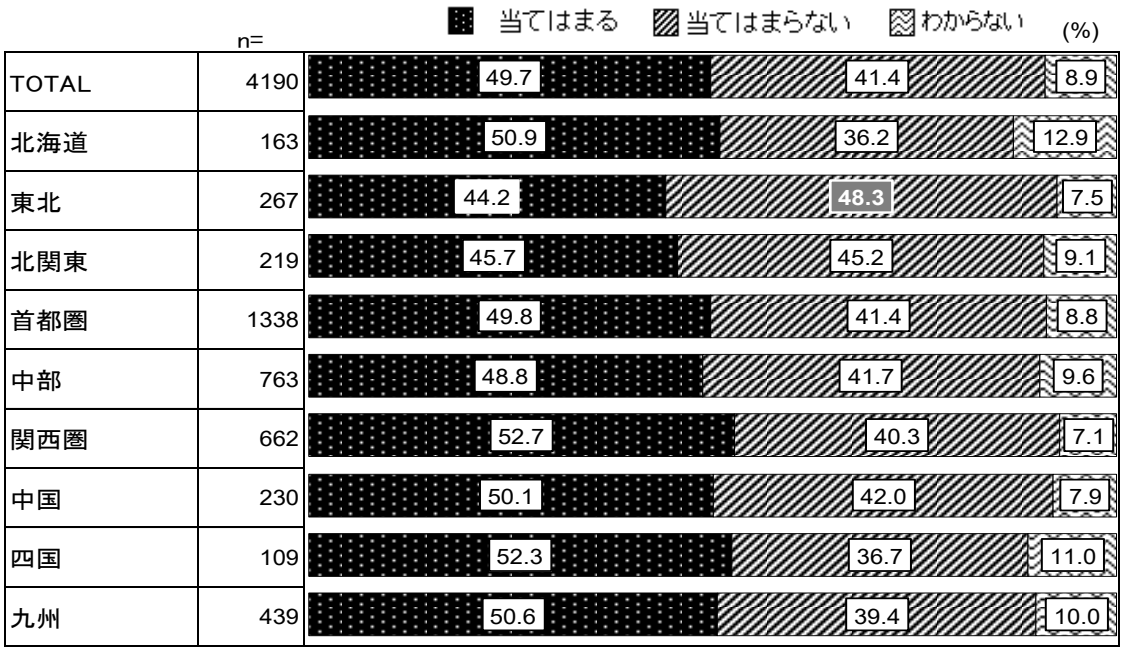
9 ブロック別にみると、＜当てはまる＞とする割合は、関西圏（52.7%）、四国（52.3%）で比較的高く、東北（44.2%）、北関東（45.7%）で比較的低い。

［ＱＲ２０⑩］今の勤め先での仕事について ：仕事と生活のバランスが適度にとれている
（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ２０⑩］今の勤め先での仕事について ：仕事と生活のバランスが適度にとれている
（居住地 9 ブロック）



n.s.

（注１）仕事と生活のバランスが適度にとれている＜当てはまる＞＝「当てはまる」＋「どちらかというと当てはまる」、＜当てはまらない＞＝「当てはまらない」＋「どちらかというと当てはまらない」

（注２）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

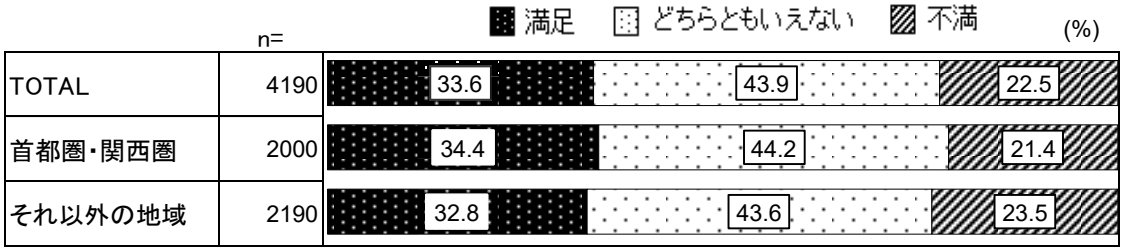
17. 今の勤め先での仕事に対する満足度　ー北海道で満足とする割合が高い

全国合計でみると、＜満足＞（33.6%）とする割合は、2025 年 10 月調査の 36.6%を 3.0%ポイント下回り、＜不満＞（22.5%）とする割合は、同調査の 23.2%を 0.7%ポイント下回っている。

居住地大分類でみると、＜満足＞とする割合では、首都圏・関西圏（34.4%）がそれ以外の地域（32.8%）を 1.6%ポイント上回り、＜不満＞とする割合では、首都圏・関西圏（21.4%）がそれ以外の地域（23.5%）を 2.1%ポイント下回っている。

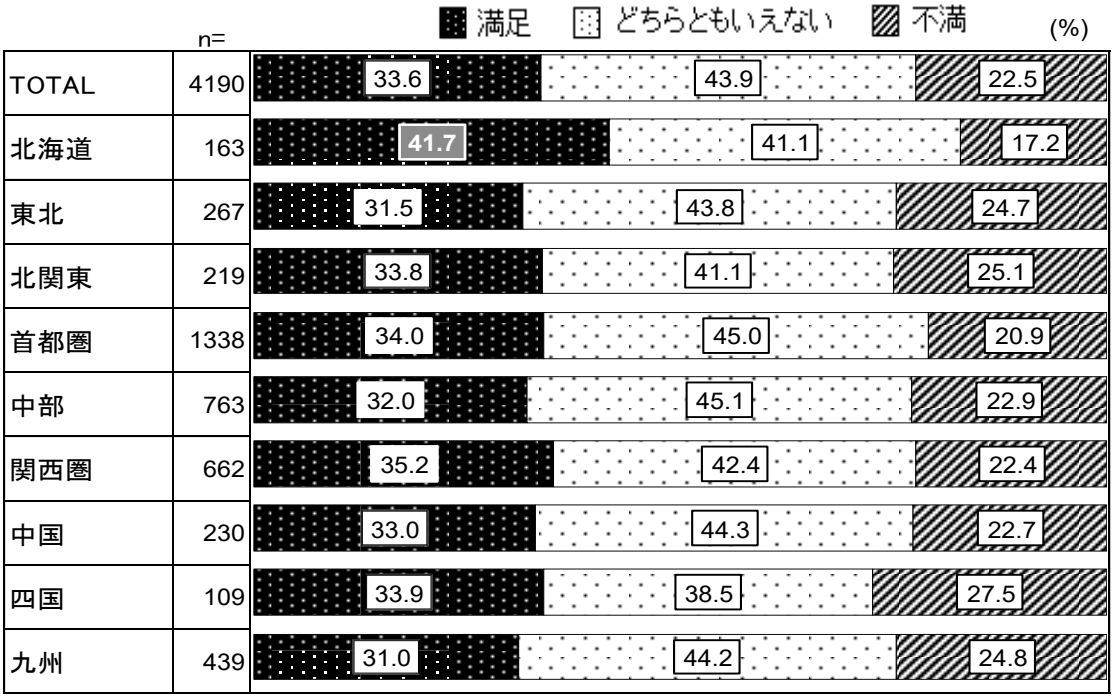
9 ブロック別にみると、＜満足＞とする割合は、北海道（41.7%）で高く、他の地域は 3 割台である。一方、＜不満＞とする割合は、四国（27.5%）で比較的高い。

［ＱＲ２２］今の勤め先での仕事に対する満足度（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ２２］今の勤め先での仕事に対する満足度（居住地 9 ブロック）



n.s.

（注１）今の勤め先での仕事について＜満足＞＝「かなり満足」＋「やや満足」、＜不満＞＝「かなり不満」＋「やや不満」

（注２）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

生活全般の満足度

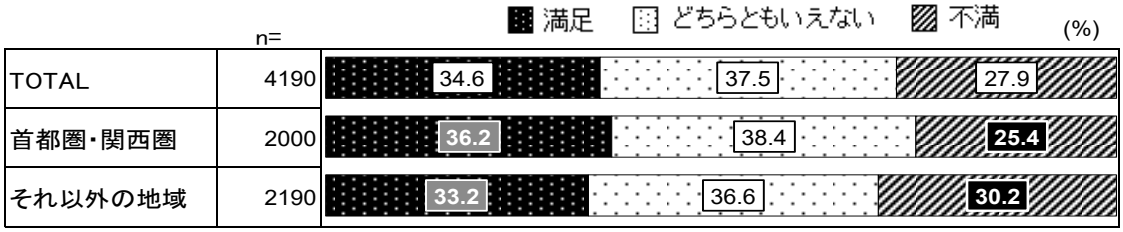
18. 生活全般に対する満足度　ー北海道、北関東で満足とする割合が比較的高い

全国合計でみると、＜満足＞（34.6%）とする割合は、2025 年 10 月調査の 35.7%を 1.1%ポイント下回り、＜不満＞（27.9%）とする割合は、同調査の 27.5%を 0.4%ポイント上回っている。

居住地大分類でみると、＜満足＞とする割合では、首都圏・関西圏（36.2%）がそれ以外の地域（33.2%）を 3.0%ポイント上回り、＜不満＞とする割合では、首都圏・関西圏（25.4%）がそれ以外の地域（30.2%）を 4.8%ポイント下回っている。

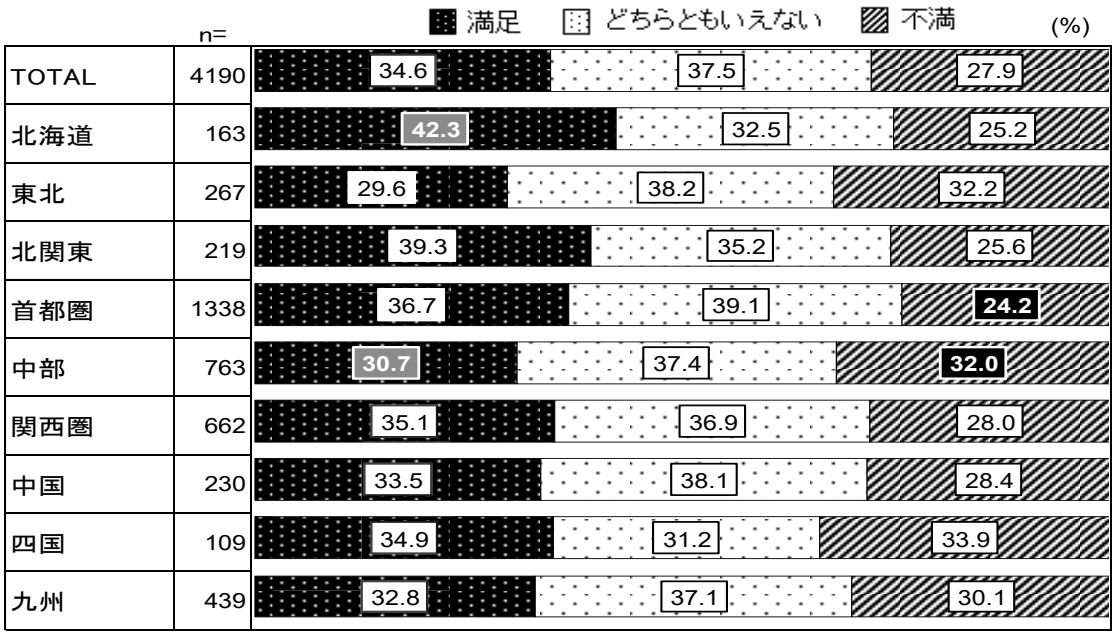
9 ブロック別にみると、＜満足＞とする割合は、北海道（42.3%）、北関東（39.3%）で比較的高く、東北（29.6%）、中部（30.7%）で比較的低い。一方、＜不満＞とする割合は、四国（33.9%）、東北（32.2%）、中部（32.0%）で比較的高く、首都圏（24.2%）で比較的低い。

［ＱＲ２３］生活全般に対する満足度（居住地大分類）



**p=< 0.01

［ＱＲ２３］生活全般に対する満足度（居住地 9 ブロック）



*p =< 0.05

（注１） 生活全般について＜満足＞＝「かなり満足」＋「やや満足」、＜不満＞＝「かなり不満」＋「やや不満」

（注２） グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

第51回 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査

Ⅱ．全国分析（参考）

資 料 編

- 単純集計表

（注）単純集計表の設問番号について

回答者の回答順に設問を掲載している。調査項目の種類と設問番号の対応関係は以下のとおり。

F●　…フェイス項目

QR●…定点調査項目

QT●…準定点調査項目、トピックス調査項目　　（●は設問番号が入る）

なお、設問の順番は、①フェイス項目Ａ（フェイス項目の最初の６問）、②定点調査項目、③準定点調査項目、④トピックス調査項目、⑤フェイス項目Ｂ（フェイス項目の７問目以降）が基本である。

勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート

アンケートにアクセスしていただき、ありがとうございます。
ご協力いただける場合は「開始」ボタンを押し、回答を開始してください。

Ｆ１　あなたの戸籍上の性別はどちらですか。

（回答は1つ）　回答数： 4190

男性	52.5 ％	女性	47.5 ％

Ｆ２　あなたの現在の年齢は何歳ですか。

（回答は半角数字で入力）　回答数： 4190

満（　　）歳　　平均　43.2　歳

Ｆ３　あなたが現在居住されている地域をお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 4190

北海道	3.9 ％	滋賀県	1.2 ％
青森県	0.9 ％	京都府	1.9 ％
岩手県	0.8 ％	大阪府	7.0 ％
宮城県	2.0 ％	兵庫県	4.4 ％
秋田県	0.7 ％	奈良県	0.8 ％
山形県	0.8 ％	和歌山県	0.5 ％
福島県	1.1 ％	鳥取県	0.5 ％
茨城県	2.3 ％	島根県	0.5 ％
栃木県	1.6 ％	岡山県	1.3 ％
群馬県	1.3 ％	広島県	2.4 ％
埼玉県	5.9 ％	山口県	0.7 ％
千葉県	4.7 ％	徳島県	0.6 ％
東京都	13.5 ％	香川県	0.8 ％
神奈川県	7.9 ％	愛媛県	0.9 ％
新潟県	1.4 ％	高知県	0.3 ％
富山県	0.9 ％	福岡県	4.8 ％
石川県	0.9 ％	佐賀県	0.2 ％
福井県	0.6 ％	長崎県	0.7 ％
山梨県	0.4 ％	熊本県	1.2 ％
長野県	1.3 ％	大分県	0.7 ％
岐阜県	1.4 ％	宮崎県	0.6 ％
静岡県	2.6 ％	鹿児島県	1.2 ％
愛知県	7.4 ％	沖縄県	0.9 ％
三重県	1.3 ％		

Ｆ４　あなたの現在の就業形態についてお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 4190

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

正社員（役員を除く）	68.3 ％	会社役員	0.0 ％
パートタイマー	16.3 ％	自営業・内職	0.0 ％
アルバイト	5.2 ％	家業の手伝い	0.0 ％
契約社員	5.5 ％	その他	0.0 ％
派遣労働者	4.2 ％	働いていない	0.0 ％
嘱託	0.6 ％		

Ｆ４－２	あなたの今の雇用契約期間についてお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

※契約を更新している場合は、通算期間ではなく、現在の契約についてお答えください。

期間の定めはない（定年までの雇用を含む）	58.9 %	1年超3年以下	5.1 %
1か月未満	0.4 %	3年超5年以下	3.2 %
1か月以上6か月以下	5.1 %	5年超	16.5 %
6か月超1年以下	5.9 %	わからない	4.9 %

Ｆ５	あなたの勤め先の主な業種をお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

※派遣労働者の方は、派遣先の会社等についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社等についてお答えください。

建設業	6.1 %	飲食店、宿泊業	3.4 %
製造業	24.3 %	医療、福祉	9.6 %
電気・ガス・熱供給・水道業	1.7 %	教育、学習支援業	3.0 %
情報通信業	8.1 %	郵便局・協同組合	0.7 %
運輸業	5.9 %	サービス業	15.4 %
卸売・小売業	14.1 %	公務等	0.0 %
金融・保険業	5.2 %	その他の業種	0.0 %
不動産業	2.4 %	わからない	0.0 %

ＱＲ１	1年前のあなたの就業状況について、以下の中から当てはまるものをお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいた方は、休業・休暇の前の就業状態をお答えください。

今と同じ勤め先で、正社員として働いていた	62.3 %
今と同じ勤め先で、非正社員として働いていた	20.5 %
今とは違う勤め先で、正社員として働いていた	5.8 %
今とは違う勤め先で、非正社員として働いていた	5.2 %
上記以外の働き方で働いていた（自営、家族従業者、会社役員等）	1.3 %
働いていなかった	2.9 %
わからない	2.0 %

ＱＲ２	1年前と比べて、現在の日本の景気は良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり良くなった	2.2 %	やや悪くなった	29.3 %
やや良くなった	6.0 %	かなり悪くなった	31.6 %
変わらない	28.2 %	わからない	2.8 %

ＱＲ３	1年後の日本の景気は、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり良くなる	1.6 %	やや悪くなる	28.6 %
やや良くなる	8.2 %	かなり悪くなる	25.3 %
変わらない	29.8 %	わからない	6.5 %

ＱＲ４	1年前と比べて、あなたの勤め先の会社の現在の経営状況（業績）はどのような状況ですか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなった	3.1 %	やや悪くなった	18.2 %
やや良くなった	12.7 %	かなり悪くなった	7.5 %
変わらない	43.5 %	わからない	15.0 %

ＱＲ５	あなたの勤め先の会社の１年後の経営状況（業績）は、現在と比べてどのようになると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなる	2.1 %	やや悪くなる	17.8 %
やや良くなる	11.2 %	かなり悪くなる	7.7 %
変わらない	44.3 %	わからない	17.0 %

ＱＲ６	１年前と比べて、あなたが現在働いている職場で次の従業員数はそれぞれ増えましたか、減りましたか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4190

（１）１年前と比べた現在の正社員の数

かなり増えた	2.8 %	やや減った	14.6 %
やや増えた	12.0 %	かなり減った	3.2 %
変わらない	51.8 %	わからない	15.7 %

（２）１年前と比べた現在の非正社員（パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の数

かなり増えた	1.5 %	やや減った	11.5 %
やや増えた	11.4 %	かなり減った	2.8 %
変わらない	55.8 %	わからない	17.0 %

ＱＲ７	１年前と比べて、あなたの実労働時間（残業・休日出勤を含む）は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり増えた	4.8 %	やや減った	9.8 %
やや増えた	15.1 %	かなり減った	3.8 %
変わらない	63.7 %	わからない	2.8 %

ＱＲ８	今後１年くらいの間にあなたご自身が失業する不安を感じますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり感じる	6.5 %	ほとんど感じない	24.9 %
やや感じる	20.5 %	わからない	10.2 %
あまり感じない	37.9 %		

ＱＲ９	１年前と比べて、あなた自身の賃金収入は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり増えた	2.7 %	やや減った	10.7 %
やや増えた	30.7 %	かなり減った	5.6 %
変わらない	47.0 %	わからない	3.2 %

ＱＲ１０	１年後のあなた自身の賃金収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり増える	1.8 %	やや減る	10.8 %
やや増える	21.2 %	かなり減る	6.0 %
変わらない	51.2 %	わからない	9.0 %

ＱＲ１１	１年前と比べて、世帯全体の収入は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり増えた	2.3 %	やや減った	12.9 %
やや増えた	24.3 %	かなり減った	6.6 %
変わらない	47.2 %	わからない	6.7 %

ＱＲ１２	1年後の世帯全体の収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり増える	1.8 %	やや減る	13.5 %
やや増える	19.6 %	かなり減る	7.3 %
変わらない	47.2 %	わからない	10.5 %

ＱＲ１３	1年前と比べて、世帯全体の消費は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり増えた	10.0 %	やや減った	9.4 %
やや増えた	29.6 %	かなり減った	3.3 %
変わらない	42.0 %	わからない	5.7 %

ＱＲ１４	1年後の世帯全体の消費は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり増える	9.4 %	やや減る	10.3 %
やや増える	28.0 %	かなり減る	4.0 %
変わらない	41.0 %	わからない	7.3 %

ＱＲ１５	あなたは、1年前と比べて物価は上がったと思いますか、下がったと思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり上がった	57.3 %	やや下がった	1.9 %
やや上がった	22.5 %	かなり下がった	1.2 %
変わらない	14.3 %	わからない	2.8 %

ＱＲ１６	あなたは、1年後の物価は、現在と比べて上がると思いますか、下がると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり上がる	41.9 %	やや下がる	2.0 %
やや上がる	36.3 %	かなり下がる	0.7 %
変わらない	14.5 %	わからない	4.5 %

ＱＲ１７	1年前からのあなた自身の賃金収入の変動幅は、物価上昇と比べて、大きいですか、小さいですか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

※賃金収入とは、基本給または時給、一時金（ボーナス）、時間外労働手当などを含みます。

賃金収入の変動幅は、物価上昇より大きい（賃金の増加幅 ＞ 物価上昇幅）	8.0 %
賃金収入の変動幅は、物価上昇とほぼ同程度（賃金の増加幅 ≒ 物価上昇幅）	17.0 %
賃金収入の変動幅は、物価上昇より小さい（賃金の増加幅 ＜ 物価上昇幅）	58.0 %
わからない	17.0 %

ＱＲ１８	あなたの世帯の暮らしむきは、1年前と比べて良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり良くなった	1.6 %	やや悪くなった	27.9 %
やや良くなった	7.7 %	かなり悪くなった	12.1 %
変わらない	46.5 %	わからない	4.3 %

ＱＲ１９	1年後のあなたの世帯の暮らしむきは、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり良くなる	1.7 %	やや悪くなる	27.2 %
やや良くなる	8.4 %	かなり悪くなる	13.5 %
変わらない	41.8 %	わからない	7.5 %

ＱＲ２０	あなたの今の仕事についてお聞きします。以下のそれぞれの項目についてどの程度当てはまりますか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4190

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

（1）仕事に働きがいを感じている

当てはまる	9.3 %	当てはまらない	29.2 %
どちらかというと当てはまる	30.6 %	わからない	8.9 %
どちらかというと当てはまらない	22.0 %		

（2）自分の能力・専門性を十分に活かせている

当てはまる	7.3 %	当てはまらない	23.5 %
どちらかというと当てはまる	32.3 %	わからない	11.8 %
どちらかというと当てはまらない	25.0 %		

（3）職業能力やキャリアを高めるための機会や支援がある

当てはまる	5.0 %	当てはまらない	33.0 %
どちらかというと当てはまる	21.3 %	わからない	11.6 %
どちらかというと当てはまらない	29.1 %		

（4）一定の責任・裁量を与えられている

当てはまる	8.5 %	当てはまらない	22.2 %
どちらかというと当てはまる	35.8 %	わからない	9.7 %
どちらかというと当てはまらない	23.8 %		

（5）家計をまかなえる賃金・処遇条件である

当てはまる	7.6 %	当てはまらない	24.7 %
どちらかというと当てはまる	30.8 %	わからない	9.7 %
どちらかというと当てはまらない	27.3 %		

（6）賃金・処遇が適切で納得性がある

当てはまる	5.7 %	当てはまらない	26.5 %
どちらかというと当てはまる	27.6 %	わからない	11.1 %
どちらかというと当てはまらない	29.1 %		

（7）肉体的疲労は感じない

当てはまる	12.5 %	当てはまらない	28.8 %
どちらかというと当てはまる	25.9 %	わからない	8.1 %
どちらかというと当てはまらない	24.8 %		

（8）精神的に過度なストレスがない

当てはまる	8.1 %	当てはまらない	31.8 %
どちらかというと当てはまる	24.7 %	わからない	8.4 %
どちらかというと当てはまらない	27.0 %		

（9）職場の人間関係がよい

当てはまる	11.2 %	当てはまらない	16.8 %
どちらかというと当てはまる	37.8 %	わからない	9.5 %
どちらかというと当てはまらない	24.6 %		

（10）仕事と生活のバランスが適度にとれている

当てはまる	10.4 %	当てはまらない	16.7 %
どちらかというと当てはまる	39.3 %	わからない	8.9 %
どちらかというと当てはまらない	24.7 %		

ＱＲ２１	あなたは、今の勤め先の会社を変わりたいと思っていますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

すぐにでも変わりたい	9.2 %	変わるつもりはない	42.2 %
いずれは変わりたい	29.5 %	わからない	19.1 %

ＱＲ２２	あなたは、今の勤め先での仕事について、満足していますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

かなり満足	6.9 %	やや不満	12.9 %
やや満足	26.7 %	かなり不満	9.6 %
どちらともいえない	43.9 %		

ＱＲ２３	あなたは生活全般について、満足していますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり満足	5.0 %	やや不満	18.0 %
やや満足	29.6 %	かなり不満	9.9 %
どちらともいえない	37.5 %		

ＱＲ２８	あなたは、全体として現在の生活にどの程度満足していますか。「まったく満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点とすると、何点くらいになると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

0点（まったく満足していない）	5.9 %	6点	14.1 %
1点	1.8 %	7点	16.5 %
2点	5.0 %	8点	10.1 %
3点	8.5 %	9点	2.7 %
4点	9.1 %	10点（非常に満足している）	2.8 %
5点	23.4 %		

●外国人（労働者）の受け入れに関する認識についておうかがいします。

ＱＴ３１	少子化が進む日本で、どう働き手を確保していくかが課題になりつつあります。働き手として外国人にきてもらうことについて、どのように感じますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

今よりも多くの外国人にきてもらいたい	8.8 %
現状維持がちょうど良い	50.8 %
今よりも外国人が少ない方が良い	40.4 %

●労働組合の状況などについておうかがいします。

ＱＲ２４	あなたの勤め先に労働組合がありますか。

（回答は1つ）　回答数： 4190

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

労働組合がある	36.9 %	労働組合があるかどうかわからない	23.5 %
労働組合がない	39.6 %		

ＱＲ２５	あなた自身は現在、労働組合に加入していますか。

（回答は1つ）　回答数： 4190

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

勤め先にある労働組合に加入している	26.4 %
勤め先以外の労働組合に加入している	3.2 %
現在は加入していないが、過去に加入していた	12.1 %
現在は加入していないし、過去にも加入したことはない	58.3 %

QR25で「現在は加入していないが、過去に加入していた」「現在は加入していないし、過去にも加入したことはない」とお答えの方（現在労働組合に、加入していない方）におたずねします。

ＱＲ２６	労働組合に加入する気持ちはありますか。

（回答は1つ）　回答数： 2950

加入したい（または加入予定がある）	4.5 %	加入したくない	31.7 %
声をかけられたら、加入してもよい	18.2 %	わからない	45.6 %

ＱＲ２７	あなたは、労働組合は必要だと思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 4190

労働組合は是非必要だ	17.4 %
労働組合はどちらかというとあった方が良い	28.2 %
労働組合はあってもなくてもよい	19.2 %
労働組合はない方がよい	6.7 %
わからない	28.5 %

●家計についておうかがいします。

ＱＴ１	過去1年間のあなたの世帯全体の年間収支は以下のどれに当てはまりますか。

（回答は1つ）　回答数： 4190

かなり黒字（収入が支出をかなり上回る状況）	6.0 %
やや黒字（収入が支出をやや上回る状況）	22.9 %
収支トントン	30.6 %
やや赤字（支出が収入をやや上回る状況）	17.5 %
かなり赤字（支出が収入をかなり上回る状況）	9.3 %
わからない	13.6 %

ＱＴ４	これから1年後のあなたの世帯全体の年間の収支は、現在と比べてどのようになる見込みですか。

（回答は1つ）　回答数： 4190

現在よりも改善する	9.0 %	現在よりも悪化する	29.2 %
現在と変わらない	46.4 %	わからない	15.4 %

ＱＴ５	この1年間にあなたやあなたの世帯では、以下の費目について支出を切り詰めていますか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4190

（1）外食費				
	切り詰めている	46.1 %	該当する支出はない	7.4 %
	切り詰めていない	38.0 %	わからない	8.6 %
（2）家での食費				
	切り詰めている	41.9 %	該当する支出はない	3.4 %
	切り詰めていない	45.6 %	わからない	9.1 %
（3）嗜好品代（酒・タバコ・菓子など）				
	切り詰めている	35.5 %	該当する支出はない	9.1 %
	切り詰めていない	46.1 %	わからない	9.3 %
（4）衣料費				
	切り詰めている	48.0 %	該当する支出はない	5.8 %
	切り詰めていない	36.7 %	わからない	9.5 %
（5）理容・美容にかける費用				
	切り詰めている	40.6 %	該当する支出はない	5.8 %
	切り詰めていない	44.3 %	わからない	9.3 %
（6）医療費（医薬品の購入も含む）				
	切り詰めている	22.8 %	該当する支出はない	7.8 %
	切り詰めていない	59.6 %	わからない	9.8 %
（7）耐久消費財（自動車、電気製品、家具など）の購入の費用（買い替えを含む）				
	切り詰めている	39.5 %	該当する支出はない	10.3 %
	切り詰めていない	39.7 %	わからない	10.5 %
（8）遊興交際費（趣味・レジャーの費用を含む）				
	切り詰めている	42.0 %	該当する支出はない	7.5 %
	切り詰めていない	41.2 %	わからない	9.3 %
（9）光熱・水道費				
	切り詰めている	38.6 %	該当する支出はない	4.2 %
	切り詰めていない	47.3 %	わからない	9.9 %
（10）交通・通信費（ガソリン代、電話・インターネットなども含む）				
	切り詰めている	37.2 %	該当する支出はない	4.0 %
	切り詰めていない	49.3 %	わからない	9.6 %
（11）住宅関係費（家賃も含む）				
	切り詰めている	25.7 %	該当する支出はない	10.0 %
	切り詰めていない	52.9 %	わからない	11.4 %
（12）保険料（社会保険料は除く）				
	切り詰めている	25.7 %	該当する支出はない	9.8 %
	切り詰めていない	53.1 %	わからない	11.5 %
（13）子どもの教育費（塾やおけいこごとも含む）				
	切り詰めている	11.5 %	該当する支出はない	51.3 %
	切り詰めていない	25.2 %	わからない	12.0 %

●3年後の状況がどのように変化しているかについておうかがいします。

ＱＴ６	3年後、景気や雇用情勢等について、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。それぞれについて当てはまるものを選んでください。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4190

（1）日本の景気

かなり良くなる	1.8 %	やや悪くなる	30.4 %
やや良くなる	9.8 %	かなり悪くなる	23.1 %
変わらない	25.5 %	わからない	9.4 %

（2）日本の雇用情勢（失業率等）

かなり良くなる	1.5 %	やや悪くなる	27.7 %
やや良くなる	10.2 %	かなり悪くなる	17.7 %
変わらない	32.3 %	わからない	10.7 %

（3）あなたの勤める企業の業績

かなり良くなる	1.8 %	やや悪くなる	22.9 %
やや良くなる	10.1 %	かなり悪くなる	10.7 %
変わらない	40.2 %	わからない	14.2 %

ＱＴ７	3年後、賃金や物価等について、現在と比べて増える／上がると思いますか、減る／下がると思いますか。それぞれについて当てはまるものを選んでください。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4190

（1）物価

かなり増える／かなり上がる	36.4 %	やや減る／やや下がる	4.0 %
やや増える／やや上がる	36.1 %	かなり減る／かなり下がる	1.8 %
変わらない	14.4 %	わからない	7.3 %

（2）あなた自身の賃金収入

かなり増える／かなり上がる	2.1 %	やや減る／やや下がる	12.3 %
やや増える／やや上がる	22.8 %	かなり減る／かなり下がる	7.3 %
変わらない	45.9 %	わからない	9.7 %

（3）世帯の収入

かなり増える／かなり上がる	2.3 %	やや減る／やや下がる	14.2 %
やや増える／やや上がる	21.4 %	かなり減る／かなり下がる	7.5 %
変わらない	44.0 %	わからない	10.6 %

●5年後のあなたご自身の賃金についておうかがいします。

ＱＴ８	5年後のあなたご自身の賃金は、現在と比べ高くなっていると思いますか、低くなっていると思いますか。（職場や仕事が現在とは異なる場合も含みます）

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり高くなると思う	3.1 %	やや低くなると思う	9.2 %
やや高くなると思う	28.3 %	かなり低くなると思う	9.1 %
変わらないと思う	38.3 %	わからない	11.8 %

ＱＴ９	あなたが現在の職場に5年後も勤め続けているとして、5年後の賃金は、同じ会社の5年先輩の現在の賃金に追いついていると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

かなり上回ると思う	1.6 %	やや下回ると思う	12.3 %
やや上回ると思う	13.3 %	かなり下回ると思う	10.4 %
変わらないと思う	43.5 %	わからない	19.0 %

●職業能力開発や教育訓練についておうかがいします。

ＱＴ１０	あなたの仕事に関する技術や知識などのレベル（熟達度）は、どういったレベルにありますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

※派遣労働者の方は、派遣元でのあなたの仕事に関する技術や知識などのレベル（熟達度）についてお答えください。

先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせるレベル	8.4 %
先輩・上司の大まかな指示で仕事をこなせるレベル	24.6 %
単独で仕事をこなせるレベル	42.3 %
部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられるレベル	18.4 %
職場で最も難しい仕事をこなせるレベル	6.3 %

ＱＴ１１	あなたは、職業能力開発や自己啓発について、どの程度必要性を感じますか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4190

（1）現在の仕事に関連する専門知識・技術を深めるための研修

強く感じる	11.4 %	あまり感じない	28.3 %
ある程度感じる	41.1 %	感じない	19.2 %

（2）現在の仕事に関連する分野以外の専門知識・技術を習得するための研修

強く感じる	9.6 %	あまり感じない	31.5 %
ある程度感じる	39.4 %	感じない	19.5 %

（3）新技術への対応など、将来取り組むべき業務に向けた研修

強く感じる	10.9 %	あまり感じない	30.6 %
ある程度感じる	38.9 %	感じない	19.6 %

ＱＴ１２	過去1年間のうち、あなたは自分のスキルを開発するのに次のどのような能力開発に取り組みましたか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4190

（1）OJT　：例えば、同僚や上司のいる職場内訓練

はい	22.6 %	わからない	22.5 %
いいえ	54.9 %		

（2）OFF-JT　：例えば、会社が費用を負担していたり、提供している教育訓練
※派遣労働者の方は、派遣元の会社の指示により行う訓練についてお答えください。

はい	18.9 %	わからない	22.0 %
いいえ	59.1 %		

（3）自己啓発　：例えば、自分自身で費用を負担するもの

はい	19.3 %	わからない	21.6 %
いいえ	59.1 %		

ＱＴ１３	前問でお答えになった会社で仕事の能力や知識を高めることにつながるOJTに関して、課題と考えることは何ですか。

（回答はいくつでも）　　回答数： 4190

※派遣労働者の方は、派遣元の会社でのOJTについてお答えください。

会社が、OJTの機会や支援等を、全く行っていないこと	11.9 %
会社が、OJTの機会や支援等を、選抜した人だけに提供していること	6.9 %
会社が、OJTの機会や支援等を、正社員だけに提供していること	6.8 %
OJTの成果が社内で評価されないこと	8.1 %
OJTにより身につけた知識が現在の仕事の役に立たないこと	6.4 %
OJTにより身につけた知識が今後の仕事やキャリアの役に立たないこと	4.5 %
OJTが行き当たりばったりで実施されていること	9.4 %
OJTで新しく学ぶことがないこと	4.5 %
本来の業務とOJTの両立が難しいこと	8.9 %
OJTの内容が不十分であること	7.0 %
その他	0.5 %
特に問題はない	53.4 %

ＱＴ１４	あなたは、過去1年間に、会社で仕事の能力や知識を高めることにつながる以下のようなことを受けたり、行ったりしましたか。

（回答はいくつでも）　回答数： 4190

上司や同僚から、仕事上の指導や助言を受けること	31.4 %
部下や同僚に、仕事上の指導や助言をすること	22.4 %
上司や同僚の仕事のやり方を見て学ぶこと	25.4 %
応援などで担当外の仕事を経験すること	12.2 %
社内のミーティングなどにより、仕事に関する情報を得ること	21.3 %
社外の知人などから、仕事に関する情報を得ること	9.4 %
この中に受けたり行ったことはない	41.7 %

●この設問では、OFF-JTについてもう少し詳しくうかがいます。

ＱＴ１５	あなたが、QT12のOFF-JTに関して、課題と考えることは何ですか。

（回答はいくつでも）　回答数： 4190

※派遣労働者の方は、派遣元の会社でのOJTについてお答えください。

会社が、職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を、全く行っていないこと	11.2 %
会社が、職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を、選抜した人だけに提供していること	6.0 %
会社が、職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を、正社員だけに提供していること	6.0 %
OFF-JTの受講が社内で評価されないこと	5.8 %
OFF-JTにより身につけた知識が現在の仕事の役に立たないこと	5.7 %
OFF-JTにより身につけた知識が今後の仕事やキャリアの役に立たないこと	5.1 %
OFF-JTが行き当たりばったりで実施されていること	6.5 %
OFF-JTで新しく学ぶことがないこと	4.3 %
本来の業務とOFF-JTの両立が難しいこと	7.4 %
OFF-JTの内容が不十分であること	5.0 %
受講したい職業能力開発や教育訓練コース等がないこと	4.9 %
自分の職業能力開発に関する相談相手やアドバイザーがいないこと	4.9 %
その他	0.4 %
特に問題はない	57.1 %

●この設問では、自己啓発についてもう少し詳しくうかがいます。

ＱＴ１６	あなたが、QT12の自己啓発を行うために、課題と考えることは何ですか。

（回答はいくつでも）　回答数： 4190

仕事が忙しくて余裕がないこと	20.8 %
家事、育児や介護が忙しくて余裕がないこと	10.9 %
費用がかかりすぎること	16.0 %
自己啓発が社内で評価されないこと	11.4 %
自己啓発により身につけた知識が現在の仕事の役に立たないこと	9.1 %
自己啓発により身につけた知識が今後の仕事やキャリアの役に立たないこと	7.5 %
受講したい職業能力開発や教育訓練コース等がないこと	5.9 %
自分の職業能力開発に関する相談相手やアドバイザーがいないこと	6.0 %
どのような自己啓発を行ったら良いかわからないこと	11.8 %
会社の支援が十分ではないこと	8.9 %
その他	0.4 %
特に問題はない	44.3 %

ＱＴ１７	あなたが、職業能力開発や自己啓発に取り組む目的や理由は何ですか。主なものを選んでください。

（回答はいくつでも）　回答数： 4190

自分の仕事をよりよくこなすため	27.8 %
昇進・昇格につながりそうだから	11.0 %
キャリアアップなど、将来の自分のキャリアをよくするため	19.1 %
配置転換に備えるため	3.8 %
失業に備えるため	10.0 %
転職に備えるため	13.7 %
起業に向けた準備のため	4.0 %
副業に向けた準備のため	5.8 %
指導役・教育係から勧められたから	3.4 %
定期的な面談（個別評価・考課）があるから	4.1 %
組織再編や技術変化に対応するため	3.3 %
会社や法律で受講が義務付けられているため	2.5 %
興味のある事柄についての知識やスキルを増やすため	12.9 %
資格を得るため	6.7 %
その他	0.2 %
当てはまるものはない	41.0 %

QT12の（1）「OJT」、（2）「OFF-JT」、（3）「自己啓発」のいずれかで「はい」とお答えの方におたずねします。

ＱＴ１８	受講した教育訓練で、あなたの将来のキャリアへの見通しはどれぐらい改善しましたか。

（回答は1つ）　回答数： 1426

かなりの程度改善した	7.1 %	まったく改善していない	20.1 %
ある程度改善した	21.4 %	わからない	21.5 %
少し改善した	29.9 %		

ＱＴ１９	あなたご自身の仕事における、あなた自身のスキルについて、以下のどれが最も当てはまりますか。

（回答は1つ）　回答数： 4190

今の仕事をこなすのにもっと教育訓練が必要	16.3 %
現在のスキルと仕事とは見合っている	43.1 %
もっと難しい仕事をこなすスキルが私にはある	12.1 %
わからない	28.5 %

●社会保障制度に対する信頼感についておうかがいします。

ＱＴ２０	あなたは、現在の社会保障制度のうち、以下にあげる制度について、どの程度信頼できますか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　回答数： 4190

（1）現在の年金制度について

信頼できる	3.7 %	あまり信頼できない	32.3 %
ある程度信頼できる	17.4 %	信頼できない	32.5 %
		わからない	14.1 %

（2）現在の医療制度について

信頼できる	5.2 %	あまり信頼できない	28.0 %
ある程度信頼できる	34.1 %	信頼できない	17.6 %
		わからない	15.2 %

（3）現在の介護保険制度について

信頼できる	3.0 %	あまり信頼できない	33.0 %
ある程度信頼できる	21.2 %	信頼できない	23.6 %
		わからない	19.2 %

（4）現在の子ども・子育て支援制度について

信頼できる	3.3 %	あまり信頼できない	26.5 %
ある程度信頼できる	22.5 %	信頼できない	19.7 %
		わからない	28.0 %

●今後も高齢化が進む中、厚生労働省の推計によると社会保障給付費は、2025年度の約141兆円から2040年度には3割以上の増加となる約189兆円に膨らむとされています。

ＱＴ２１	今後の社会保障の給付と負担のバランスについておうかがいします。あなたの考えに近いものをこの中から1つだけ選んでください。

（回答は1つ）　回答数： 4190

社会保障の給付水準を大幅に引き下げて、負担を減らすことを優先すべき	20.2 %
社会保障の給付水準をある程度下げても、従来通りの負担とすべき	21.0 %
社会保障の給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない	23.1 %
社会保障の給付水準を引き上げるために、大幅な負担の増加もやむを得ない	3.8 %
わからない	31.8 %

ＱＴ２２	今後の社会保障給付費の増加への対応策についておうかがいします。あなたの考えに最も近いのは次のうちのどれですか。

（回答は1つ）　回答数： 4190

公費負担を増やすため、税金を引き上げて対応する	7.1 %
事業主負担および被保険者負担を含めた社会保険料の引き上げで対応する	14.3 %
医療や介護の利用当事者の窓口負担を引き上げて対応する	22.2 %
今の世代の負担を避けるため、国債発行額の増加を許容し対応する	16.1 %
わからない	40.2 %

●本年２月に行われた衆議院選挙についておうかがいします。

ＱＴ２３	本年２月の衆議院選挙で、あなたは投票しましたか。

（回答は1つ）　回答数： 4190

投票日当日に投票した	39.8 %	その他	1.4 %
期日前投票・不在者投票をした	31.2 %	わからない	7.9 %
棄権した	19.7 %		

QT23で「投票日当日に投票した」「期日前投票・不在者投票をした」とお答えの方におたずねします。

ＱＴ２４	「小選挙区」「比例代表」のそれぞれについて、あなたが投票した政党、または投票した候補者が所属する政党をお答えください。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　回答数： 2974

（1）小選挙区（投票した候補者が所属する政党）

自由民主党	31.9 %	減税日本・ゆうこく連合	1.1 %
中道改革連合	9.4 %	日本保守党	1.4 %
日本維新の会	6.3 %	社会民主党	0.8 %
国民民主党	8.7 %	無所属	1.5 %
参政党	6.4 %	その他	0.1 %
チームみらい	2.7 %	白紙投票した	2.1 %
日本共産党	2.2 %	わからない	2.4 %
れいわ新選組	2.0 %	答えたくない	21.3 %

（2）比例代表（投票した政党、または投票した候補者が所属する政党）

自由民主党	24.3 %	減税日本・ゆうこく連合	1.8 %
中道改革連合	7.3 %	日本保守党	2.7 %
日本維新の会	7.1 %	社会民主党	1.1 %
国民民主党	10.7 %	その他	0.1 %
参政党	7.0 %	白紙投票した	1.1 %
チームみらい	7.2 %	わからない	2.2 %
日本共産党	2.7 %	答えたくない	21.4 %
れいわ新選組	3.5 %		

ＱＴ２５	あなたが、本年2月に行われた選挙で、重視した情報源3つまでお答えください。

（回答は3つまで）　　回答数： 2974

選挙公報	30.9 %	テレビ・ラジオ	32.4 %
街頭演説	8.2 %	週刊誌・雑誌	1.5 %
選挙特設サイト	14.4 %	家族・友人・知人	10.1 %
ポスター・ビラ	10.9 %	職場などの所属団体	2.0 %
政党・候補者サイト	15.2 %	その他	3.8 %
SNS	24.0 %	選挙に関する情報を得なかった	6.8 %
新聞	14.2 %	わからない	5.7 %

QT24「比例代表（投票した政党）」で「いずれかの政党に投票した」とお答えの方におたずねします。

ＱＴ２６	あなたが〇〇党に投票した理由は、次のどちらにより近いですか。

（回答は1つ）　　回答数： 2243

その党を支持するから	37.3 %	わからない	4.5 %
その党がほかの党よりましだから	58.2 %		

ＱＴ２７	あなたが〇〇党に投票することに決めた一番大きな要素は何ですか。

（回答は1つ）　　回答数： 2243

その党の政策や活動	51.5 %	とくにない	9.6 %
その党の人物（党首・候補者など）	26.8 %	わからない	3.3 %
地元や生活の上での利益	8.9 %		

ＱＴ２８	あなたは現在、どの政党を支持していますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

自由民主党	16.0 %	日本共産党	1.5 %
日本維新の会	3.4 %	れいわ新選組	1.6 %
国民民主党	5.0 %	社会民主党	0.3 %
中道改革連合	2.0 %	日本保守党	1.4 %
立憲民主党	1.1 %	その他	0.3 %
参政党	3.9 %	支持政党はない	39.1 %
公明党	0.9 %	わからない	5.4 %
チームみらい	3.0 %	答えたくない	15.3 %

QT23で「棄権した」とお答えの方におたずねします。

ＱＴ２９	あなたが投票に行かなかった理由を次の中から選んでください。

（回答はいくつでも）　回答数： 827

仕事があったから	13.8 %
重要な用事（仕事を除く）があったから	5.3 %
体調がすぐれなかったから	6.9 %
投票所が遠かったから	4.8 %
選挙にあまり関心がなかったから	25.3 %
解散の理由に納得がいかなかったから	4.4 %
政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	6.2 %
適当な候補者も政党もなかったから	14.0 %
支持する政党の候補者がいなかったから	12.5 %
私一人が投票してもしなくても同じだから	13.2 %
自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	5.2 %
選挙によって政治はよくならないと思ったから	8.0 %
マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから	2.3 %
今の政治を変える必要がないと思ったから	1.0 %
今住んでいる所に選挙権がないから	1.9 %
天候が悪かったから	6.5 %
その他	2.5 %
わからない	13.3 %

●昨年7月に行われた参議院選挙についておうかがいします。

ＱＴ３０	「比例代表」について、あなたが投票した政党をお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 4190

自由民主党	18.5 %	日本保守党	1.7 %
立憲民主党	4.2 %	社会民主党	0.5 %
国民民主党	9.0 %	チームみらい	3.2 %
参政党	5.1 %	その他	0.1 %
公明党	2.4 %	白紙投票した	1.4 %
日本維新の会	5.3 %	棄権した	15.6 %
れいわ新選組	2.7 %	わからない	7.5 %
日本共産党	1.5 %	答えたくない	21.3 %

●あなたご自身についておうかがいします。

Ｆ７	あなたの最終学歴をお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 4190

中学校卒	2.1 %	短大・高専卒	9.5 %
高校卒	29.7 %	四年制大学卒	42.5 %
専修・各種学校卒	10.8 %	大学院修了	5.5 %

Ｆ６	あなたはご結婚（事実婚含む）されていますか。

（回答は1つ）　回答数： 4190

既婚（配偶者あり）※事実婚を含む	48.4 %	未婚	43.9 %
既婚（離別・死別）	7.7 %		

Ｆ１６	あなたが生計を同一にしている家族をすべてお答えください。

（回答はいくつでも）　回答数： 4190

配偶者（事実婚の相手を含む）	47.1 %	祖父母	1.9 %
子ども	33.5 %	兄弟姉妹	7.8 %
親	26.1 %	その他	1.4 %
孫	0.4 %	あなた以外にいない	24.7 %

F16で「子ども」とお答えの方におたずねします。

Ｆ１７	生計を同一にしている末子の現在の年齢をお答えください。

（回答は半角数字で入力）　回答数： 1405

末子は満（　　）歳　　平均　13.3　歳

Ｆ１８	現在、日常生活に介護を必要とする家族（配偶者の親を含みます）がいますか。

（回答は1つ）　回答数： 4190

いる	9.6 %	いない	90.4 %

Ｆ１５	現在、主としてあなたの世帯の生計を支えているのはどなたですか。

（回答は1つ）　回答数： 4190

あなたご自身	62.6 %
あなたの配偶者（妻・夫）※事実婚の相手を含む	19.2 %
あなたの親	16.9 %
あなたの子ども	0.4 %
その他	0.9 %

Ｆ１０	あなたの世帯では現在、あなた以外に賃金収入を得ている方はいますか。

（回答は1つ）　回答数： 4190

いる	56.3 %	いない	43.7 %

F10で「いる」とお答えの方におたずねします。

Ｆ１１	現在、あなた以外で賃金収入を得ている方はどなたですか。

（回答はいくつでも）　回答数： 2361

あなたの配偶者（事実婚の相手を含む）	66.0 %
あなたの親	26.8 %
あなたの子ども	14.4 %
その他	6.9 %

F11で「あなたの配偶者」とお答えの方におたずねします。

Ｆ１２	あなたの配偶者（事実婚の相手を含む）の現在の就業形態についてお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 1559

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる場合は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

正社員（役員を除く）	61.7 %	会社役員	2.1 %
パートタイマー	23.3 %	自営業・内職	4.0 %
アルバイト	2.1 %	家業の手伝い	0.2 %
契約社員	4.2 %	その他	0.3 %
派遣労働者	1.1 %	わからない	0.4 %
嘱託	0.4 %		

Ｆ２０	あなたの勤め先の企業全体の従業員規模をお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 4190

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

9人以下	7.5 %	500～999人	6.5 %
10～29人	11.3 %	1,000～2,999人	8.0 %
30～99人	15.4 %	3,000人以上	18.3 %
100～299人	14.4 %	わからない	12.5 %
300～499人	5.9 %		

Ｆ２１	あなたの勤め先で、あなたが現在従事している主な職種をお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での職種についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での職種についてお答えください。

※回答にあたっては、下の《職種分類の例》を参考にお答えください。

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の職種をお答えください。

管理職（課長クラス以上）	7.2 %	生産技能	9.7 %
専門・技術職	15.6 %	輸送・機械運転	1.9 %
事務職	26.9 %	建設作業・採掘	1.2 %
営業・販売職	13.7 %	運搬・清掃・包装作業	4.1 %
サービス職	14.3 %	その他	1.5 %
保安・警備職	0.6 %	わからない	3.3 %

《職種分類の例》

管理職	例：課長、部長、支店長、工場長など
専門・技術職	例：科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、（准）看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
事務職	例：一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メータ検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
営業・販売職	例：一般商店・コンビニ・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
サービス職	例：理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェイター・ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
保安・警備職	例：守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
生産技能	例：生産設備制御・監視員、機械組み立て設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
輸送・機械運転	例：電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
建設作業・採掘	例：型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張り工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
運搬・清掃・包装作業	例：郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
その他	例：農・林・漁業の作業者、上記の選択肢以外の職種

Ｆ２２	あなたの現在の勤め先での勤続年数は何年ですか。

（回答は半角数字で入力）　　回答数： 4190

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での就業期間についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での勤続についてお答えください。

※1年に満たない月単位の勤続年数は、6か月以上を1年、6か月未満を0年として数えてください。

勤続年数は（　　）年　　平均　10.8　年

Ｆ８	あなたが仕事をしている時間（実際に働いている時間）についてお聞きします。先月の1週間あたりのおおよその実労働時間（含む残業）をお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

20時間未満	12.1 %	40時間以上、45時間未満	31.3 %
20時間以上、30時間未満	10.0 %	45時間以上、50時間未満	11.3 %
30時間以上、35時間未満	6.8 %	50時間以上、60時間未満	5.6 %
35時間以上、40時間未満	19.4 %	60時間以上	3.5 %

Ｆ９	あなたご自身の過去1年間のおおよその賃金年収（税込）と、あなたの世帯全体（配偶者等の収入を含む）の過去1年間の年収（税込）をお答えください。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4190

※世帯全体の年収については、退職金や土地の売却代金など一時的な収入は除き、年金は含めてください。

（1）過去1年間のご自身の賃金年収（税込）

ない	2.6 %	700～800万円未満	4.2 %
100万円未満	9.0 %	800～900万円未満	2.9 %
100～200万円未満	12.3 %	900～1,000万円未満	2.1 %
200～300万円未満	15.9 %	1,000～1,200万円未満	1.8 %
300～400万円未満	16.8 %	1,200～1,500万円未満	0.9 %
400～500万円未満	14.2 %	1,500～2,000万円未満	0.7 %
500～600万円未満	9.5 %	2,000万円以上	1.1 %
600～700万円未満	6.1 %		

（2）過去1年間の世帯全体の年収（税込）

100万円未満	2.2 %	800～900万円未満	5.3 %
100～200万円未満	4.0 %	900～1,000万円未満	5.7 %
200～300万円未満	8.5 %	1,000～1,200万円未満	6.2 %
300～400万円未満	10.2 %	1,200～1,500万円未満	2.9 %
400～500万円未満	11.0 %	1,500～2,000万円未満	2.2 %
500～600万円未満	9.7 %	2,000万円以上	1.1 %
600～700万円未満	7.9 %	わからない	16.5 %
700～800万円未満	6.5 %		

Ｆ１３	現在、あなたの世帯における蓄え（預金や有価証券などの合計）はおおよそどれくらいですか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

100万円未満	18.8 %	1,000万円以上2,000万円未満	8.4 %
100万円以上300万円未満	10.6 %	2,000万円以上	10.8 %
300万円以上500万円未満	9.2 %	わからない	32.5 %
500万円以上1,000万円未満	9.7 %		

F13で「蓄えがある」とお答えの方におたずねします。

ＱＴ２	1年前と比べて、あなたの世帯における蓄え（預金や有価証券も合計してください）は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 2829

増えた	27.6 %	1年前も現在も蓄えはない	5.4 %
変わらない	41.3 %	わからない	2.8 %
減った	22.8 %		

Ｆ１４	現在、あなたやあなたの世帯には、以下のローンがありますか。

（回答はいくつでも）　　回答数： 4190

住宅ローンがある	25.9 %	その他のローンがある	1.6 %
教育ローンがある	4.0 %	ローンはない	53.6 %
自動車ローンがある	13.1 %	わからない	8.5 %
消費者金融のローンがある	4.5 %		

ＱＴ３	1年前と比べて、住宅ローンを除いたあなたの世帯のローン残高は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

増えた	4.9 %	1年前も現在も借入はない	51.8 %
変わらない	6.9 %	わからない	18.5 %
減った	17.9 %		

Ｆ１９	あなたは現在の内閣を支持しますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4190

支持する	41.9 %	わからない	31.0 %
支持しない	27.1 %		

「第 51 回勤労者短観」

－第 51 回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書－

2026 年 6 月

発行　公益財団法人連合総合生活開発研究所

所長　　市川　正樹

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-3-14

靖国九段南ビル 5 階

TEL　03(5210)0851／FAX　03(5210)0852

https://www.rengo-soken.or.jp/

制作　株式会社　協同社

〒162-0801　東京都新宿区山吹町 314

TEL 03-3266-1420／FAX 03-3266-1425